

特定非営利活動法人の手引

「設 立 編」

令和4年（2022年）6月

北海道環境生活部くらし安全局道民生活課

「設 立 編」 目 次

I 特定非営利活動促進法（NPO法）について

1 特定非営利活動促進法の目的	1
2 法の概要	1
3 法人格取得に伴うメリット及び義務	3
4 申請書類等の提出先	4

II 法人の設立手続きについて

1 設立申請から法人成立までの流れ	8
2 設立申請時に提出する書類及び書式例	9
3 定款例	28
4 設立登記完了（法人成立）後に提出する書類及び書式例	42

III 資料編

1 特定非営利活動促進法	46
2 特定非営利活動促進法施行条例	72
3 特定非営利活動促進法施行条例施行規則	79
4 北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例（抄）	82
5 組合等登記令（抄）	88
6 北海道におけるNPO法の運用方針	91

I 特定非営利活動促進法（NPO法）について

1 特定非営利活動促進法の目的

特定非営利活動促進法は、市民の自由な社会貢献活動を促進するため、簡易な手続で法人格を付与すること等を目的として、平成10年12月に施行されました。

その活動も、福祉・医療、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など様々な分野に広がっており、行政でも企業でもない新たな社会作りの担い手として、社会に着実に定着してきているところです。

時代とともに特定非営利活動法人を取り巻く環境は大きく変化していますが、特定非営利活動法人制度は、国民の多様化したニーズに効果的かつ機動的に答え、個々人の自己実現を活かすことができる仕組みとして、今後もますます重要な役割を果たすことが期待されています。

特定非営利活動促進法（以下「法」という。）は、特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること並びに運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資する特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）の認定に係る制度を設けること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とするものです。

2 法の概要

(1) 対象となる団体（法第2条、第12条）

この法により法人格を取得することが可能な団体は、「特定非営利活動」を行うことを主な目的とし、次の要件を満たす団体です。

- ① 営利を目的としないものであること^{※1}。
- ② 社員（社員総会で議決権を有する者^{※2}）の資格の得喪に関して、不当な条件をつけないこと。
- ③ 役員のうち報酬を受ける者の数が、役員総数の $1/3$ 以下であること。
- ④ 宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと。
- ⑤ 特定の公職者（候補者を含む）又は政党を推薦、支持、反対することを目的とするものでないこと。
- ⑥ 暴力団でないこと。暴力団又は暴力団員（構成員でなくなった日から5年を経過しない者を含む）の統制の下にある団体でないこと。
- ⑦ 10人以上の社員（社員総会で議決権を有する者）がいること。

※1 営利を目的としないとは？

「営利を目的としない」とは、団体の構成員に対し利益を分配したり財産を還元したりすることを目的としないことをいいます。したがって、収益のある事業を行うこと自体は認められますが、事業で得た利益は、特定非営利活動に充てなければなりません。

※2 社員とは？

組織には、人を中心とする組織である「社団」型の組織と、財産を中心とする「財団」型の組織があり、特定非営利活動法人は、人の組織として構成されている「社団」型の組織です。

このため、法でいう「社員」とは、「社団」の構成員の意味で、総会で議決権を有する者がこれに該当します。会社に勤務する人（会社員）という意味ではありません。

(2) 特定非営利活動とは（法第2条）

次の①と②のいずれにもあてはまる活動をいいます。

① 法の別表に掲げる活動に該当する活動

- 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 2 社会教育の推進を図る活動
- 3 まちづくりの推進を図る活動
- 4 観光の振興を図る活動
- 5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 7 環境の保全を図る活動
- 8 災害救援活動
- 9 地域安全活動
- 10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 11 国際協力の活動
- 12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 13 子どもの健全育成を図る活動
- 14 情報化社会の発展を図る活動
- 15 科学技術の振興を図る活動
- 16 経済活動の活性化を図る活動
- 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- 18 消費者の保護を図る活動
- 19 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- 20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動^{※3}

※3 北海道では、条例で定めた活動はありません。

② 不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする活動

法人の活動によって利益を受ける者が特定されず、広く社会一般の利益となることをいいます。構成員相互の利益（共益）を目的とする活動や、特定の個人又は団体の利益（私益）を目的とする活動は、特定非営利活動ではありません。

(3) 法人設立の認証申請（法第10条）

所定の申請書に、法律に定められた必要書類^{※4}を添付して、所轄庁^{※5}に提出します。

所轄庁は、申請書の受理後、2週間の縦覧期間を経過した日から2か月以内に認証または不認証の決定を行います。設立の認証後、2週間以内に法務局において登記することによりNPO法人として成立することとなります。

※4 必要書類（下線は、縦覧される書類）

- 定款（3部）
- 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）（3部）
※うち2部は役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの
- 各役員の就任承諾及び誓約書の謄本（各1部） ○役員の住所又は居所を証する書面（各1部）
- 社員のうち10人以上の者の名簿（1部） ○確認書（1部） ○設立趣旨書（3部）
- 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本（1部）
- 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（3部）
- 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（3部）

※5 所轄庁

北海道に主たる事務所を置く場合、所轄庁は北海道知事となり、提出先は道庁環境生活部道民生活課または各総合振興局・振興局環境生活課です。事前相談にも応じています。なお、札幌市のみに事務所を置く場合、所轄庁は札幌市長となり、提出先は札幌市です。

(4) 所轄庁による監督（法第41条～第43条）

この法では、NPO法人に対する監督について行政の関与を極力抑制し、情報公開を通じて広く市民の監督下におき、市民による緩やかな監視、あるいはこれに基づくNPO法人の自浄作用による是正を期待しています。

しかし、必ずしもこのような措置だけでは解決できない事態も予想されることから、最後の是正手段として、必要最小限度の所轄庁による監督規定が設けられています。

所轄庁は、NPO法人が法令等に違反した疑いがある場合には、業務や財産の状況を報告させたり、事務所に立ち入って帳簿、書類を検査できます。また、問題がある場合には期限を定めて改善命令を出すことができ、改善命令に従わない場合は認証を取り消すことができます。

3 法人格取得に伴うメリット及び義務

(1) 法人格取得に伴うメリット

- 銀行口座の開設、事務所の賃借、不動産の登記、電話の設置などの法律行為を行う場合、団体（法人）の名で行うことが可能となります。

法人格がない団体においては、様々な契約や登記を、代表者等の個人の名義で行う必要がありました。このため、名義人に対して課税がされたり、名義人が死亡した場合の相続の処理が難しくなったりといった問題が起きることがありました。団体がこの法律に基づいて法人格を取得すれば、そのような問題がなくなり、代表者と団体の法律上の責任が明確に区分されることとなります。

(2) 法人格取得に伴う義務

- 法人の運営や活動についての情報公開

NPO法人は、毎事業年度の事業報告書、貸借対照表、活動計算書、財産目録、役員名簿等の書類を所轄庁に提出するとともに、すべての事務所に備え置いて、社員及び利害関係人に閲覧させなければなりません。これらの書類は所轄庁においても一般に公開されます（法第28条、第29条）。

NPO法人は、自らに関する情報をできるだけ公開することにより市民の信頼を得て、市民によって育てられていくべきであるとの考えに基づくものです。

- 役員

NPO法人には、理事3人以上及び監事1人以上を置かなければなりません（法第15条）。理事は法人を代表^{※6}し、その過半数^{※7}をもって業務を決定します（法第16条）。

役員の変更等があった場合は、所轄庁に届け出ることが必要となります（法第23条）。なお、役員は暴力団の構成員等はなれないなどの欠格事由（法第20条）のほか、親族の数（法第21条）、報酬を受ける者の数（法第2条）等に制限が設けられています。

※6 定款をもって、その代表権を制限することができます。

※7 定款において特別の定めを置くことができます。

- 納税

NPO法人に対しては、いろいろな税金が課せられます。ここでは、一部例を挙げて説明します。

国税である法人税については、公益法人と同様に、法人税法に規定された収益事業^{※8}からの所得に対しては、課税されることとなります。

地方税も、収益事業から生じた所得に対しては、課税されます。また、法人住民税（均等割^{※9}）は、所得の有無にかかわらず原則として課税されます。

特定非営利活動に係る事業であっても、法人税法上は、収益事業とみなされることがあります。

※8 税法上の収益事業（法人税法第2条第13号、法人税法施行令第5条第1項）

- 販売業、製造業その他下記の事業で、継続して事業場を設けて営まれるもの。
物品販売業、不動産販売業、金銭貸付業、物品貸付業、不動産貸付業、製造業、通信業、運送業、倉庫業、請負業、印刷業、出版業、写真業、席貸業、旅館業、料理店業その他の飲食店業、周旋業、代理業、仲立業、問屋業、鋳業、土石採取業、浴場業、理容業、美容業、興行業、遊技所業、遊覧所業、医療保健業、一定の技芸教授業等、駐車場業、信用保証業、無体財産権の提供等を行う事業、労働者派遣業

※9 均等割

地方税の法人住民税均等割は、地方公共団体に事務所等を有する法人について課税。

- 均等割の標準税率
道府県民税：2万円
市町村民税：5万円（市町村によって税額が異なります。詳細は事務所の
ある市町村にお問い合わせください。）

○ その他の事業の区分経理

NPO法人は、特定非営利活動に係る事業に支障がない範囲で、特定非営利活動に係る事業以外の事業（特定非営利活動に係る事業と関係のない物品の販売事業や、会員間の相互扶助のための福利厚生・共済等の事業などのこと。ただし、私益を目的とした事業は除く。）を行うことができます（法第5条）。

その他の事業で利益が生じたときは、特定非営利活動に係る事業のために使用しなければなりません。また、特定非営利活動に係る事業から区分して経理しなければなりません。

○ 法に沿った法人運営

年1回の社員総会開催（法第14条の2）、役員変更（法第23条）・定款変更時の所轄庁への届出・認証申請（法第25条、第26条）、会計の原則に従った会計処理（法第27条）、役員の変更登記などがあります（組合等登記令第2条）。

NPO法を含め民法等、他の法令の規定に従う必要があります。

○ 残余財産の帰属先の制限

NPO法人が解散した場合の残余財産は、他のNPO法人、公益社団法人、公益財団法人、学校法人、社会福祉法人、更生保護法人、国又は地方公共団体のいずれかに帰属させる必要があり、個人には分配されません（法第11条第3項、第32条）。

4 申請書類等の提出先

申請書類等の提出先は、

- ① 複数県に事務所を有する団体で、道内に主たる事務所を有する団体、又は複数の市町村に事務所を有する団体で、札幌市に主たる事務所を有する団体は、北海道環境生活部くらし安全局道民生活課
- ② 札幌市以外に主たる事務所を有する団体は、その地域を管轄する総合振興局・振興局保健環境部環境生活課としています。申請手続き等の問い合わせ先・窓口は7ページに掲載しています。

なお、次の市町村については、「北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例」により、特定非営利活動法人の設立の認証等に係る事務を権限移譲していますので、この各市町村にのみ事務所を有する団体については、当該市町村にお問い合わせください。

【権限移譲をしている市町村の所管窓口（令和4年（2022年）4月1日現在）】

総合振興局 又は振興局	市町村名	住所	電話番号
空知総合 振興局	美唄市市民部 生活環境課	〒072-8660 美唄市西3条南1丁目1番1号	(直通) 0126-62-3142
	深川市企画総務部 総務課自治防災室	〒074-8650 深川市2条17番17号	(直通) 0164-26-2215
	南幌町 まちづくり課	〒069-0292 空知郡南幌町栄町3丁目2番1号	(代表) 011-378-2121
	由仁町 地域活性課	〒069-1292 夕張郡由仁町新光200番地	(代表) 0123-83-2112
	栗山町 経営企画課	〒069-1512 夕張郡栗山町松風3丁目252番地	(直通) 0123-73-7502
	浦臼町 総務課	〒061-0692 樺戸郡浦臼町字ウラウスナイ183-15	(代表) 0125-68-2111
石狩振興局	恵庭市生活環境部 市民生活課	〒061-1498 恵庭市京町1番地	(代表) 0123-33-3131
	北広島市市民環境部 市民参加・住宅施策課	〒061-1192 北広島市中央4丁目2番地1	(代表) 011-372-3311
	石狩市環境市民部 広聴・市民生活課	〒061-3292 石狩市花川北6条1丁目30番地2	(直通) 0133-72-3191
	当別町住民環境部 環境生活課	〒061-0292 石狩郡当別町白樺町58番地9	(直通) 0133-23-3209
	新篠津村 総務課	〒068-1192 石狩郡新篠津村第47線北13番地	(代表) 0126-57-2111
後志総合 振興局	島牧村 企画課	〒048-0621 島牧郡島牧村柏83-1	(直通) 0136-75-6212
	蘭越町 住民福祉課	〒048-1392 磯谷郡蘭越町蘭越町258番地5	(直通) 0136-55-6437
	二セコ町 町民生活課	〒048-1595 虻田郡二セコ町字富士見47番地	(代表) 0136-44-2121
	倶知安町 総合政策課	〒044-0001 虻田郡倶知安町北1条東3丁目3	(直通) 0136-56-8001
	共和町 総務課	〒048-2292 岩内郡共和町南幌以38番地2	(代表) 0135-73-2011
	岩内町経営企画部 総務課	〒045-8555 岩内郡岩内町字高台134番地1	(代表) 0135-62-1011
胆振総合 振興局	苫小牧市総合政策部 協働・男女平等参画室	〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号	(直通) 0144-32-6156
日高振興局	日高町 企画財政課	〒059-2192 沙流郡日高町門別本町210番地の1	(直通) 01456-2-6181
	新ひだか町総務部 企画課	〒056-8650 日高郡新ひだか町静内御幸町3丁目2番50号	(直通) 0146-49-0267
渡島総合 振興局	北斗市 市民部市民課	〒049-0192 北斗市中央1丁目3番10号	(代表) 0138-73-3111
	松前町 町民課	〒049-1592 松前郡松前町字福山248番地1	(代表) 0139-42-2275

	森町 総務課	〒049-2393 茅部郡森町字御幸町144番地1	(代表) 01374-2-2181
	八雲町 政策推進課	〒049-3192 二海郡八雲町住初町138番地	(直通) 0137-62-2300
檜山振興局	奥尻町 地域政策課	〒043-1498 奥尻郡奥尻町字奥尻806番地	(直通) 01397-2-3404
	今金町 まちづくり推進課	〒049-4393 瀬棚郡今金町字今金48番地の1	(代表) 0137-82-0111
	せたな町 まちづくり推進課	〒049-4592 久遠郡せたな町北檜山区徳島63番地1	(代表) 0137-84-5111
上川総合 振興局	旭川市市民生活部 市民活動課	〒070-8525 旭川市6条通9丁目	(直通) 0166-25-6012
	東川町 企画総務課	〒071-1492 上川郡東川町東町1丁目16番1号	(代表) 0166-82-2111
	美瑛町 総務課	〒071-0292 上川郡美瑛町本町4丁目6番1号	(直通) 0166-92-4316
	上富良野町 町民生活課	〒071-0596 空知郡上富良野町大町2丁目2番11号	(直通) 0167-45-6985
	下川町 政策推進課	〒098-1206 上川郡下川町幸町63番地	(代表) 01655-4-2511
留萌振興局	苫前町 総合政策室	〒078-3792 苫前郡苫前町字旭37番地1	(直通) 0164-64-2040
宗谷総合 振興局	稚内市企画総務部 企画調整課	〒097-8686 稚内市中央3丁目13番15号	(直通) 0162-23-6387
	猿払村 総務課	〒098-6232 宗谷郡猿払村鬼志別西町172番地1	(直通) 01635-2-3131
	利尻町 総務課	〒097-0401 利尻郡利尻町字沓形緑14番地1	(代表) 0163-84-2345
	利尻富士町 総務課	〒097-0101 利尻郡利尻富士町鷺泊字富士野6番地	(直通) 0163-82-1112
オホーツク 総合振興局	紋別市 市民生活部市民協働課	〒094-8707 紋別市幸町2丁目1番18号	(代表) 0158-24-2111
	遠軽町民生部 住民生活課	〒099-0492 紋別郡遠軽町1条通北3丁目1番地1	(直通) 0158-42-4812
十勝総合 振興局	鹿追町 企画課	〒081-0292 河東郡鹿追町東町1丁目15番地1	(直通) 0156-66-4032
	清水町 町民生活課	〒089-0192 上川郡清水町南4条2丁目2番地	(直通) 0156-62-1151
	芽室町 魅力創造課	〒082-8651 河西郡芽室町東2条2丁目14番地	(直通) 0155-62-9721
	広尾町 企画課	〒089-2692 広尾郡広尾町西4条7丁目1番地	(直通) 01558-2-0184
	幕別町住民生活部 住民課	〒089-0692 中川郡幕別町本町130番地1	(直通) 0155-54-6602
	浦幌町 まちづくり政策課	〒089-5692 十勝郡浦幌町字桜町15番地6	(直通) 015-576-2112
根室振興局	根室市総合政策部 総合政策室	〒087-8711 根室市常盤町2丁目27番地	(代表) 0153-23-6111
	標津町 企画政策課	〒086-1632 標津郡標津町北2条西1丁目1番3号	(代表) 0153-82-2131

【道の申請手続き等の問い合わせ先・窓口】

環境生活部くらし安全局 道民生活課	〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 道庁本庁舎 12階 (代表) 011-231-4111 (内線24-159) / (直通) 011-204-5095
空知総合振興局 保健環境部環境生活課	〒068-8558 岩見沢市8条西5丁目 (直通) 0126-20-0040
石狩振興局 保健環境部環境生活課	〒060-8558 札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館4階 (直通) 011-204-5820
後志総合振興局 保健環境部環境生活課	〒044-8588 虻田郡倶知安町北1条東2丁目 (直通) 0136-23-1351
胆振総合振興局 保健環境部環境生活課	〒051-8558 室蘭市海岸町1丁目4番1号 (直通) 0143-24-9572
日高振興局 保健環境部環境生活課	〒057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通56号 (直通) 0146-22-9251
渡島総合振興局 保健環境部環境生活課	〒041-8558 函館市美原4丁目6番16号 (直通) 0138-47-9435
檜山振興局 保健環境部環境生活課	〒043-8558 檜山郡江差町字陣屋町336番地3 (直通) 0139-52-6491
上川総合振興局 保健環境部環境生活課	〒079-8610 旭川市永山6条19丁目 (直通) 0166-46-5923
留萌振興局 保健環境部環境生活課	〒077-8585 留萌市住之江町2丁目1番2 (直通) 0164-42-8430
宗谷総合振興局 保健環境部環境生活課	〒097-8558 稚内市末広4丁目2番27号 (直通) 0162-33-2923
オホーツク総合振興局 保健環境部環境生活課	〒093-8585 網走市北7条西3丁目 (直通) 0152-41-0627
十勝総合振興局 保健環境部環境生活課	〒080-8588 帯広市東3条南3丁目 (直通) 0155-27-8526
釧路総合振興局 保健環境部環境生活課	〒085-8588 釧路市浦見2丁目2番54号 (直通) 0154-43-9151
根室振興局 保健環境部環境生活課	〒087-8588 根室市常盤町3丁目28番地 (直通) 0153-24-5580

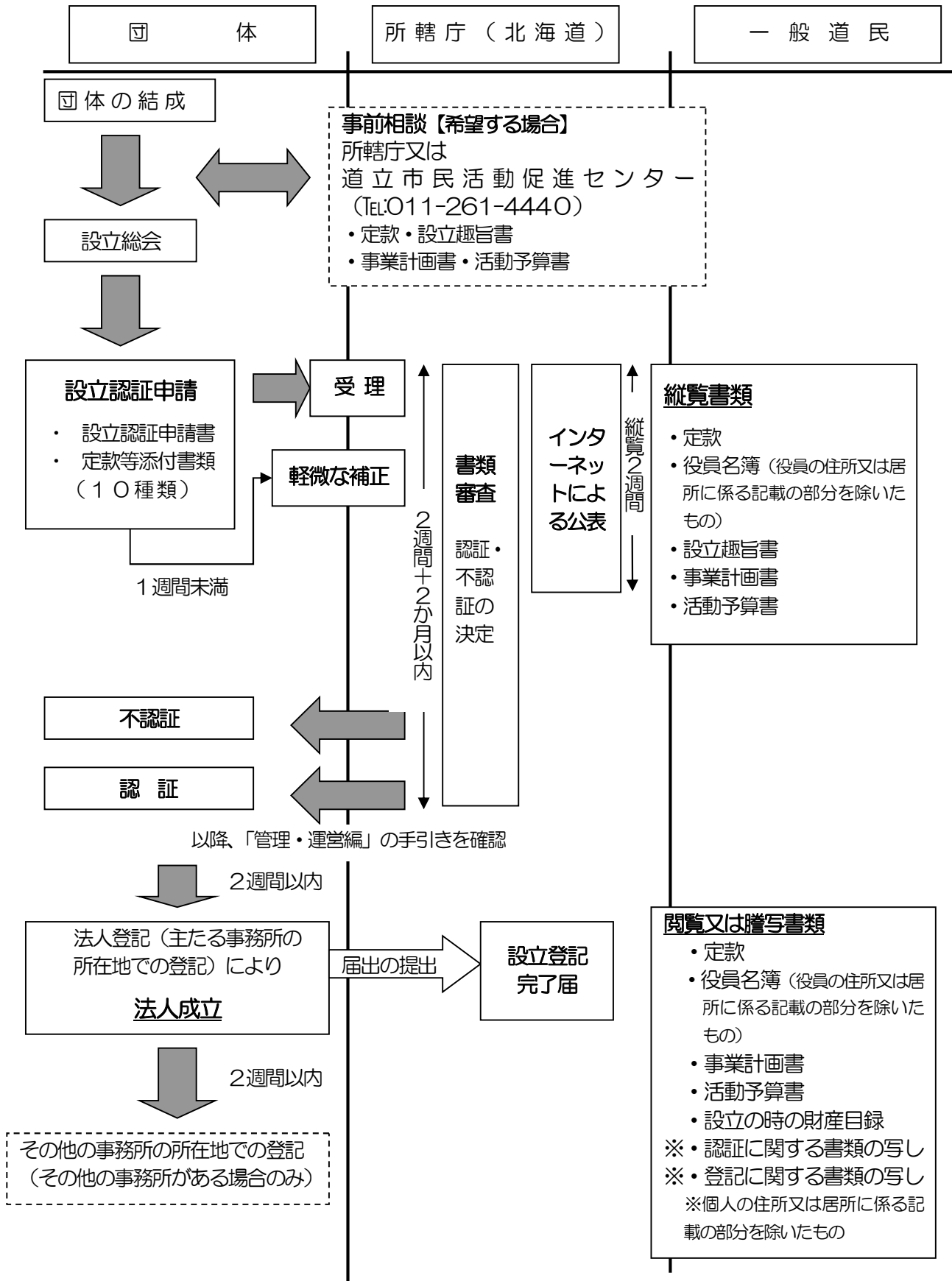
- ※ 札幌市のみならず事務所を置く場合、提出先は札幌市になります。
提出する書類の種類や部数、作成方法につきましては、下記までお問い合わせ願います。

【札幌市の申請手続き等の問い合わせ先・窓口】

札幌市市民文化局 市民自治推進室市民活動促進担当課	〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 (直通) 011-211-2964
------------------------------	--

II 法人の設立手続きについて

1 設立申請から法人成立までの流れ



2 設立申請時に提出する書類及び書式例

(様式ダウンロード先：<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/dms/npo/kyoudou-03npoetetuduki.htm>)

特定非営利活動法人の設立を希望する団体は、法人設立の意思決定を行い、次の必要書類を所轄庁に提出します。正式に書類を揃えて申請する前に、設立申請相談^{※1}をすることもできます。

所轄庁は、必要書類が整っていることを確認して受理した後、申請年月日や特定非営利活動法人の名称などをインターネットの利用により公表するとともに、定款や事業計画書などを2週間縦覧^{※2}します。

所轄庁は、縦覧期間を経過した日から2か月以内に書類審査により認証又は不認証の決定を行い、申請者あてに通知します。(法第10条～第12条、条例第2条)

	提出書類	提出部数	掲載頁
申請書	○設立認証申請書(別記第1号様式) 申請書に記載すべき事項 ・特定非営利活動法人の名称 ・代表者の氏名 ・主たる事務所の所在地 ・その他の事務所の所在地 ・定款に記載された目的	1部	10
添付書類	1 定款	3部	11 28~41
	2 役員名簿(役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿) ※うち2部は、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの	3部	12
	3 各役員の就任承諾及び誓約書の謄本	各1部	13
	4 各役員の住所又は居所を証する書面(住民票 ^{※3})	各1部	14
	5 社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面	1部	15
	6 確認書(法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面)	1部	16
	7 設立趣旨書	3部	17
	8 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本	1部	18
	9 設立の初年度及び翌年度の事業計画書	3部	19
	10 設立の初年度及び翌年度の活動予算書	3部	20~23

※ 上記の提出書類に補正が必要な場合の提出書類(誤字又は脱字等の軽微なものに限ります。)補正書(27頁を参照)

※1 事前相談をする場合は、定款、設立趣旨書、事業計画書、活動予算書の4種類の書類を揃えた上で、道庁環境生活部くらし安全局道民生活課又は主たる事務所が所在する総合振興局・振興局保健環境部環境生活課にお問い合わせください。なお、札幌市や他府県の地域を所轄庁とする団体の場合は、各地域で取扱いが異なる場合がありますので、当該所轄庁に直接ご確認ください。

※2 申請書類のうち、定款、役員名簿、設立趣旨書、事業計画書、活動予算書は、縦覧書類として道庁環境生活部くらし安全局道民生活課及び主たる事務所が所在する総合振興局・振興局保健環境部環境生活課で公開します。

なお、縦覧制度を活用する一般の方々の権利を確保するために、受理後の申請書類の差し替えはできません。一旦申請を取り下げいただくこととなりますので十分注意してください。

※3 14頁の(備考)①~②をご参照ください。

〈設立認証申請書の様式〉

別記第1号様式（第2条関係）

年 月 日

北海道知事 様

申請者 住所又は居所
氏 名
電 話 番 号

設 立 認 証 申 請 書

特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 特定非営利活動法人の名称
- 2 代表者の氏名
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 その他の事務所の所在地
- 5 定款に記載された目的

(備考)

- 1 上記3及び4には、事務所の所在地の町名及び番地まで記載すること。
- 2 申請書には次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 定款（法第10条第1項第1号）〔3部〕
 - (2) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第10条第1項第2号イ）〔3部〕
 - (3) 各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（法第10条第1項第2号ロ）
 - (4) 各役員の住所又は居所を証する書面（法第10条第1項第2号ハ）
 - (5) 社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（法第10条第1項第3号）
 - (6) 法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面（法第10条第1項第4号）
 - (7) 設立趣旨書（法第10条第1項第5号）〔3部〕
 - (8) 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本（法第10条第1項第6号）
 - (9) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（法第10条第1項第7号）〔3部〕
 - (10) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（法第10条第1項第8号）〔3部〕

（日本産業規格 A4）

<添付書類の書式例>

(1) 定款

特定非営利活動法人の定款には、次に掲げる事項を記載しなければなりません（法第11条）。
なお、定款の例については、「定款例」（28頁～41頁）を参照してください。

1. 目的
2. 名称
3. その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
4. 主たる事務所及びその他の事務所の所在地
5. 社員の資格の得喪に関する事項
6. 役員に関する事項
7. 会議に関する事項
8. 資産に関する事項
9. 会計に関する事項
10. 事業年度
11. その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
12. 解散に関する事項
13. 定款の変更に関する事項
14. 公告の方法

(2) 役員名簿

役員名簿

特定非営利活動法人〇〇〇〇

役職名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事		<u>※3部のうち2部(閲覧用書類)は、住所又は居所を除いたもの(空欄又は黒塗り)としてください。</u>	
理事			
理事			
.....			
監事			
.....			

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 3 「氏名」の欄には、特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面(住民票等)によって証された氏名と一致するように記載する。
- 4 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面(住民票等)によって証された住所又は居所と一致するように記載する。
- 5 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入する。
- 6 役員総数に対する報酬を受ける役員数(「報酬の有無」欄の「有」の数)の割合は、3分の1以下でなければならない(法第2条第2項第1号ロ)。

※ この書面は、申請受理後2週間、縦覧されます。

(3) 就任承諾及び誓約書の謄本

特定非営利活動法人〇〇〇〇御中

年 月 日

就任承諾及び誓約書

住所又は居所

氏名

私は、特定非営利活動法人〇〇〇〇の理事（又は監事）に就任することを承諾するとともに、特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約します。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 各役員毎に別葉で作成する。
- 3 「日付」の欄には、設立総会開催日以降の日付を記載する。
- 4 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 5 「理事（又は監事）」の欄は、適宜「理事」、「監事」と明確にして記載する。
- 6 本書は謄本を所轄庁に提出し、原本は申請者が保管する。

特定非営利活動促進法第20条の要件
一 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
三 以下の理由で罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者 ・ 特定非営利活動促進法の規定に違反した場合 ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反した場合 ・ 刑法第204条（傷害）、第206条（傷害及び傷害致死の現場助勢）、第208条（暴行）、第208条の2（凶器準備集合及び結集）、第222条（脅迫）、第247条（背任）の罪を犯した場合 ・ 暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯した場合
四 暴力団の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から五年を経過しない者
五 設立の認証を取り消された特定非営利活動法人の解散当時の役員で、設立の認証を取り消された日から二年を経過しない者
六 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として内閣府令で定めるもの

特定非営利活動促進法第21条の要件
役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の三分之一を超えて含まれることになってはならない。 (注) 具体的には、理事・監事が6人以上の場合に限り、配偶者もしくは3親等以内の親族を1人だけ役員に加えることができる。

(4) 各役員の住所又は居所を証する書面

特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に基づき、各役員について、申請の日前6ヶ月以内に作成された住民票等（公印及び発行年月日が記載されているもので、コピーは不可）を添付します。（住民票には個人番号（マイナンバー）は記載しないこと。）

(備考)

特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に基づく住民票等は、次に掲げるとおりとする。

- ① 当該役員が住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の適用を受ける者である場合にあつては、同法第12条第1項に規定する住民票
- ② 当該役員が前号に該当しない者である場合にあつては、当該役員の住所又は居所を証する権限のある官公署が発給する文書

※ ②の書面が外国語で作成されているときは、翻訳者を明らかにした訳文を添付する。

(5) 社員のうち10人以上の者の名簿

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人〇〇〇〇

氏 名	住 所 又 は 居 所
最低10人は記載してください。(例：社員が12人の場合)	
(社員 1) (社員 2) (社員 3) (社員 4) (社員 5) (社員 6) (社員 7) (社員 8) (社員 9) (社員 10)	札幌市〇〇区・・・ 札幌市〇〇区・・・ 札幌市〇〇区・・・ 札幌市〇〇区・・・ 札幌市〇〇区・・・ 札幌市〇〇区・・・ 札幌市〇〇区・・・ 札幌市〇〇区・・・ 札幌市〇〇区・・・ 札幌市〇〇区・・・ <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">} 必須</div>
(社員 11) (社員 12)	札幌市〇〇区・・・ 札幌市〇〇区・・・ <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">} (任意)</div>

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 10人以上となるよう記載する。
- 3 法人等が社員となる場合は、団体名と併せて代表者氏名を記載する。なお、規約がない、代表者がいない等、組織の形態がない単なる人の集合体（グループ等）は社員となれないので留意する。
- 4 役員と社員を兼ねることは可能であるが、その場合、「氏名」及び「住所又は居所」は役員名簿と一致させる。

(6) 確認書

確 認 書

特定非営利活動法人〇〇〇〇は、特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項第3号に該当することを、〇〇年〇〇月〇〇日に開催された設立総会において確認しました。

△△年△△月△△日

特定非営利活動法人〇〇〇〇
設立代表者 住所又は居所
氏名

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

特定非営利活動促進法第2条第2項第2号の要件
イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと
ロ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと
ハ 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと

特定非営利活動促進法第12条第1項第3号の要件
暴力団でないこと
暴力団の統制下にある団体でないこと
暴力団の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ）の統制下にある団体でないこと
暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある団体でないこと

※△△年△△月△△日の部分は、設立総会の開催日か、それ以降の作成した日を記載

(7) 設立趣旨書

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨

- ・ その活動が今必要だと考えるに至った、社会的・経済的背景
- ・ その社会的・経済的背景から見えてきた問題点や課題
- ・ その問題点や課題を解決するために法人が行う活動や事業
(これまでに活動を行ってきた団体はその内容とこれから行う活動)
- ・ その活動を行うことによって誰に対して、どのように社会貢献するのか
- ・ なぜNPO法により法人格を得て活動するのか

等

2 申請に至るまでの経過

- ・ 法人の設立を発起し、申請するに至った動機や経緯

等

××年××月××日 (※1)

特定非営利活動法人〇〇〇〇
設立代表者 住所又は居所
氏名

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 特定非営利活動法人設立の趣旨を総括的に説明する書類であり、一般の方々への縦覧に供するものなので、専門用語、難解な用語は避け、一般的ではない外来語・略語などには平易・正確な日本語訳を付記するなど、わかりやすい記載を心がける。
- 3 特定非営利活動法人を設立しようとするに至った動機、経緯、法人の目的、特定非営利活動の種類、特定非営利活動に係る事業の種類、必要性などを、第三者にもわかるよう要旨を記載する。

※1 ××年××月××日の部分は、設立総会の開催日か、それ以降の作成した日を記載

※2 この書面は、申請受理後2週間、縦覧されます。

(8) 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本（作成例）

特定非営利活動法人〇〇〇〇設立総会議事録

- 1 日 時 年 月 日 時～ 時
- 2 場 所 ※住所及び名称を記載する。
- 3 出席者数 名（うち、書面表決者 名、表決委任者 名）
- 4 審議事項
- (1) 議長選任の件
 - (2) 設立趣旨及び確認書に関する件
 - (3) 定款に関する件
 - (4) 役員に関する件
 - (5) 事業計画及び活動予算に関する件
 - (6) 入会金及び会費に関する件
 - (7) 事務所の所在地に関する件
 - (8) 設立代表者選任に関する件
- 5 議事の経過の概要及び議決の結果
- (1) 議長選任の件
議長の選任を行い、△△△△が選任された。
 - (2) 設立趣旨及び確認書に関する件
議長より別紙設立趣旨書案を説明し、この趣旨で特定非営利活動法人〇〇〇〇を設立したい旨を諮ったところ、異議なく可決された。
次に、議長より別紙確認書案を説明し、特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び第12条第1項第3号の該当性を確認したところ、異議なく可決された。
 - (3) 定款に関する件
議長より別紙定款案を説明し、逐次審議したところ、原案どおり異議なく可決された。
 - (4) 役員に関する件
議長より設立当初の役員の選任について諮り、審議の結果、別紙のとおり理事及び監事を満場一致で決定した。
 - (5) 事業計画及び活動予算に関する件
設立初年度及び次年度の具体的な事業計画案並びに活動予算案を議長から説明し、審議したところ、原案どおり異議なく可決された。
 - (6) 入会金及び会費に関する件^{※1}
議長より設立当初の入会金は□□□円、年会費は■●●●円としたい旨を諮ったところ、異議なく可決された。
 - (7) 事務所の所在地に関する件^{※2}
議長より法人の事務所所在地について諮り、審議の結果、〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号とすることを満場一致で決定した。
 - (8) 設立代表者選任に関する件
議長より北海道に対する設立認証申請等、法人の設立手続きに関する設立代表者の選任を諮ったところ、◎◎◎◎を設立代表者として選任することとし、決定された。
なお、議長から、認証申請に伴い、原案の骨子に変更のない程度の申請書類の字句等の修正については、設立代表者◎◎◎◎に一任することを諮ったところ、全員異議なくこれを承認した。
- 6 議事録署名人の選任に関する事項
議長より本日の議事の経過を議事録にまとめるに当たり、議事録署名人2名を選任したい旨を諮った結果、下記の2名が満場一致で選任された。
- 1 ●●●●
- 2 ◆◆◆◆
- 以上、この議事録が正確であることを証します。
- 年 月 日

議 長 △ △ △ △
議事録署名人 ● ● ● ●
議事録署名人 ◆ ◆ ◆ ◆

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 3には、書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記する。
- 3 本書は謄本を所轄庁に提出し、原本は申請者が保管する。
- ※1 定款の附則と区分・金額が一致しているか、確認してください。
- ※2 申請書の住所と一致しているか、確認してください。

(9) 設立の初年度及び翌年度の事業計画書（作成例）

〇〇年度事業計画書

年 月 日から 年 月 日まで
 （設立の初年度の場合は、「法人成立の日から 年 月 日まで」と表記）

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業実施の方針

設立初年度は（設立2年目は）……〇〇に対して、……を行い、……することを目指します。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定月日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
〇〇事業	……のために、……に対して、……を行う。	〇年 〇月	〇〇市 (××)	〇人	〇〇市及びその周辺地域の住民 〇〇人程度	〇〇千円
〇〇事業	……のために、……に対して、……を行う。	〇年 〇月	〇〇市 (××)	〇人	〇〇市及びその周辺地域の住民 〇〇人程度	〇〇千円

初年度は
認証後

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定月日	実施予定場所	従事者の予定人数	事業費の予算額(千円)
物品の販売・斡旋	……に関する書物を出版し、販売する。	年1回 〇月	〇〇市内の書店	〇人	〇〇千円

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
 - 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。なお、設立当初の事業計画書は、設立認証申請予定日のおおむね3か月後から事業年度末までの期間について記載する。
 - 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
 - 4 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定月日、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
 - 5 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
 - 6 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定月日、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
 - 7 事業費の予算額は、活動予算書の事業費の予算額との整合性を図る。
- ※ この書面は、申請受理後2週間、縦覧されます。

(10) 設立の初年度及び翌年度の活動予算書（作成例）

① 定款にその他の事業を掲げていない場合又はその他の事業の実施を予定していない場合

〇〇年度 活動予算書

年 月 日から 年 月 日まで

（設立の初年度の場合は、「法人成立の日から 年 月 日まで」と表記）

特定非営利活動法人〇〇〇〇

科目		金額（単位：円）		
I 経常収益				
1	受取会費			
	正会員受取会費	×××		
	賛助会員受取会費	×××		
	×××	×××	
2	受取寄附金			
	受取寄附金	×××		
	施設等受入評価益	×××		
	×××	×××	
3	受取助成金等			
	受取民間助成金	×××		
	×××	×××	
4	事業収益			
	〇〇事業収益	×××		×××
5	その他収益			
	受取利息	×××		
	雑収益	×××		
	×××	×××	
	経常収益計			×××
II 経常費用				
1	事業費			
	(1) 人件費			
	給料手当	×××		
	法定福利費	×××		
	退職給付費用	×××		
	福利厚生費	×××		
	×××		
	人件費計	×××		
	(2) その他経費			
	会議費	×××		
	旅費交通費	×××		
	施設等評価費用	×××		
	減価償却費	×××		
	支払利息	×××		
	×××		
	その他経費計	×××		
	事業費計		×××	
2	管理費			
	(1) 人件費			
	役員報酬	×××		
	給料手当	×××		
	法定福利費	×××		
	退職給付費用	×××		
	福利厚生費	×××		
	×××		
	人件費計	×××		
	(2) その他経費			
	会議費	×××		
	旅費交通費	×××		
	減価償却費	×××		

	支払利息	×××		
	×××		
	その他経費計	×××		
	管理費計		×××	
	経常費用計			×××
	当期経常増減額			×××
III	経常外収益			
	1 固定資産売却益	×××		
	×××		
	経常外収益計			×××
IV	経常外費用			
	1 過年度損益修正損	×××		
	×××		
	経常外費用計			×××
	当期正味財産増減額			×××
	前期繰越正味財産額（設立年度は「設立時正味財産額」とする。）			×××
	次期繰越正味財産額			×××

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(注) その他の事業を定款で掲げていない法人は、この脚注は不要。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)			
I	経常収益		
	1 受取寄附金		
	受取寄附金振替額	×××	
		
II	経常費用		
	援助用消耗品費	×××	
		
(指定正味財産増減の部)			
	受取寄附金	〇〇〇	
		
	一般正味財産への振替額	△×××	

使途等の制約が解除されたことによる指定正味財産から一般正味財産への振替額

「受取寄附金振替額」と同額をマイナス計上

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。なお、設立当初の活動予算書は、設立認証申請予定日のおおむね3か月後から事業年度末までの期間について記載する。
- 3 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合で、その他の事業を実施していないときは、上記の脚注のように記載し、その他の事業を行う場合は、22頁～23頁の作成例のように活動予算書を作成する。
- 4 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を前期繰越正味財産額として記載する。
- 5 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する費用で、管理費以外のものをいい、当該事業の実施のために直接要する人件費、交通費等の費用が含まれる。なお、事業計画書に記載している内容との整合性を図る。
- 6 特に、費用規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総費用に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。（この点については、「北海道におけるNPO法の運用方針」（89頁）を参照。）

※ この書面は、申請受理後2週間、縦覧されます。

② 定款にその他の事業を掲げ、その他の事業を行う場合

〇〇年度 活動予算書

年 月 日から 年 月 日まで
 (設立の初年度の場合は、「法人成立の日から 年 月 日まで」と表記)

特定非営利活動法人〇〇〇〇
 (単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	×××		×××
賛助会員受取会費	×××		×××
.....	×××		×××
2 受取寄附金			
受取寄附金	×××		×××
施設等受入評価益	×××		×××
.....	×××		×××
3 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		×××
.....	×××		×××
4 事業収益			
〇〇事業収益	×××		×××
△△事業収益		×××	×××
5 其他収益			
受取利息	×××		×××
雑収益	×××		×××
.....	×××		×××
経常収益計	×××	×××	×××
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××	×××	×××
法定福利費	×××	×××	×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××	×××	×××
.....	×××		×××
人件費計	×××	×××	×××
(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××	×××	×××
施設等評価費用	×××		×××
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
.....	×××	×××	×××
その他経費計	×××	×××	×××
事業費計	×××	×××	×××
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		×××
給料手当	×××		×××
法定福利費	×××		×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××		×××
.....	×××		×××
人件費計	×××		×××

(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××		×××
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
.....	×××		×××
その他経費計	×××		×××
管理費計	×××		×××
経常費用計	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	×××		×××
.....	×××		×××
経常外収益計	×××		×××
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	×××		×××
.....	×××		×××
経常外費用計	×××		×××
経理区分振替額	×××	△×××	×××
当期正味財産増減額	×××	×××	×××
前期繰越正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

その他の事業で
得た利益の振替
額

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。なお、設立当初の活動予算書は、設立認証申請予定日のおおむね3か月後から事業年度末までの期間について記載する。
- 3 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合で、その他の事業を実施していないときは、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとするか、20頁～21頁の作成例を使い、脚注に「※今年度はその他の事業の実施を予定していません。」と明記する。
- 4 その他の事業から収益が生じる場合には、その他の事業会計から特定非営利活動に係る事業会計への繰入が明らかになるような科目として「経理区分振替額」を追加する。
- 5 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 6 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する費用で、管理費以外のものをいい、当該事業の実施のために直接要する人件費、交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。なお、事業計画書に記載している内容との整合性を図る。
- 7 特に、費用規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総費用に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。(この点については、「北海道におけるNPO法の運用方針」(89頁)を参照。)

※ この書面は、申請受理後2週間、縦覧されます。

活動予算書（活動計算書）の科目例

以下に示すものは、一般によく使われると思われる科目のうち、主なものを例示したものです。したがって、該当がない場合は使用する必要はありませんし、利用者の理解に支障がなければまとめても構いません。また、適宜の科目を追加することができます。

勘定科目	科目の説明
I 経常収益	
1 受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	確実に入金されることが明らかな場合を除き、実際に入金したときに計上する。 対価性が認められず明らかに贈与と認められるものや、それを含む場合があり、PSTの判定時に留意が必要。
2 受取寄附金 受取寄附金 資産受贈益 施設等受入評価益 ボランティア受入評価益	無償又は著しく低い価格で現物資産の提供を受けた場合の時価による評価差益。 受け入れた無償又は著しく低い価格で施設の提供等の物的サービスを、合理的に算定し外部資料等によって客観的に把握でき、施設等評価費用と併せて計上する方法を選択した場合に計上する。 提供を受けたボランティアからの役務の金額を、合理的に算定し外部資料等によって客観的に把握でき、ボランティア評価費用と併せて計上する方法を選択した場合に計上する。
3 受入助成金等 受入助成金 受入補助金	補助金や助成金の交付者の区分によって受取民間助成金、受取国庫補助金等に区分することができる。
4 事業収益 売上高 〇〇利用会員受取会費	事業の種類ごとに区分して表示することができる。 販売用棚卸資産の販売やサービス（役務）の提供などにより得た収益。 サービス利用の対価としての性格をもつ会費。
5 その他収益 受取利息 為替差益 雑収益	為替換算による差益。なお為替差損がある場合は相殺して表示する。 いずれの科目にも該当しない、又は独立の科目とするほど量的、質的に重要でない収益。この科目の金額が他と比して過大になることは望ましくない。
II 経常費用	
1 事業費 (1) 人件費 給料手当 臨時雇賃金 ボランティア評価費用 法定福利費 退職給付費用 通勤費 福利厚生費 (2) その他経費 売上原価 業務委託費 諸謝金 印刷製本費 会議費	ボランティアの費用相当額。ボランティア受入評価益と併せて計上する。 退職給付見込額のうち当期に発生した費用。会計基準変更時差異の処理として、定額法により費用処理する場合、一定年数（15年以内）で除した額を加算する。少額を一括して処理する場合も含まれる。 給料手当、福利厚生費に含める場合もある。 販売用棚卸資産を販売したときの原価。期首の棚卸高に当期の仕入高を加え期末の棚卸高を控除した額。 講師等に対する謝礼金。

<p>旅費交通費 車両費 通信運搬費 消耗品費 修繕費 水道光熱費 地代家賃 賃借料 施設等評価費用 減価償却費 保険料 諸会費 租税公課</p> <p>研修費 支払手数料 支払助成金 支払寄附金 支払利息 為替差損 雑費</p>	<p>車両運搬具に関する費用をまとめる場合。内容により他の科目に表示することもできる。 電話代や郵送物の送料等。</p> <p>電気代、ガス代、水道代等。 事務所の家賃や駐車場代等。 少額資産に該当する事務機器のリース料等。不動産の使用料をここに入れることも可能。 無償でサービスの提供を受けた場合の費用相当額。施設等受入評価益と併せて計上する。</p> <p>収益事業に対する法人税等は租税公課とは別に表示することが望ましい。なお、法人税等を別表示する際には、活動計算書の末尾に表示し、税引前当期正味財産増減額から法人税等を差し引いて当期正味財産増減額を表示することが望ましい。</p> <p>金融機関等からの借入れに係る利子・利息。 為替換算による差損。なお、為替差益がある場合は相殺して表示する。 いずれの科目にも該当しない、又は独立の科目とするほど量的、質的に重要でない費用。この科目の金額が他と比して過大になることは望ましくない。</p>
<p>2 管理費</p> <p>(1) 人件費 役員報酬 給料手当 法定福利費 退職給付費用</p> <p>通勤費 福利厚生費</p> <p>(2) その他経費 印刷製本費 会議費 旅費交通費 車両費 通信運搬費 消耗品費 修繕費 水道光熱費 地代家賃 賃借料 減価償却費 保険料 諸会費 租税公課</p> <p>支払手数料</p>	<p>退職給付見込額のうち当期に発生した費用。会計基準変更時差異の処理として、定額法により費用処理する場合、一定年数（15年以内）で除した額を加算する。少額を一括して処理する場合も含まれる。 給料手当、福利厚生費に含める場合もある。</p> <p>車両運搬具に関する費用をまとめる場合。内容により他の科目に表示することもできる。 電話代や郵送物の送料等。</p> <p>電気代、ガス代、水道代等。 事務所の家賃や駐車場代等。 少額資産に該当する事務機器のリース料等。不動産の使用料をここに入れることも可能。</p> <p>収益事業に対する法人税等は租税公課とは別に表示することが望ましい。なお、法人税等を別表示する際には、活動計算書の末尾に表示し、税引前当期正味財産増減額から法人税等を差し引いて当期正味財産増減額を表示することが望ましい（54頁の様式例参照）。</p>

支払利息 雑費	金融機関等からの借入れに係る利子・利息。 いずれの科目にも該当しない、又は独立の科目とするほど量的、質的に重要でない費用。この科目の金額が他と比して過大になることは望ましくない。
III 経常外収益 固定資産売却益 過年度損益修正益	過年度に関わる項目を当期に一括して修正処理をした場合。
IV 経常外費用 固定資産除・売却損 災害損失 過年度損益修正損	過年度に関わる項目を当期に一括して修正処理をした場合。会計基準を変更する前事業年度以前に減価償却を行っていない資産を一括して修正処理する場合などに用いる。減価償却費だけの場合は、「過年度減価償却費」の科目を使うこともできる。
V 経理区分振替額 経理区分振替額	その他の事業がある場合の事業間振替額。

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示し、当該寄附金等を後者に計上することが望ましい。当該寄附金（補助金・助成金）の使途等が解除された場合等には、「一般正味財産増減の部」に「受取寄附金（補助金・助成金）振替額」を、「指定正味財産増減の部」に「一般正味財産への振替額（△）」を勘定科目として記載する。

〈補正書の様式〉

別記第1号様式の2（第2条関係）

年 月 日

北海道知事 様

(申請者の住所若しくは居所
又は特定非営利活動法人の名称)
申請者名又は代表者名
電話番号

補正書

年 月 日に申請した \square ①について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第3項（第25条第5項において準用する同法第10条第3項・第34条第5項において準用する同法第10条第3項）の規定により、次のとおり補正を申し立てます。

記

- 1 補正の内容
- 2 補正の理由

(備考)

- 1 \square ①の部分には、申請書の場合は、その申請書の名称（「設立認証申請書」等）を、申請書に添付された書類の場合は、当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言（「設立認証申請書に添付する法第10条第1項第1号の書類」等）を記載すること。
- 2 上記1には、補正する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載すること。
- 3 補正書には、補正後の書類を添付すること。ただし、次の書類について補正を行う場合は、補正後の書類各3部を添付すること。
 - (1) 定款（法第10条第1項第1号）
 - (2) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第10条第1項第2号イ）
 - (3) 設立趣旨書又は合併趣旨書（法第10条第1項第5号）
 - (4) 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の事業計画書（法第10条第1項第7号又は法第25条第4項）
 - (5) 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びそれらの翌事業年度の活動予算書（法第10条第1項第8号又は法第25条第4項）
 - (6) 法第26条第2項の規定により添付する事業報告書等

(日本産業規格 A4)

3 定 款 例

定款は、法人の根本を定めるルールとして、法人の活動が適正かつ効率的に運営できるように作成する必要があります。

この定款例は、法人の最高意志決定機関である総会を重視した運営を基本に記載していますが、団体の規模、会員の所在、目的などによって、定款に定める内容は変わってきます。

作成にあたっては、法人内部で十分検討してください。

特定非営利活動法人〇〇〇〇定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人〇〇〇〇という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を北海道〔 〕市に置く。

2 この法人は、前項のほか、その他の事務所を北海道〔 〕市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、〔 ① 〕に対して、〔 ② 〕に関する事業を行い、〔 ③ 〕に寄与することを目的とする。

<目的記載上の留意点>

- (1) 本条から、不特定かつ多数のものの利益の増進を目的としているか判断するため、内容を十分検討すること。
- (2) 設立趣旨書等を参考に、簡潔に記載すること。
(難解な専門用語、ローマ字等を使用した略語については登記できないおそれがあるので法務局に事前確認が必要)
- (3) 認証申請にあたっては、ここに記載した目的を申請書にそのまま(簡略化等加工しないで)転記すること。

【凡例】

- ① 解説・備考欄における「法」とは、特定非営利活動促進法を指す。
- ② 「必須事項」とは、法において定款で定めることを義務づけられている事項を指す(法第11条第1項各号、11頁・48頁参照)。

< 解 説 ・ 備 考 >

【第1条関係】

- (注1) **必須事項**(法第11条第1項第2号)
- (注2) ローマ字・アラビア数字などについても使用可能。ただし、登記事項であることから符号を用いる場合は法務局に事前に確認することが望ましい。

【第2条関係】

- (注1) **必須事項**(法第11条第1項第4号)
- (注2) 事務所所在地は最小行政区画(市町村)までの表示で足りる。ただし、認証申請書や登記には地番まで必要であり、定款上地番まで記載する法人もある。
- (注3) 主たる事務所と従たる事務所を明確に区分し、設置する事務所をすべて記載する。従たる事務所を設けない場合は第2項の記載を要しない。

【第3条関係】

- (注1) **必須事項**(法第11条第1項第1号)
- (注2) 特定非営利活動を行うことを主たる目的とした法人であること等を明らかにするため、以下のことを明確に伝えるように記載する。
- ① 受益対象者の範囲
 - ② 主要な事業
 - ③ 法人の事業活動が社会にもたらす効果(どのような意味で社会の利益につながるのか)や法人としての最終目標等

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) ○○○○○活動
- (2) ○○○○○活動
- ……

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) △△△△△事業
- (2) △△△△△事業
- ……

<記載上の留意点>

目的との関係をわかりやすく、何をやるのかおおよそわかる表現で（目的に記載した内容より詳しく。具体的な内容は事業計画書で説明。）記載する。

2 この法人は、次のその他の事業を行う。

- (1) 物品の販売事業
- (2) 会員相互の交流を図る事業
- ……

<記載上の留意点>

どのような事業で収益を得ようとするのかがわかるよう、ある程度具体的に記載する。

3 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の〔 〕種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正 会 員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し事業を賛助するために入会した個人及び団体
(※ 賛助会員を設けない場合は記載を要しない)
- (3) ○○会員
- ……

【第4条関係】

- (注1) **必須事項**(法第11条第1項第3号)
- (注2) 法の別表(68頁参照)に掲げる活動の種類のうち、該当するものを選択して転記する(複数の種類の選択も可能)。

【第5条関係】

- (注1) **必須事項**(法第11条第1項第3号)
- (注2) 法人が行う具体的な事業の内容を記載する。「特定非営利活動に係る事業」のほかに「その他の事業」を行う場合は、内容は明確に区分しなければならない。

- (注3) **必須事項**(法第11条第1項第11号)

※ その他の事業を行わない場合は、記載を要しない。

- (注4) 「その他の事業」とは、特定非営利活動に係る事業以外の事業のこと。具体的には、特定非営利活動に係る事業と関係のない物品の販売事業や、会員間の相互扶助のための福利厚生、共済等の事業(法第5条第1項)

- (注5) 法第5条第1項からその他の事業で利益を生じたときは、特定非営利活動に係る事業に使用する必要がある。

※ その他の事業を行わない場合は、記載を要しない。

【第3章関係】

- (注1) 社員の資格の得喪に関する事項は**必須事項**(法第11条第1項第5号)社員資格の取得条件のほか、入会・退会・除名の手続き、入会金・会費についても明示することが法人の運営上望ましい。

【第6条関係】

- (注1) ここでいう「社員」とは「団体の構成員」を指し、NPO法人では総会において議決権を有する者が該当する(会社員などのことではない)。なお、呼称については、「正会員」に限定されないが、どのような呼称のものが社員にあたるか明示することが必要。

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して〔 〕年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(注2) 賛助会員等、正会員以外の会員について定める場合には、正会員とそれ以外の会員を区別して、第2号以降にその旨を記載する。

【第7条関係】

- (注1) **必須事項**(法第11条第1項第5号)
- (注2) 社員(定款記載例第6条では「正会員」と表記)の資格取得については、不当な条件を付してはならない(法第2条第2項第1号イ)とされ、資格取得に条件を設ける時は、目的などに照らして合理的かつ客観的な条件であることが必要。
- (注3) 第6条において、正会員以外の会員について定める場合には、正会員と区別して記載することができる。ただし、正会員以外の会員についても同じ旨を定める場合は、「会員」と記載する。以下、第11条まで同じ。

【第8条関係】

- (注1) 入会金及び会費を設けない場合は、記載を要しない。
- (注2) 会費について、理事会で定める、規則で別に定めるなどと規定することも可能。

【第9条関係】

- (注1) 会費の滞納を資格喪失の条件とする場合(第3号)は、滞納期間が1年以上の場合は、「継続して」という記載を要しない。
- (注2) 除名を資格喪失の条件とする場合(第4号)は、除名に関する規定を置く(定款例第11条参照)。

【第10条関係】

- (注1) 退会が、任意であることを明確にする。任意に退会できない場合などは法に抵触する(法第2条第2項第1号イ)。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上〔 〕人以下(又は、理事〔 〕人以上)
- (2) 監事 1人以上〔 〕人以下(又は、監事〔 〕人以上)

2 理事のうち、1人を理事長、〔 〕人を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に

【第4章関係事項】

(注1) 役員に関する事項は**必須事項**(法第11条第1項第6号)

役員任期のほか、種別、選任、職務、解任、報酬等についても明示することが法人の運営上望ましい。

【第12条関係】

(注1) 法第15条から、理事の定数は3人以上、監事の定数は1人以上。
定款で定める役員定数は、記載例のとおり上限と下限を設ける規定も可能。

(注2) 職名は、理事長、副理事長以外の名称を使用することも可能(会長など)。

【第13条関係】

(注1) 総会以外で役員を選出することも可能(第1項)。ただし、その場合は第15条における役員任期の伸長規定を設けることはできない(法第24条第2項)。

(注2) 法第21条から、理事・監事が6人以上の場合に限り、配偶者若しくは3親等以内の親族を1人だけ役員に加えることができる(第3項)。

(注3) 法第19条から監事は理事や法人職員を兼ねることができない(第4項)。

(注4) 役員欠格事由(法第20条)については、13頁を参照。

【第14条関係】

(注1) 理事長のみが法人の代表権を有する場合に記載する。理事長以外にも法人を代表する理事がいる場合には、例えば「理事全員は、この法人を代表する。」、「理事長及び常務理事は、この法人を代表する。」というような記載をすること(法第16条)(第1項)。

(注2) 理事長以外の理事が代表権を有しない場合には、第1項に加えてその旨を明記することが望ましい。

(注3) 副理事長が1名の場合は、第3項中「理事長があらかじめ指名した順序によって、」という記載を要しない。

(注4) 第5項における監事の職務については、法第18条に規定されている。

(注5) 監事は対外的な代表権や業務執行

関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。
(任期等)

第15条 役員任期は、〔 〕年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、任期の末日が属する事業年度の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後に後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合には、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事長が任免する。

権を有しない。

【第15条関係】

(注1) 第1項は**必須事項**(法第24条第1項から、役員任期は2年以内において定款で定める期間とされている)

(注2) 第2項の伸長規定は、定款例第13条(選任等)において、役員を総会で選任する旨を明記している場合に限り、法第24条の規定に基づき置くことができる。

(注3) 役員が存在しない期間が生じた場合、法人が損害を被るおそれもあることから、前任者は、辞任又は任期満了後においても応急的に業務執行義務を負うこととされている(第4項)。

しかし、新たな権限の行使まで認められるものではないから、至急後任者を選任する必要がある。

なお、第4項の規定のみを根拠に、2年を超えて役員任期を延長することはできないとされている。

【第16条関係】

(注1) 法第22条参照。

【第18条関係】

(注1) 法第2条第2項第1号ロから、総数の1/3までの役員しか報酬を受けることができない(第1項)。

(注2) 職務を行う上で必要な交通費などの実費は報酬にあたらぬ。

【第19条関係】

(注1) 職員を置かない場合は記載を要しない。

第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 会員の除名
- (9) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 事務局の組織及び運営
- (11) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎年〔 〕回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の〔 〕分の〔 〕以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から〔 〕日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも〔 〕日前までに通知しなければならない。

【第5章関係】

(注1) 会議に関する事項は**必須事項**(法第11条第1項第7号)

総会の招集方法のほか、種別及び構成、権能、開催、議長、定足数、議決、表決権、議事録など一般的なルールについては定款に記載し明示することが法人運営上望ましい。

【第20条関係】

(注1) 社員総会は必ず置く（法第14条の2及び法第14条の3）。

【第22条関係】

(注1) 法第14条の5から、定款で理事会等に委任したもの以外はすべて総会の議決事項とされる。

なお、法で定められている総会議決事項は、定款の変更（法第25条）、解散（法第31条）及び合併（法第34条）であるが、事業計画及び活動予算、事業報告及び活動決算についても総会議決とすることが望ましい。

また、理事の選任を理事会の議決事項とする場合は、任期伸長規定が適用されないので留意が必要。

(注2) 入会金及び会費を設けない場合は(7)の記載は要しない。

(注3) 事務局を設けない場合は、(10)の記載は要しない。

【第23条関係】

(注1) 法第14条の2から、少なくとも年1回以上は通常総会を開かなければならない（第1項）。

(注2) 法第14条の3の規定による（第2項第1号）。

(注3) 法第14条の3の規定により、総社員数の1/5以上の請求を必要とする（第2項第2号）。ただし、この定数は定款をもって増減することが可能。

【第24条関係】

(注1) **必須事項**(法第11条第1項第7号)

(注2) 法第14条の4の規定により、総会の招集は定款で定めた方法により、少なくとも開催日の5日前までに行わなければならない。

招集行為をした翌日から起算して、会議の開催日までの間に5日の期間が必要であり、この期間を短くすることはできない(第3項)。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の〔 〕分の〔 〕以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電子メールにより同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電子メールをもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、前条第2項、次条第1項第2号及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(注3) 招集方法について、定款で定めれば、電子メールで通知を行うことも可能。

ただし、総会の通知は必ず全員に行う必要があり、全員が電子メールを確実に受信できる環境にあるとは限らないことから、通知方法を電子メールに限定することは不適當であるため、定款上は「書面又は電子メールをもって」と定める必要がある。

【第25条関係】

(注1) 議長については、「出席した理事の中から理事長が指名する」「理事長が務める」等と規定することも可能。

【第26条関係】

(注1) 定足数は、法人の規模、運営方針や会員の所在などに応じて設定する。

(参) 法第25条においては、定款変更の際の定足数について、定款に特別の定めがない限り、社員総数の1/2以上としている。

【第27条関係】

(注1) 法第14条の6の規定から総会における議決事項はあらかじめ通知した事項に限られる。

ただし、定款で別に定めた場合に限り、通知されていない事項を決議することができる(第1項)。

例：「～ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の〔 〕分の〔 〕以上の同意があった場合に限り、あらかじめ通知されていない事項についても議決事項とする。」総会に出席し表決に加わることは社員の固有の権利であり、この趣旨から、あらかじめ通知していない事項に関する総会での議決はある程度限定する必要がある。

【第28条関係】

(注1) 法第14条の7の規定による(第1項及び第2項)。社員でない理事や会員(賛助会員等)の出席・発言は可能だが、議決権は有さない。

(注2) 法第14条の8の規定による(第4項)。

ある社員が、ある議決事項について純個人的な立場での利害関係を有

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電子メールによる表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電子メールにより同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決

する場合(法人と当該社員が経営する会社との売買契約締結に関する議決など)は、その社員には公正な議決権行使が期待できないことが多いことから、決議の公正さを保つため議決権行使に制限を設けている。

なお、役員を選出・解任の議決については、対象となる社員の関係は純個人的な関係ではなく、社団の構成員たる社員の立場としての利害関係を有するとして、議決権を有するものと解されている。

(注1) 法第14条の9の規定による(第3項)社員総会の決議について、書面等による社員全員の同意の意思表示に替えることができる。

【第6章関係】

(注1) 法律上、理事会を設置する必要はないが、法第17条の規定では、法人の業務は定款に特別の定めがない限り理事の過半数をもって決するとされており、適正かつ効率的な法人運営を考える上で、理事会は重要な役割を担う。

理事会で担う事務の範囲を明確に規定するほか、構成、開催、議長、定足数、議決、表決権、議事録など一般的なルールについては定款に記載し明示することが法人運営上望ましい。

【第31条関係】

する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項
(開催)

第32条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の〔 〕分の〔 〕以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から〔 〕日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも〔 〕日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メールをもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電子メールによる表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人1人以上が署名しなければならない。

(注) 理事会の権能については、総会の権能との整合性を図ること（定款例第23条参照）。

【第32条関係】

(参) 総会の場合は、法第14条の3の規定により、総社員の1/5以上の請求を必要とする。

【第33条関係】

(参) 総会の招集の場合は法第14条の4の規定により、定款で定めた方法により、少なくとも開催日の5日前までに行わなければならない（第3項）。

【第35条関係】

(注) 法第17条の規定から、法人の業務は定款に特別の定めがない限り、理事の過半数をもって決する。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

【第7章関係】

(注1) 資産に関する事項、会計に関する事項については、**必須事項**（法第11条第1項第8号及び第9号）。

法人の資産・会計について、どのようなルールで管理し使用するかについて定めると共に、事業計画・収支予算の決定方法等について定める。

【第38条関係】

(注1) 法第14条から、設立の時及び毎年はじめの3月以内に財産目録を作ることとされている（設立認証申請書には添付を要しないが、設立登記の際には提出を求められる）。

(注2) 入会金及び会費を設けない場合は、(2)の記載を要しない。

【第39条関係】

(注1) 特定非営利活動に係る事業のみを行う場合は、記載を要しない。

【第41条関係】

(注1) 法第27条各号に掲げる原則とは次のとおり

- ① 正規の簿記の原則
- ② 真実性、明瞭性の原則
- ③ 継続性の原則

【第42条関係】

(注1) 法第5条第2項参照。

(注2) 特定非営利活動に係る事業のみを行う場合は、記載を要しない。

【第43条関係】

(注1) 事業計画・活動予算を総会の議決事項とした場合の記載例。

【第46条関係】

(注1) 事業報告・活動決算を総会の議決事項とした場合の記載例。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年〔 〕月〔 〕日に始まり翌年〔 〕月〔 〕日に終わる。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の〔 〕分の〔 〕以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地(所轄庁変更を伴うものに限る。)
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項(役員の定数に関する事項を除く。)
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項(残余財産の帰属すべき事項に限る。)
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- (7)
.....

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の〔 〕分の〔 〕以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(注) 営利を目的としてはならないことから、構成員に分配してはならない(第2項)。

【第47条関係】

(注1) **必須事項**(法第11条第1項第10号)

【第48条関係】

(注1) 総会の議決事項に留意(定款例第23条及び注を参照)。

【第8章関係】

(注1) 定款の変更、解散に関する事項は、**必須事項**(法第11条第1項第12号及び第13号)

【第49条関係】

- (注1) 法第25条第1項から定款変更については社員総会で行う必要がある。
- (注2) 法第25条第2項から、定款に特別の定めのない限り、社員総数の1/2以上が出席し、その出席した社員の3/4以上の議決が必要。
- (注3) 法第25条第3項に規定する以外の事項は、事務所の所在地(所轄庁の変更を伴わないもの)(第2条参照)、役員の定数に関する事項(第12条参照)、資産に関する事項(第7章参照)、会計に関する事項(第7章参照)、事業年度(第48条参照)、残余財産の帰属すべき者に係るものを除く解散に関する事項(第8章参照)、公告の方法(第9章参照)をいう。

【第50条関係】

- (注1) 解散事由と法の関係は次のとおり。
第1号…法第31条第1項第1号
第2号…法第31条第1項第3号
第3号…法第31条第1項第4号
第4号…法第31条第1項第5号
第5号…法第31条第1項第6号
第6号…法第31条第1項第7号
第7号以下…法第31条第1項第2号
(定款で定めた解散事由の発生)
- (注2) 法第31条の2の規定から、解散の際には、定款に特別の定めがない限り社員総数の3/4以上の承諾が必要となる(第2項)。
- (注3) 法第31条第2項を参照(第3項)。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で選定されたもの（又は〔 〕）に譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の〔 〕分の〔 〕以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、【〇〇〇】に掲載して行う。

【第51条関係】

(注1) 〔 〕内に記載する「残余財産の帰属すべき者」は、法第11条第3項の規定から、

- ・他の特定非営利活動法人
- ・国又は地方公共団体
- ・公益社団法人又は公益財団法人
- ・学校法人
- ・社会福祉法人
- ・更生保護法人

の中から選定されなければならない。

(注2) 法第32条第1項から、定款上帰属先が客観的に確定できることが必要となるため、具体的な法人の名称を記載するか、譲渡先を選定する手続きを明示する必要がある。

(注3) 非営利法人であることから、残余財産についても法人の構成員で分配することはできない。

(注4) 帰属先を定めない場合又は、帰属先が明確でない場合は、国又は地方公共団体に譲渡されるか国庫に帰属することとなる。

【第52条関係】

(注1) 法第34条から、定款に特別の定めがない限り、合併の際には、社員総数の3/4以上の議決が必要。

【第53条関係】

(注1) **必須事項**（法第11条第1項第14号）

(注2) 公告とは、第三者の権利を保護するため、第三者の権利を侵害するおそれのある事項について、広く一般の人に知らせることであり、官報・新聞・インターネットホームページ等を活用することが考えられる。

(注3) 法人は、前年度の貸借対照表の作成後遅滞なくこれを公告しなければならない。貸借対照表の公告方法は以下の4つの方法から選んで定款で定める必要がある。

公告方法	【〇〇〇】の記載例
① 官報	官報
② 日刊新聞紙	北海道において発行する〇〇新聞

③ 電子公告	<ul style="list-style-type: none"> ・この法人のホームページ ・内閣府NPO法人ポータルサイト（法人入力情報欄）
④ 主たる事務所の公衆の見やすい場所	この法人の主たる事務所の掲示場（に掲示）

- (注4) 第三者の権利を侵害するおそれのある事項として法上定められた事項は以下のとおり
- ・合併の認証（法第35条第2項）
 - ・債権の申出（法第31条の10）
 - ・清算法人の破産（法第31条の12）
- なお、債権の申出及び清算法人の破産に係る公告は、法上、官報への掲載が義務づけられている。
- (注5) 公告を行う掲示板は、広く一般に告知するという趣旨から、事務所の外側など一般の人が自由に閲覧できる場所に設置する必要がある。

第10章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理 事 長	○ ○ ○ ○
副理事長	○ ○ ○ ○
理 事	○ ○ ○ ○
理 事	○ ○ ○ ○
監 事	○ ○ ○ ○

【第54条関係】

- (注1) 定款内で理事長などが別に定めることとしているもの（入会申込書、退会届等）や、会計規定・職員給与規定などについて必要に応じて定める。

【附則関係】

- (注1) 附則は、定款本則に対する補足的な内容を定めるもので、施行日のほか、設立当初の定款においては、設立時の経過的な措置について規定。
設立当初の記載内容は、成立後において変更しない。
- (注2) その後は、定款を変更するごとに施行日及び経過的措置について新たに附則を設けることとなる。

【附則第1項関係】

- (注1) 法第13条第1項から、「成立の日」とは、主たる事務所の所在地において設立の登記をした日を指す。

【附則第2項関係】

- (注1) **必須事項**（法第11条第2項「設立当初の役員は、定款で定めなければならない」）。
- (注2) ここで定めるのは役員の名のみで住所は要しない。

＜設立当初の役員についての留意事項＞

附則に直接役員名を記載せず、「別紙のとおり」とする旨記載した場合は、別紙までが定款となる。

このため、

- ① 認証申請の場合、定款の別紙としての役員名簿（理事・監事の別、氏名を記載）と、申請書添付書類としての役員名簿（理事・監事の別、氏名、住所、報酬の有無を記載）の2種が必要となる。

認証申請時等に提出する定款は、別紙までを含めて提出する。

- ② 登記などにおいても、別紙までが定款を構成することから、必ず別紙を定款に含めて手続きすること。

なお法第11条第2項から、この別紙は「設立当初の役員」名簿であり、役員が改選された場合でも設立当初のものを添付する必要がある。

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から〔 〕年〔 〕月〔 〕日までとする。

- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から〔 〕年〔 〕月〔 〕日までとする。

- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員

入会金 〇〇〇円 年会費 〇〇〇円

(2) 賛助会員

入会金 〇〇〇円 年会費 〇〇〇円

また、ここに直接氏名を記載せずに「別紙のとおりとする」と記載した場合は、当該別紙までが定款を構成することとなる。

- (注3) 附則で設立当初の役員を定めているのは、設立当初の運営に支障を来さないためであるので、役員変更の都度、定款附則を変更するものではない。

【附則第3項関係】

- (注1) 役員の任期を決定するにあたって、定款例第15条第2項の任期伸長規定を設けない場合や役員を理事会で選任する法人にあつては、総会等の開催時期を考慮に入れ、役員任期の末日を事業年度末日の2～3ヶ月後にずらしておくこと、法人運営に支障をきたすおそれが少ない（役員の任期の満了前に新役員を決定する総会を開く必要があるため）

【附則第6項関係】

- (注1) 正会員以外の会員について、入会金、会費を定める場合は、正会員と区別して記載する。
(注2) 議事録と一致する。

4 設立登記完了（法人成立）後に提出する書類及び書式例

所轄庁の認証を受けた法人は、その主たる事務所の所在地において設立の登記をすることによって成立します。（法第13条第1項）

設立の登記を行った法人は、遅滞なく、当該登記をしたことを証する登記事項証明書及び財産目録を添付した届出書（法第13条第2項、条例第4条）及び、法第30条の規定による閲覧又は謄写の用に供する書類（条例第12条）を所轄庁に提出しなければなりません。

なお、設立の認証があった日から6月を経過しても設立の登記をしないときは、設立の認証を取り消すこととなります。

提出書類		提出部数	掲載頁
届出書	設立登記完了届出書（別記第2号様式）	1部	43
添付書類	設立の登記をしたことを証する登記事項証明書及び設立の時の財産目録	1部	—
閲覧又は 謄写用 書類	定款（設立認証申請時と同じもの）	2部	—
	役員名簿（設立認証申請時と同じもの）※住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの	2部	—
	設立の初年度及び翌年度の事業計画書（設立認証申請時と同じもの）	2部	—
	設立の初年度及び翌年度の活動予算書（設立認証申請時と同じもの）	2部	—
	設立の時の財産目録	2部	44
	設立の認証に係る認証書の写し ※住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの	2部	—
	登記事項証明書の写し ※住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの	2部	—

法人は、すべての事務所において、社員その他の利害関係人から定款等の閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、閲覧させなければなりません。（法第28条）

法人設立時に登記すべき事項は、組合等登記令（88頁参照）により定められています。
登記申請に必要な書類（定款、理事の就任承諾書等）、印鑑等、手続きについての詳細は、事務所所在地を管轄する法務局へお問い合わせください。

法人設立後、必要に応じて関係する官公庁へ届出を行わなければなりません。

詳細は、それぞれ管轄の官公庁へお問い合わせください。

- ・税 務 署 : 国税関係（法人税法上の収益事業の開始、給与支払いの開始等）
- ・総合振興局・振興局地域政策部課税課又は道税事務所 : 都道府県税関係（法人道民税等）
- ・市 町 村 役 場 : 市町村税関係（法人市町村民税等）
- ・労働基準監督署 : 労働保険関係（労災保険）
- ・公共職業安定所 : 労働保険関係（雇用保険）
- ・社会保険事務所 : 社会保険関係（健康保険、厚生年金保険）

別記第2号様式（第2条関係）

年 月 日

北海道知事 様

特定非営利活動法人の名称
代表者の氏名
電話番号

設 立 登 記 完 了 届 出 書

設立の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第13条第2項の規定により、届け出ます。

(備考)

- 1 当該登記をしたことを証する登記事項証明書及び財産目録（法第13条第2項）を添付すること。
- 2 この届出書の提出に併せて、閲覧及び謄写の用に供する書類として次に掲げる書類を提出すること。
 - (1) 定款（特定非営利活動促進法施行条例第12条第1項の表の第1号）〔2部〕
 - (2) 役員名簿（条例第12条第1項の表の第1号）〔2部〕
 - (3) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（条例第12条第1項の表の第1号）〔2部〕
 - (4) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（条例第12条第1項の表の第1号）〔2部〕
 - (5) 1の財産目録（条例第12条第1項の表の第1号）〔2部〕
 - (6) 設立の認証に係る認証書の写し（条例第12条第1項の表の第1号）〔2部〕
 - (7) 1の登記事項証明書の写し（条例第12条第1項の表の第1号）〔2部〕

（日本産業規格 A4）

(書式例)

設立の時の財産目録
年 月 日現在

特定非営利活動法人〇〇〇〇

科目	金額 (単位:円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	×××	
××銀行普通預金	×××	
未収金		
××事業未収金	×××	
.....	×××	
流動資産合計		×××
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品		
パソコン1台	×××	
応接セット	×××	
.....	×××	
歴史的資料	評価せず	
.....	×××	
有形固定資産計	×××	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア		
財務ソフト	×××	
.....	×××	
無形固定資産計	×××	
(3) 投資その他の資産		
敷金	×××	
〇〇特定資産		
××銀行定期預金	×××	
.....	×××	
投資その他の資産計	×××	
固定資産合計		×××
資産合計		×××
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
事務用品購入代	×××	
.....	×××	
預り金		
源泉所得税預り金	×××	
.....	×××	
.....	×××	
流動負債合計		×××
2 固定負債		
長期借入金	×××	
××銀行借入金	×××	
.....	×××	
.....	×××	
固定負債合計		×××
負債合計		×××
正味財産		×××

口座番号の記載は不要

金銭評価ができない資産については「評価せず」として記載できる

(備考)

1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

※ この書面は、提出後、閲覧又は謄写されます。

Ⅲ 資 料 編

1	特定非営利活動促進法	46
2	特定非営利活動促進法施行条例	72
3	特定非営利活動促進法施行条例施行規則	79
4	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例（抄）	82
5	組合等登記令（抄）	88
6	北海道におけるNPO法の運用方針	91

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）

平成十年三月二十五日	公布
平成十一年十二月八日	改正
平成十一年十二月二十二日	改正
平成十二年六月七日	改正
平成十三年十二月五日	改正
平成十四年七月三日	改正
平成十四年十二月六日	改正
平成十四年十二月十三日	改正
平成十四年十二月十八日	改正
平成十五年四月九日	改正
平成十六年六月二日	改正
平成十六年六月十八日	改正
平成十六年十二月一日	改正
平成十六年十二月一日	改正
平成十六年十二月三日	改正
平成十七年七月二十六日	改正
平成十八年六月二日	改正
平成二十年三月三十一日	改正
平成二十年四月三十日	改正
平成二十年五月二日	改正
平成二十年五月二日	改正
平成二十三年五月二十五日	改正
平成二十三年六月二十二日	改正
平成二十三年六月二十四日	改正
平成二十四年八月一日	改正
平成二十五年十一月二十七日	改正
平成二十八年六月七日	改正
令和元年五月三十一日	改正
令和元年六月十四日	改正
令和二年三月三十一日	改正
令和二年十二月九日	改正

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること並びに運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資する特定非営利活動法人の認定に係る制度を設けること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「特定非営利活動」とは、別表に掲げる活動に該当する活動であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものをいう。

2 この法律において「特定非営利活動法人」とは、特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、次の各号のいずれにも該当する団体であって、この法律の定めるところにより設立された法人をいう。

一 次のいずれにも該当する団体であって、営利を目的としないものであること。

イ 社員の資格の得喪に関して、不当な条件を付さないこと。

ロ 役員のうち報酬を受ける者の数が、役員総数の三分の一以下であること。

二 その行う活動が次のいずれにも該当する団体であること。

イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。

- ロ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと。
 - ハ 特定の公職（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第三条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。以下同じ。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。
- 3 この法律において「認定特定非営利活動法人」とは、第四十四条第一項の認定を受けた特定非営利活動法人をいう。
- 4 この法律において「特例認定特定非営利活動法人」とは、第五十八条第一項の特例認定を受けた特定非営利活動法人をいう。

第二章 特定非営利活動法人

第一節 通則

（原則）

第三条 特定非営利活動法人は、特定の個人又は法人その他の団体の利益を目的として、その事業を行ってはならない。

2 特定非営利活動法人は、これを特定の政党のために利用してはならない。

（名称の使用制限）

第四条 特定非営利活動法人以外の者は、その名称中に、「特定非営利活動法人」又はこれに紛らわしい文字を用いてはならない。

（その他の事業）

第五条 特定非営利活動法人は、その行う特定非営利活動に係る事業に支障がない限り、当該特定非営利活動に係る事業以外の事業（以下「その他の事業」という。）を行うことができる。この場合において、利益を生じたときは、これを当該特定非営利活動に係る事業のために使用しなければならない。

2 その他の事業に関する会計は、当該特定非営利活動法人の行う特定非営利活動に係る事業に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない。

（住所）

第六条 特定非営利活動法人の住所は、その主たる事務所の所在地にあるものとする。

（登記）

第七条 特定非営利活動法人は、政令で定めるところにより、登記しなければならない。

2 前項の規定により登記しなければならない事項は、登記の後でなければ、これをもって第三者に対抗することができない。

（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の準用）

第八条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第七十八条の規定は、特定非営利活動法人について準用する。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

第七十八条（代表者の行為についての損害賠償責任） 一般社団法人は、代表理事その他の代表者がその職務を行うについて第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。

（所轄庁）

第九条 特定非営利活動法人の所轄庁は、その主たる事務所が所在する都道府県の知事（その事務所が一の指定都市（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市をいう。以下同じ。）の区域内のみに所在する特定非営利活動法人にあつては、当該指定都市の長）とする。

第二節 設立

（設立の認証）

第十条 特定非営利活動法人を設立しようとする者は、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、次に掲げる書類を添付した申請書を所轄庁に提出して、設立の認証を受けなければならない。

- 一 定款
- 二 役員に係る次に掲げる書類
 - イ 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。以下同じ。）
 - ロ 各役員が第二十条各号に該当しないこと及び第二十一条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本
 - ハ 各役員の住所又は居所を証する書面として都道府県又は指定都市の条例で定めるもの
- 三 社員のうち十人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面
- 四 第二条第二項第二号及び第十二条第一項第三号に該当することを確認したことを示す書面
- 五 設立趣旨書
- 六 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本
- 七 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書
- 八 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（その行う活動に係る事業の収益及び費用の見込みを記載した書類をいう。以下同じ。）
- 2 所轄庁は、前項の認証の申請があった場合には、遅滞なく、その旨及び次に掲げる事項をインターネットの利用その他の内閣府令で定める方法により公表するとともに、同項第一号、第二号イ、第五号、第七号及び第八号に掲げる書類（同項第二号イに掲げる書類については、これに記載された事項中、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの。第二号において「特定添付書類」という。）を、申請書を受理した日から二週間、その指定した場所において公衆の縦覧に供しなければならない。
 - 一 申請のあった年月日
 - 二 特定添付書類に記載された事項
- 3 前項の規定による公表は、第十二条第一項の規定による認証又は不認証の決定がされるまでの間、行うものとする。
- 4 第一項の規定により提出された申請書又は当該申請書に添付された同項各号に掲げる書類に不備があるときは、当該申請をした者は、当該不備が都道府県又は指定都市の条例で定める軽微なものである場合に限り、これを補正することができる。ただし、所轄庁が当該申請書を受理した日から一週間を経過したときは、この限りでない。

（定款）

第十一条 特定非営利活動法人の定款には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 目的
- 二 名称
- 三 その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- 四 主たる事務所及びその他の事務所の所在地
- 五 社員の資格の得喪に関する事項
- 六 役員に関する事項
- 七 会議に関する事項
- 八 資産に関する事項
- 九 会計に関する事項
- 十 事業年度
- 十一 その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- 十二 解散に関する事項
- 十三 定款の変更に関する事項
- 十四 公告の方法
- 2 設立当初の役員は、定款で定めなければならない。
- 3 第一項第十二号に掲げる事項中に残余財産の帰属すべき者に関する規定を設ける場合には、その者は、特定非営利活動法人その他次に掲げる者のうちから選定されるようにしなければならない。
 - 一 国又は地方公共団体
 - 二 公益社団法人又は公益財団法人
 - 三 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人
 - 四 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二十二条に規定する社会福祉法人
 - 五 更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）第二条第六項に規定する更生保護法人

(認証の基準等)

第十二条 所轄庁は、第十条第一項の認証の申請が次の各号に適合すると認めるときは、その設立を認証しなければならない。

- 一 設立の手續並びに申請書及び定款の内容が法令の規定に適合していること。
 - 二 当該申請に係る特定非営利活動法人が第二条第二項に規定する団体に該当するものであること。
 - 三 当該申請に係る特定非営利活動法人が次に掲げる団体に該当しないものであること。
 - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第四十七条第六号において同じ。）
 - ロ 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から五年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」という。）の統制の下にある団体
 - 四 当該申請に係る特定非営利活動法人が十人以上の社員を有するものであること。
- 2** 前項の規定による認証又は不認証の決定は、正当な理由がない限り、第十条第二項の期間を経過した日から二月（都道府県又は指定都市の条例でこれより短い期間を定めたときは、当該期間）以内に行わなければならない。
- 3** 所轄庁は、第一項の規定により認証の決定をしたときはその旨を、同項の規定により不認証の決定をしたときはその旨及びその理由を、当該申請をした者に対し、速やかに、書面により通知しなければならない。

(意見聴取等)

第十二条の二 第四十三条の二及び第四十三条の三の規定は、第十条第一項の認証の申請があった場合について準用する。

(成立の時期等)

- 第十三条** 特定非営利活動法人は、その主たる事務所の所在地において設立の登記をすることによって成立する。
- 2** 特定非営利活動法人は、前項の登記をしたときは、遅滞なく、当該登記をしたことを証する登記事項証明書及び次条の財産目録を添えて、その旨を所轄庁に届け出なければならない。
- 3** 設立の認証を受けた者が設立の認証があった日から六月を経過しても第一項の登記をしないときは、所轄庁は、設立の認証を取り消すことができる。

(財産目録の作成及び備置き)

第十四条 特定非営利活動法人は、成立の時に財産目録を作成し、常にこれをその事務所に備え置かなければならない。

第三節 管理

(通常社員総会)

第十四条の二 理事は、少なくとも毎年一回、通常社員総会を開かなければならない。

(臨時社員総会)

- 第十四条の三** 理事は、必要があると認めるときは、いつでも臨時社員総会を招集することができる。
- 2** 総社員の五分の一以上から社員総会の目的である事項を示して請求があったときは、理事は、臨時社員総会を招集しなければならない。ただし、総社員の五分の一の割合については、定款でこれと異なる割合を定めることができる。

(社員総会の招集)

第十四条の四 社員総会の招集の通知は、その社員総会の日より少なくとも五日前に、その社員総会の目的である事項を示し、定款で定めた方法に従ってしなければならない。

(社員総会の権限)

第十四条の五 特定非営利活動法人の業務は、定款で理事その他の役員に委任したものを除き、すべて社員総会の決議によって行う。

(社員総会の決議事項)

第十四条の六 社員総会においては、第十四条の四の規定によりあらかじめ通知をした事項についてのみ、決議をすることができる。ただし、定款に別段の定めがあるときは、この限りでない。

(社員の表決権)

第十四条の七 各社員の表決権は、平等とする。

- 2 社員総会に出席しない社員は、書面で、又は代理人によって表決をすることができる。
- 3 社員は、定款で定めるところにより、前項の規定に基づく書面による表決に代えて、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて内閣府令で定めるものをいう。第二十八条の二第一項第三号において同じ。）により表決をすることができる。
- 4 前三項の規定は、定款に別段の定めがある場合には、適用しない。

(表決権のない場合)

第十四条の八 特定非営利活動法人と特定の社員との関係について議決をする場合には、その社員は、表決権を有しない。

(社員総会の決議の省略)

第十四条の九 理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき社員の全員が書面又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして内閣府令で定めるものをいう。）により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があつたものとみなす。

- 2 前項の規定により社員総会の目的である事項の全てについての提案を可決する旨の社員総会の決議があつたものとみなされた場合には、その時に当該社員総会が終結したものとみなす。

(役員の数)

第十五条 特定非営利活動法人には、役員として、理事三人以上及び監事一人以上を置かなければならない。

(理事の代表権)

第十六条 理事は、すべて特定非営利活動法人の業務について、特定非営利活動法人を代表する。ただし、定款をもって、その代表権を制限することができる。

(業務の執行)

第十七条 特定非営利活動法人の業務は、定款に特別の定めのないときは、理事の過半数をもって決する。

(理事の代理行為の委任)

第十七条の二 理事は、定款又は社員総会の決議によって禁止されていないときに限り、特定の行為の代理を他人に委任することができる。

(仮理事)

第十七条の三 理事が欠けた場合において、業務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、所轄庁は、利害関係人の請求により又は職権で、仮理事を選任しなければならない。

(利益相反行為)

第十七条の四 特定非営利活動法人と理事との利益が相反する事項については、理事は、代表権を有しない。この場合においては、所轄庁は、利害関係人の請求により又は職権で、特別代理人を選任しなければならない。

(監事の職務)

第十八条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- 一 理事の業務執行の状況を監査すること。
- 二 特定非営利活動法人の財産の状況を監査すること。
- 三 前二号の規定による監査の結果、特定非営利活動法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを社員総会又は所轄庁に報告すること。
- 四 前号の報告をするために必要がある場合には、社員総会を招集すること。

五 理事の業務執行の状況又は特定非営利活動法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(監事の兼職禁止)

第十九条 監事は、理事又は特定非営利活動法人の職員を兼ねてはならない。

(役員の欠格事由)

第二十条 次の各号のいずれかに該当する者は、特定非営利活動法人の役員になることができない。

- 一 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
- 三 この法律若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定（同法第三十二条の三第七項及び第三十二条の十一第一項の規定を除く。第四十七条第一号ハにおいて同じ。）に違反したことにより、又は刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
- 四 暴力団の構成員等
- 五 第四十三条の規定により設立の認証を取り消された特定非営利活動法人の解散当時の役員で、設立の認証を取り消された日から二年を経過しない者
- 六 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として内閣府令で定めるもの

(役員の親族等の排除)

第二十一条 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

(役員欠員補充)

第二十二条 理事又は監事のうち、その定数の三分の一を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員の変更等の届出)

第二十三条 特定非営利活動法人は、その役員の名氏又は住所若しくは居所に変更があったときは、遅滞なく、変更後の役員名簿を添えて、その旨を所轄庁に届け出なければならない。

- 2 特定非営利活動法人は、役員が新たに就任した場合（任期満了と同時に再任された場合を除く。）において前項の届出をするときは、当該役員に係る第十条第一項第二号ロ及びハに掲げる書類を所轄庁に提出しなければならない。

(役員任期)

第二十四条 役員任期は、二年以内において定款で定める期間とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、定款で役員を社員総会で選任することとしている特定非営利活動法人にあっては、定款により、後任の役員が選任されていない場合に限り、同項の規定により定款で定められた任期の末日後最初の社員総会が終結するまでその任期を伸長することができる。

(定款の変更)

第二十五条 定款の変更は、定款で定めるところにより、社員総会の議決を経なければならない。

- 2 前項の議決は、社員総数の二分の一以上が出席し、その出席者の四分の三以上の多数をもってしなければならない。ただし、定款に特別の定めがあるときは、この限りでない。
- 3 定款の変更（第十一条第一項第一号から第三号まで、第四号（所轄庁の変更を伴うものに限る。）、第五号、第六号（役員定数に係るものを除く。）、第七号、第十一号、第十二号（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る。）又は第十三号に掲げる事項に係る変更を含むものに限る。）は、所轄庁の認証を受けなければ、その効力を生じない。
- 4 特定非営利活動法人は、前項の認証を受けようとするときは、都道府県又は指定都市の条例で定めるところに

より、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を添付した申請書を、所轄庁に提出しなければならない。この場合において、当該定款の変更が第十一条第一項第三号又は第十一号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときは、当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書を併せて添付しなければならない。

- 5 第十条第二項から第四項まで及び第十二条の規定は、第三項の認証について準用する。
- 6 特定非営利活動法人は、定款の変更（第三項の規定により所轄庁の認証を受けなければならない事項に係るものを除く。）をしたときは、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、遅滞なく、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を添えて、その旨を所轄庁に届け出なければならない。
- 7 特定非営利活動法人は、定款の変更に係る登記をしたときは、遅滞なく、当該登記をしたことを証する登記事項証明書を所轄庁に提出しなければならない。

第二十六条 所轄庁の変更を伴う定款の変更に係る前条第四項の申請書は、変更前の所轄庁を経由して変更後の所轄庁に提出するものとする。

- 2 前項の場合においては、前条第四項の添付書類のほか、第十条第一項第二号イ及び第四号に掲げる書類並びに直近の第二十八条第一項に規定する事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は第十条第一項第七号の事業計画書、同項第八号の活動予算書及び第十四条の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は第三十四条第五項において準用する第十条第一項第七号の事業計画書、第三十四条第五項において準用する第十条第一項第八号の活動予算書及び第三十五条第一項の財産目録）を申請書に添付しなければならない。
- 3 第一項の場合において、当該定款の変更を認証したときは、所轄庁は、内閣府令で定めるところにより、遅滞なく、変更前の所轄庁から事務の引継ぎを受けなければならない。

（会計の原則）

第二十七条 特定非営利活動法人の会計は、この法律に定めるもののほか、次に掲げる原則に従って、行わなければならない。

- 一 削除
- 二 会計簿は、正規の簿記の原則に従って正しく記帳すること。
- 三 計算書類（活動計算書及び貸借対照表をいう。次条第一項において同じ。）及び財産目録は、会計簿に基づいて活動に係る事業の実績及び財政状態に関する真実な内容を明瞭に表示したものとすること。
- 四 採用する会計処理の基準及び手続については、毎事業年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

（事業報告書等の備置き等及び閲覧）

第二十八条 特定非営利活動法人は、毎事業年度初めの三月以内に、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、前事業年度の事業報告書、計算書類及び財産目録並びに年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。）並びに前事業年度の末日における社員のうち十人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（以下「事業報告書等」という。）を作成し、これらを、その作成の日から起算して五年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、その事務所に備え置かなければならない。

- 2 特定非営利活動法人は、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、役員名簿及び定款等（定款並びにその認証及び登記に関する書類の写しをいう。以下同じ。）を、その事務所に備え置かなければならない。
- 3 特定非営利活動法人は、その社員その他の利害関係人から次に掲げる書類の閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧させなければならない。
 - 一 事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は第十条第一項第七号の事業計画書、同項第八号の活動予算書及び第十四条の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は第三十四条第五項において準用する第十条第一項第七号の事業計画書、第三十四条第五項において準用する第十条第一項第八号の活動予算書及び第三十五条第一項の財産目録。第三十条及び第四十五条第一項第五号イにおいて同じ。）
 - 二 役員名簿
 - 三 定款等

（貸借対照表の公告）

第二十八条の二 特定非営利活動法人は、内閣府令で定めるところにより、前条第一項の規定による前事業年度の貸借対照表の作成後遅滞なく、次に掲げる方法のうち定款で定める方法によりこれを公告しなければならない。

- 一 官報に掲載する方法
- 二 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法
- 三 電子公告（電磁的方法により不特定多数の者が公告すべき内容である情報の提供を受けることができる状態に置く措置であつて内閣府令で定めるものをとる公告の方法をいう。以下この条において同じ。）
- 四 前三号に掲げるもののほか、不特定多数の者が公告すべき内容である情報を認識することができる状態に置く措置として内閣府令で定める方法
- 2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する貸借対照表の公告の方法として同項第一号又は第二号に掲げる方法を定款で定める特定非営利活動法人は、当該貸借対照表の要旨を公告することで足りる。
- 3 特定非営利活動法人が第一項第三号に掲げる方法を同項に規定する貸借対照表の公告の方法とする旨を定款で定める場合には、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の当該公告の方法として、同項第一号又は第二号に掲げる方法のいずれかを定めることができる。
- 4 特定非営利活動法人が第一項の規定により電子公告による公告をする場合には、前条第一項の規定による前事業年度の貸借対照表の作成の日から起算して五年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、継続して当該公告をしなければならない。
- 5 前項の規定にかかわらず、同項の規定により電子公告による公告をしなければならない期間（第二号において「公告期間」という。）中公告の中断（不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置かれた情報がその状態に置かれないこととなったこと又はその情報がその状態に置かれた後改変されたことをいう。以下この項において同じ。）が生じた場合において、次のいずれにも該当するときは、その公告の中断は、当該電子公告による公告の効力に影響を及ぼさない。
 - 一 公告の中断が生ずることにつき特定非営利活動法人が善意でかつ重大な過失がないこと又は特定非営利活動法人に正当な事由があること。
 - 二 公告の中断が生じた時間の合計が公告期間の十分の一を超えないこと。
 - 三 特定非営利活動法人が公告の中断が生じたことを知った後速やかにその旨、公告の中断が生じた時間及び公告の中断の内容を当該電子公告による公告に付して公告したこと。

（事業報告書等の提出）

第二十九条 特定非営利活動法人は、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、毎事業年度一回、事業報告書等を所轄庁に提出しなければならない。

（事業報告書等の公開）

第三十条 所轄庁は、特定非営利活動法人から提出を受けた事業報告書等（過去五年間に提出を受けたものに限る。）、役員名簿又は定款等について閲覧又は謄写の請求があつたときは、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、これらの書類（事業報告書等又は役員名簿については、これらに記載された事項中、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）を閲覧させ、又は謄写させなければならない。

第四節 解散及び合併

（解散事由）

第三十一条 特定非営利活動法人は、次に掲げる事由によって解散する。

- 一 社員総会の決議
- 二 定款で定めた解散事由の発生
- 三 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- 四 社員の欠亡
- 五 合併
- 六 破産手続開始の決定
- 七 第四十三条の規定による設立の認証の取消し
- 2 前項第三号に掲げる事由による解散は、所轄庁の認定がなければ、その効力を生じない。
- 3 特定非営利活動法人は、前項の認定を受けようとするときは、第一項第三号に掲げる事由を証する書面を、所轄庁に提出しなければならない。
- 4 清算人は、第一項第一号、第二号、第四号又は第六号に掲げる事由によって解散した場合には、遅滞なくその旨を所轄庁に届け出なければならない。

（解散の決議）

第三十一条の二 特定非営利活動法人は、総社員の四分の三以上の賛成がなければ、解散の決議をすることができない。ただし、定款に別段の定めがあるときは、この限りでない。

(特定非営利活動法人についての破産手続の開始)

第三十一条の三 特定非営利活動法人がその債務につきその財産をもって完済することができなくなった場合には、裁判所は、理事若しくは債権者の申立てにより又は職権で、破産手続開始の決定をする。

2 前項に規定する場合には、理事は、直ちに破産手続開始の申立てをしなければならない。

(清算中の特定非営利活動法人の能力)

第三十一条の四 解散した特定非営利活動法人は、清算の目的の範囲内において、その清算の終了に至るまではなお存続するものとみなす。

(清算人)

第三十一条の五 特定非営利活動法人が解散したときは、破産手続開始の決定による解散の場合を除き、理事がその清算人となる。ただし、定款に別段の定めがあるとき、又は社員総会において理事以外の者を選任したときは、この限りでない。

(裁判所による清算人の選任)

第三十一条の六 前条の規定により清算人となる者がいないとき、又は清算人が欠けたため損害を生ずるおそれがあるときは、裁判所は、利害関係人若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を選任することができる。

(清算人の解任)

第三十一条の七 重要な事由があるときは、裁判所は、利害関係人若しくは検察官の請求により又は職権で、清算人を解任することができる。

(清算人の届出)

第三十一条の八 清算中に就任した清算人は、その氏名及び住所を所轄庁に届け出なければならない。

(清算人の職務及び権限)

第三十一条の九 清算人の職務は、次のとおりとする。

- 一 現務の終了
- 二 債権の取立て及び債務の弁済
- 三 残余財産の引渡し

2 清算人は、前項各号に掲げる職務を行うために必要な一切の行為をすることができる。

(債権の申出の催告等)

第三十一条の十 清算人は、特定非営利活動法人が第三十一条第一項各号に掲げる事由によって解散した後、遅滞なく、公告をもって、債権者に対し、一定の期間内にその債権の申出をすべき旨の催告をしなければならない。この場合において、その期間は、二月を下ることができない。

2 前項の公告には、債権者がその期間内に申出をしないときは清算から除斥されるべき旨を付記しなければならない。ただし、清算人は、判明している債権者を除斥することができない。

3 清算人は、判明している債権者には、各別にその申出の催告をしなければならない。

4 第一項の公告は、官報に掲載してする。

(期間経過後の債権の申出)

第三十一条の十一 前条第一項の期間の経過後に申出をした債権者は、特定非営利活動法人の債務が完済された後まだ権利の帰属すべき者に引き渡されていない財産に対してのみ、請求をすることができる。

(清算中の特定非営利活動法人についての破産手続の開始)

第三十一条の十二 清算中に特定非営利活動法人の財産がその債務を完済するのに足りないことが明らかになったときは、清算人は、直ちに破産手続開始の申立てをし、その旨を公告しなければならない。

2 清算人は、清算中の特定非営利活動法人が破産手続開始の決定を受けた場合において、破産管財人にその事務

を引き継いだときは、その任務を終了したものとする。

- 3 前項に規定する場合において、清算中の特定非営利活動法人が既に債権者に支払い、又は権利の帰属すべき者に引き渡したものがあるときは、破産管財人は、これを取り戻すことができる。
- 4 第一項の規定による公告は、官報に掲載してする。

(残余財産の帰属)

- 第三十二条** 解散した特定非営利活動法人の残余財産は、合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除き、所轄庁に対する清算終了の届出の時に於いて、定款で定めるところにより、その帰属すべき者に帰属する。
- 2 定款に残余財産の帰属すべき者に関する規定がないときは、清算人は、所轄庁の認証を得て、その財産を国又は地方公共団体に譲渡することができる。
 - 3 前二項の規定により処分されない財産は、国庫に帰属する。

(裁判所による監督)

- 第三十二条の二** 特定非営利活動法人の解散及び清算は、裁判所の監督に属する。
- 2 裁判所は、職権で、いつでも前項の監督に必要な検査をすることができる。
 - 3 特定非営利活動法人の解散及び清算を監督する裁判所は、所轄庁に対し、意見を求め、又は調査を囑託することができる。
 - 4 所轄庁は、前項に規定する裁判所に対し、意見を述べるることができる。

(清算終了の届出)

- 第三十二条の三** 清算が終了したときは、清算人は、その旨を所轄庁に届け出なければならない。

(解散及び清算の監督等に関する事件の管轄)

- 第三十二条の四** 特定非営利活動法人の解散及び清算の監督並びに清算人に関する事件は、その主たる事務所の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

(不服申立ての制限)

- 第三十二条の五** 清算人の選任の裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

(裁判所の選任する清算人の報酬)

- 第三十二条の六** 裁判所は、第三十一条の六の規定により清算人を選任した場合には、特定非営利活動法人が当該清算人に対して支払う報酬の額を定めることができる。この場合においては、裁判所は、当該清算人及び監事の陳述を聴かなければならない。

第三十二条の七 削除

(検査役の選任)

- 第三十二条の八** 裁判所は、特定非営利活動法人の解散及び清算の監督に必要な調査をさせるため、検査役を選任することができる。
- 2 第三十二条の五及び第三十二条の六の規定は、前項の規定により裁判所が検査役を選任した場合について準用する。この場合において、同条中「清算人及び監事」とあるのは、「特定非営利活動法人及び検査役」と読み替えるものとする。

(合併)

- 第三十三条** 特定非営利活動法人は、他の特定非営利活動法人と合併することができる。

(合併手続)

- 第三十四条** 特定非営利活動法人が合併するには、社員総会の議決を経なければならない。
- 2 前項の議決は、社員総数の四分の三以上の多数をもってしなければならない。ただし、定款に特別の定めがあるときは、この限りでない。
 - 3 合併は、所轄庁の認証を受けなければ、その効力を生じない。
 - 4 特定非営利活動法人は、前項の認証を受けようとするときは、第一項の議決をした社員総会の議事録の謄本を

添付した申請書を、所轄庁に提出しなければならない。

5 第十条及び第十二条の規定は、第三項の認証について準用する。

第三十五条 特定非営利活動法人は、前条第三項の認証があったときは、その認証の通知のあった日から二週間以内に、貸借対照表及び財産目録を作成し、次項の規定により債権者が異議を述べることができる期間が満了するまでの間、これをその事務所に備え置かなければならない。

2 特定非営利活動法人は、前条第三項の認証があったときは、その認証の通知のあった日から二週間以内に、その債権者に対し、合併に異議があれば一定の期間内に述べるべきことを公告し、かつ、判明している債権者に対しては、各別にこれを催告しなければならない。この場合において、その期間は、二月を下回ってはならない。

第三十六条 債権者が前条第二項の期間内に異議を述べなかったときは、合併を承認したものとみなす。

2 債権者が異議を述べたときは、特定非営利活動法人は、これに弁済し、若しくは相当の担保を供し、又はその債権者に弁済を受けさせることを目的として信託会社若しくは信託業務を営む金融機関に相当の財産を信託しなければならない。ただし、合併をしてもその債権者を害するおそれがないときは、この限りでない。

第三十七条 合併により特定非営利活動法人を設立する場合には、定款の作成その他特定非営利活動法人の設立に関する事務は、それぞれの特定非営利活動法人において選任した者が共同して行わなければならない。

(合併の効果)

第三十八条 合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立した特定非営利活動法人は、合併によって消滅した特定非営利活動法人の一切の権利義務（当該特定非営利活動法人がその行う事業に関し行政庁の認可その他の処分に基づいて有する権利義務を含む。）を承継する。

(合併の時期等)

第三十九条 特定非営利活動法人の合併は、合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立する特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地において登記をすることによって、その効力を生ずる。

2 第十三条第二項及び第十四条の規定は前項の登記をした場合について、第十三条第三項の規定は前項の登記をしない場合について、それぞれ準用する。

第四十条 削除

第五節 監督

(報告及び検査)

第四十一条 所轄庁は、特定非営利活動法人（認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人を除く。以下この項及び次項において同じ。）が法令、法令に基づいてする行政庁の処分又は定款に違反する疑いがあると認められる相当な理由があるときは、当該特定非営利活動法人に対し、その業務若しくは財産の状況に関し報告をさせ、又はその職員に、当該特定非営利活動法人の事務所その他の施設に立ち入り、その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 所轄庁は、前項の規定による検査をさせる場合においては、当該検査をする職員に、同項の相当の理由を記載した書面を、あらかじめ、当該特定非営利活動法人の役員その他の当該検査の対象となっている事務所その他の施設の管理について権限を有する者（以下この項において「特定非営利活動法人の役員等」という。）に提示させなければならない。この場合において、当該特定非営利活動法人の役員等が当該書面の交付を要求したときは、これを交付させなければならない。

3 第一項の規定による検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

4 第一項の規定による検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(改善命令)

第四十二条 所轄庁は、特定非営利活動法人が第十二条第一項第二号、第三号又は第四号に規定する要件を欠くに至ったと認めるときその他法令、法令に基づいてする行政庁の処分若しくは定款に違反し、又はその運営が著しく適正を欠くと認めるときは、当該特定非営利活動法人に対し、期限を定めて、その改善のために必要な措置を採るべきことを命ずることができる。

(設立の認証の取消し)

第四十三条 所轄庁は、特定非営利活動法人が、前条の規定による命令に違反した場合であって他の方法により監督の目的を達することができないとき又は三年以上にわたって第二十九条の規定による事業報告書等の提出を行わないときは、当該特定非営利活動法人の設立の認証を取り消すことができる。

2 所轄庁は、特定非営利活動法人が法令に違反した場合において、前条の規定による命令によってはその改善を期待することができないことが明らかであり、かつ、他の方法により監督の目的を達することができないときは、同条の規定による命令を経ないでも、当該特定非営利活動法人の設立の認証を取り消すことができる。

3 前二項の規定による設立の認証の取消しに係る聴聞の期日における審理は、当該特定非営利活動法人から請求があったときは、公開により行うよう努めなければならない。

4 所轄庁は、前項の規定による請求があった場合において、聴聞の期日における審理を公開により行わないときは、当該特定非営利活動法人に対し、当該公開により行わない理由を記載した書面を交付しなければならない。

(意見聴取)

第四十三条の二 所轄庁は、特定非営利活動法人について第十二条第一項第三号に規定する要件を欠いている疑い又はその役員について第二十条第五号に該当する疑いがあると認めるときは、その理由を付して、警視總監又は道府県警察本部長の意見を聴くことができる。

(所轄庁への意見)

第四十三条の三 警視總監又は道府県警察本部長は、特定非営利活動法人について第十二条第一項第三号に規定する要件を欠いていると疑うに足りる相当な理由又はその役員について第二十条第四号に該当すると疑うに足りる相当な理由があるため、所轄庁が当該特定非営利活動法人に対して適当な措置を採ることが必要であると認めるときは、所轄庁に対し、その旨の意見を述べるすることができる。

第三章 認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人

第一節 認定特定非営利活動法人

(認定)

第四十四条 特定非営利活動法人のうち、その運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するものは、所轄庁の認定を受けることができる。

2 前項の認定を受けようとする特定非営利活動法人は、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、次に掲げる書類を添付した申請書を所轄庁に提出しなければならない。ただし、次条第一項第一号ハに掲げる基準に適合する特定非営利活動法人が申請をする場合には、第一号に掲げる書類を添付することを要しない。

一 実績判定期間内の日を含む各事業年度（その期間が一年を超える場合は、当該期間をその初日以後一年ごとに区分した期間（最後に一年未満の期間を生じたときは、その一年未満の期間）。以下同じ。）の寄附者名簿（各事業年度に当該申請に係る特定非営利活動法人が受け入れた寄附金の支払者ごとに当該支払者の氏名（法人にあっては、その名称）及び住所並びにその寄附金の額及び受け入れた年月日を記載した書類をいう。以下同じ。）

二 次条第一項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類（前号に掲げる書類を除く。）及び第四十七条各号のいずれにも該当しない旨を説明する書類

三 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類

3 前項第一号の「実績判定期間」とは、第一項の認定を受けようとする特定非営利活動法人の直前に終了した事業年度の末日以前五年（同項の認定を受けたことのない特定非営利活動法人が同項の認定を受けようとする場合にあっては、二年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間をいう。

(認定の基準)

第四十五条 所轄庁は、前条第一項の認定の申請をした特定非営利活動法人が次の各号に掲げる基準に適合すると認めるときは、同項の認定をするものとする。

一 広く市民からの支援を受けているかどうかを判断するための基準として次に掲げる基準のいずれかに適合すること。

イ 実績判定期間（前条第三項に規定する実績判定期間をいう。以下同じ。）における経常収入金額（（1）に掲げる金額をいう。）のうち寄附金等収入金額（（2）に掲げる金額（内閣府令で定める要件を満たす特定非営利活動法人にあっては、（2）及び（3）に掲げる金額の合計額）をいう。）の占める割合が政令

で定める割合以上であること。

- (1) 総収入金額から国等（国、地方公共団体、法人税法（昭和四十年法律第三十四号）別表第一に掲げる独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び我が国が加盟している国際機関をいう。以下この（1）において同じ。）からの補助金その他国等が反対給付を受けずに交付するもの（次項において「国の補助金等」という。）、臨時的な収入その他の内閣府令で定めるものの額を控除した金額
 - (2) 受け入れた寄附金の額の総額（第四号ニにおいて「受入寄附金総額」という。）から一者当たり基準限度超過額（同一の者からの寄附金の額のうち内閣府令で定める金額を超える部分の金額をいう。）その他の内閣府令で定める寄附金の額の合計額を控除した金額
 - (3) 社員から受け入れた会費の額の合計額から当該合計額に次号に規定する内閣府令で定める割合を乗じて計算した金額を控除した金額のうち（2）に掲げる金額に達するまでの金額
- ロ 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者（当該事業年度における同一の者からの寄附金（寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）その他の内閣府令で定める事項が明らかな寄附金に限る。以下このロにおいて同じ。）の額の総額（当該同一の者が個人である場合には、当該事業年度におけるその者と生計を一にする者からの寄附金の額を加算した金額）が政令で定める額以上である場合の当該同一の者をいい、当該申請に係る特定非営利活動法人の役員である者及び当該役員と生計を一にする者を除く。以下同じ。）の数（当該事業年度において個人である判定基準寄附者と生計を一にする他の判定基準寄附者がいる場合には、当該判定基準寄附者と当該他の判定基準寄附者を一人とみなした数）の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が政令で定める数以上であること。
- ハ 前条第二項の申請書を提出した日の前日において、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第三十七条の二第一項第四号（同法第一条第二項の規定により都について準用する場合を含む。）に掲げる寄附金又は同法第三百十四条の七第一項第四号（同法第一条第二項の規定により特別区について準用する場合を含む。）に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人としてこれらの寄附金を定める条例で定められているもの（その条例を制定した道府県（都を含む。）又は市町村（特別区を含む。）の区域内に事務所を有するものに限る。）であること。
- 二 実績判定期間における事業活動のうち次に掲げる活動の占める割合として内閣府令で定める割合が百分の五十未満であること。
- イ 会員又はこれに類するものとして内閣府令で定める者（当該申請に係る特定非営利活動法人の運営又は業務の執行に関係しない者で内閣府令で定めるものを除く。以下この号において「会員等」という。）に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるものその他内閣府令で定めるものを除く。）
- ロ その便益の及ぶ者が次に掲げる者その他特定の範囲の者（前号ハに掲げる基準に適合する場合にあっては、（4）に掲げる者を除く。）である活動（会員等を対象とする活動で内閣府令で定めるもの及び会員等に対する資産の譲渡等を除く。）
- (1) 会員等
 - (2) 特定の団体の構成員
 - (3) 特定の職域に属する者
 - (4) 特定の地域として内閣府令で定める地域に居住し又は事務所その他これに準ずるものを有する者
- ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動
- ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動
- 三 その運営組織及び経理に関し、次に掲げる基準に適合していること。
- イ 各役員について、次に掲げる者の数の役員の総数のうちに占める割合が、それぞれ三分の一以下であること。
- (1) 当該役員並びに当該役員の配偶者及び三親等以内の親族並びに当該役員と内閣府令で定める特殊の関係のある者
 - (2) 特定の法人（当該法人との間に発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。）の総数又は総額の百分の五十以上の株式又は出資の数又は金額を直接又は間接に保有する関係その他の内閣府令で定める関係のある法人を含む。）の役員又は使用人である者並びにこれらの者の配偶者及び三親等以内の親族並びにこれらの者と内閣府令で定める特殊の関係のある者
- ロ 各社員の表決権が平等であること。
- ハ その会計について公認会計士若しくは監査法人の監査を受けていること又は内閣府令で定めるところに

- より帳簿及び書類を備え付けてこれらにその取引を記録し、かつ、当該帳簿及び書類を保存していること。
- ニ その支出した金銭でその費途が明らかでないものがあることその他の不適正な経理として内閣府令で定める経理が行われていないこと。
- 四 その事業活動に関し、次に掲げる基準に適合していること。
- イ 次に掲げる活動を行っていないこと。
- (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成すること。
- (2) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対すること。
- (3) 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対すること。
- ロ その役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と内閣府令で定める特殊の関係のある者に対し特別の利益を与えないことその他の特定の者と特別の関係がないものとして内閣府令で定める基準に適合していること。
- ハ 実績判定期間における事業費の総額のうちに特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合又はこれに準ずるものとして内閣府令で定める割合が百分の八十以上であること。
- ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の百分の七十以上を特定非営利活動に係る事業費に充てていること。
- 五 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、当該書類（イに掲げる書類については、これらに記載された事項中、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）をその事務所において閲覧させること。
- イ 事業報告書等、役員名簿及び定款等
- ロ 前条第二項第二号及び第三号に掲げる書類並びに第五十四条第二項第二号から第四号までに掲げる書類及び同条第三項の書類
- 六 各事業年度において、事業報告書等を第二十九条の規定により所轄庁に提出していること。
- 七 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと。
- 八 前条第二項の申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後一年を超える期間が経過していること。
- 九 実績判定期間において、第三号、第四号イ及びロ並びに第五号から第七号までに掲げる基準（当該実績判定期間中に、前条第一項の認定又は第五十八条第一項の特例認定を受けていない期間が含まれる場合には、当該期間については第五号ロに掲げる基準を除く。）に適合していること。
- 2 前項の規定にかかわらず、前条第一項の認定の申請をした特定非営利活動法人の実績判定期間に国の補助金等がある場合及び政令で定める小規模な特定非営利活動法人が同項の認定の申請をした場合における前項第一号イに規定する割合の計算については、政令で定める方法によることができる。

(合併特定非営利活動法人に関する適用)

第四十六条 前二条に定めるもののほか、第四十四条第一項の認定を受けようとする特定非営利活動法人が合併後存続した特定非営利活動法人又は合併によって設立した特定非営利活動法人で同条第二項の申請書を提出しようとする事業年度の初日においてその合併又は設立の日以後一年を超える期間が経過していないものである場合における前二条の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(欠格事由)

第四十七条 第四十五条の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する特定非営利活動法人は、第四十四条第一項の認定を受けることができない。

一 その役員のうち、次のいずれかに該当する者があるもの

イ 認定特定非営利活動法人が第六十七条第一項若しくは第二項の規定により第四十四条第一項の認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が第六十七条第三項において準用する同条第一項若しくは第二項の規定により第五十八条第一項の特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前一年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から五年を経過しないもの

ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

ハ この法律若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反したことにより、若しくは刑法第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条

の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとするに關する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に處せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

ニ 暴力団の構成員等

二 第六十七条第一項若しくは第二項の規定により第四十四条第一項の認定を取り消され、又は第六十七条第三項において準用する同条第一項若しくは第二項の規定により第五十八条第一項の特例認定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しないもの

三 その定款又は事業計画書の内容が法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反しているもの

四 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から三年を経過しないもの

五 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から三年を経過しないもの

六 次のいずれかに該当するもの

イ 暴力団

ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制の下にあるもの

(認定に関する意見聴取)

第四十八条 所轄庁は、第四十四条第一項の認定をしようとするときは、次の各号に掲げる事由の区分に応じ、当該事由の有無について、当該各号に定める者の意見を聴くことができる。

一 前条第一号ニ及び第六号に規定する事由 警視總監又は道府県警察本部長

二 前条第四号及び第五号に規定する事由 国税庁長官、関係都道府県知事又は関係市町村長（以下「国税庁長官等」という。）

(認定の通知等)

第四十九条 所轄庁は、第四十四条第一項の認定をしたときはその旨を、同項の認定をしないことを決定したときはその旨及びその理由を、当該申請をした特定非営利活動法人に対し、速やかに、書面により通知しなければならない。

2 所轄庁は、第四十四条第一項の認定をしたときは、インターネットの利用その他の適切な方法により、当該認定に係る認定特定非営利活動法人に係る次に掲げる事項を公示しなければならない。

一 名称

二 代表者の氏名

三 主たる事務所及びその他の事務所の所在地

四 当該認定の有効期間

五 前各号に掲げるもののほか、都道府県又は指定都市の条例で定める事項

3 所轄庁は、特定非営利活動法人で二以上の都道府県の区域内に事務所を設置するものについて第四十四条第一項の認定をしたときは、当該認定に係る認定特定非営利活動法人の名称その他の内閣府令で定める事項を、その主たる事務所が所在する都道府県以外の都道府県でその事務所が所在する都道府県の知事（以下「所轄庁以外の関係知事」という。）に対し通知しなければならない。

4 認定特定非営利活動法人で二以上の都道府県の区域内に事務所を設置するものは、第一項の規定による認定の通知を受けたときは、内閣府令で定めるところにより、遅滞なく、次に掲げる書類を所轄庁以外の関係知事に提出しなければならない。

一 直近の事業報告書等（合併後当該書類が作成されるまでの間は、第三十四条第五項において準用する第十条第一項第七号の事業計画書、第三十四条第五項において準用する第十条第一項第八号の活動予算書及び第三十五条第一項の財産目録、第五十二条第四項及び第五項において同じ。）、役員名簿及び定款等

二 第四十四条第二項の規定により所轄庁に提出した同項各号に掲げる添付書類の写し

三 認定に関する書類の写し

(名称等の使用制限)

第五十条 認定特定非営利活動法人でない者は、その名称又は商号中に、認定特定非営利活動法人であると誤認されるおそれのある文字を用いてはならない。

2 何人も、不正の目的をもって、他の認定特定非営利活動法人であると誤認されるおそれのある名称又は商号を使用してはならない。

(認定の有効期間及びその更新)

第五十一条 第四十四条第一項の認定の有効期間（次項の有効期間の更新がされた場合にあっては、当該更新された有効期間。以下この条及び第五十七条第一項第一号において同じ。）は、当該認定の日（次項の有効期間の更新がされた場合にあっては、従前の認定の有効期間の満了の日の翌日。第五十四条第一項において同じ。）から起算して五年とする。

- 2 前項の有効期間の満了後引き続き認定特定非営利活動法人として特定非営利活動を行おうとする認定特定非営利活動法人は、その有効期間の更新を受けなければならない。
- 3 前項の有効期間の更新を受けようとする認定特定非営利活動法人は、第一項の有効期間の満了の日の六月前から三月前までの間（以下この項において「更新申請期間」という。）に、所轄庁に有効期間の更新の申請をしなければならない。ただし、災害その他やむを得ない事由により更新申請期間にその申請をすることができないときは、この限りでない。
- 4 前項の申請があった場合において、第一項の有効期間の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の認定は、同項の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なお効力を有する。
- 5 第四十四条第二項（第一号に係る部分を除く。）及び第三項、第四十五条第一項（第三号ロ、第六号、第八号及び第九号に係る部分を除く。）及び第二項、第四十六条から第四十八条まで並びに第四十九条第一項、第二項及び第四項（第一号に係る部分を除く。）の規定は、第二項の有効期間の更新について準用する。ただし、第四十四条第二項第二号及び第三号に掲げる書類については、既に所轄庁に提出されている当該書類の内容に変更がないときは、その添付を省略することができる。

(役員の変更等の届出、定款の変更の届出等及び事業報告書等の提出に係る特例並びにこれらの書類の閲覧)

第五十二条 認定特定非営利活動法人についての第二十三条、第二十五条第六項及び第七項並びに第二十九条の規定の適用については、これらの規定中「所轄庁に」とあるのは、「所轄庁（二以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人にあっては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事に）」とする。

- 2 二以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人は、第二十五条第三項の定款の変更の認証を受けたときは、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、遅滞なく、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を所轄庁以外の関係知事に提出しなければならない。
- 3 第二十六条第一項の場合においては、認定特定非営利活動法人は、同条第二項に掲げる添付書類のほか、内閣府令で定めるところにより、寄附者名簿その他の内閣府令で定める書類を申請書に添付しなければならない。
- 4 認定特定非営利活動法人は、事業報告書等、役員名簿又は定款等の閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これをその事務所において閲覧させなければならない。
- 5 認定特定非営利活動法人は、前項の請求があった場合において事業報告書等又は役員名簿を閲覧させるときは、同項の規定にかかわらず、これらに記載された事項中、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除くことができる。

(代表者の氏名の変更の届出等並びに事務所の新設及び廃止に関する通知等)

第五十三条 認定特定非営利活動法人は、代表者の氏名に変更があったときは、遅滞なく、その旨を所轄庁に届け出なければならない。

- 2 所轄庁は、認定特定非営利活動法人について、第四十九条第二項各号（第二号及び第四号を除く。）に掲げる事項に係る定款の変更についての第二十五条第三項の認証をしたとき若しくは同条第六項の届出を受けたとき、前項の届出を受けたとき又は第四十九条第二項第五号に掲げる事項に変更があったときは、インターネットの利用その他の適切な方法により、その旨を公示しなければならない。
- 3 所轄庁は、認定特定非営利活動法人の事務所が所在する都道府県以外の都道府県の区域内に新たに事務所を設置する旨又はその主たる事務所が所在する都道府県以外の都道府県の区域内の全ての事務所を廃止する旨の定款の変更についての第二十五条第三項の認証をしたとき又は同条第六項の届出を受けたときは、その旨を当該都道府県の知事に通知しなければならない。
- 4 認定特定非営利活動法人は、その事務所が所在する都道府県以外の都道府県の区域内に新たに事務所を設置したときは、内閣府令で定めるところにより、遅滞なく、第四十九条第四項各号に掲げる書類を、当該都道府県の知事に提出しなければならない。

(認定申請の添付書類及び役員報酬規程等の備置き等及び閲覧)

第五十四条 認定特定非営利活動法人は、第四十四条第一項の認定を受けたときは、同条第二項第二号及び第三号

に掲げる書類を、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、同条第一項の認定の日から起算して五年間、その事務所に備え置かなければならない。

2 認定特定非営利活動法人は、毎事業年度初めの三月以内に、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、次に掲げる書類を作成し、第一号に掲げる書類についてはその作成の日から起算して五年間、第二号から第四号までに掲げる書類についてはその作成の日から起算して五年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、その事務所に備え置かなければならない。

一 前事業年度の寄附者名簿

二 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程

三 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類

四 前三号に掲げるもののほか、内閣府令で定める書類

3 認定特定非営利活動法人は、助成金の支給を行ったときは、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、遅滞なく、その助成の実績を記載した書類を作成し、その作成の日から起算して五年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、これをその事務所に備え置かなければならない。

4 認定特定非営利活動法人は、第四十四条第二項第二号若しくは第三号に掲げる書類又は第二項第二号から第四号までに掲げる書類若しくは前項の書類の閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これをその事務所において閲覧させなければならない。

(役員報酬規程等の提出)

第五十五条 認定特定非営利活動法人は、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、毎事業年度一回、前条第二項第二号から第四号までに掲げる書類（同項第三号に掲げる書類については、資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項以外の事項を記載した書類に限る。）を所轄庁（二以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人にあっては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事。以下この条において同じ。）に提出しなければならない。ただし、前条第二項第二号に掲げる書類については、既に所轄庁に提出されている当該書類の内容に変更がない場合は、この限りでない。

2 認定特定非営利活動法人は、助成金の支給を行ったときは、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、前条第三項の書類を所轄庁に提出しなければならない。

(役員報酬規程等の公開)

第五十六条 所轄庁は、認定特定非営利活動法人から提出を受けた第四十四条第二項第二号若しくは第三号に掲げる書類又は第五十四条第二項第二号から第四号までに掲げる書類若しくは同条第三項の書類（過去五年間に提出を受けたものに限る。）について閲覧又は謄写の請求があったときは、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、これを閲覧させ、又は謄写させなければならない。

(認定の失効)

第五十七条 認定特定非営利活動法人について、次のいずれかに掲げる事由が生じたときは、第四十四条第一項の認定は、その効力を失う。

一 第四十四条第一項の認定の有効期間が経過したとき（第五十一条第四項に規定する場合にあっては、更新拒否処分がされたとき。）。

二 認定特定非営利活動法人が認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人与合併をした場合において、その合併が第六十三条第一項の認定を経ずにその効力を生じたとき（同条第四項に規定する場合にあっては、その合併の不認定処分がされたとき。）。

三 認定特定非営利活動法人が解散したとき。

2 所轄庁は、前項の規定により第四十四条第一項の認定がその効力を失ったときは、インターネットの利用その他の適切な方法により、その旨を公示しなければならない。

3 所轄庁は、認定特定非営利活動法人で二以上の都道府県の区域内に事務所を設置するものについて第一項の規定により第四十四条第一項の認定がその効力を失ったときは、その旨を所轄庁以外の関係知事に対し通知しなければならない。

第二節 特例認定特定非営利活動法人

(特例認定)

第五十八条 特定非営利活動法人であって新たに設立されたもののうち、その運営組織及び事業活動が適正であつ

て特定非営利活動の健全な発展の基盤を有し公益の増進に資すると見込まれるものは、所轄庁の特例認定を受けることができる。

- 2 第四十四条第二項（第一号に係る部分を除く。）及び第三項の規定は、前項の特例認定を受けようとする特定非営利活動法人について準用する。この場合において、同条第三項中「五年（同項の認定を受けたことのない特定非営利活動法人が同項の認定を受けようとする場合にあつては、二年）」とあるのは、「二年」と読み替えるものとする。

（特例認定の基準）

第五十九条 所轄庁は、前条第一項の特例認定の申請をした特定非営利活動法人が次の各号に掲げる基準に適合すると認めるときは、同項の特例認定をするものとする。

- 一 第四十五条第一項第二号から第九号までに掲げる基準に適合すること。
- 二 前条第二項において準用する第四十四条第二項の申請書を提出した日の前日において、その設立の日（当該特定非営利活動法人が合併後存続した特定非営利活動法人である場合にあつては当該特定非営利活動法人又はその合併によって消滅した各特定非営利活動法人の設立の日のうち最も早い日、当該特定非営利活動法人が合併によって設立した特定非営利活動法人である場合にあつてはその合併によって消滅した各特定非営利活動法人の設立の日のうち最も早い日）から五年を経過しない特定非営利活動法人であること。
- 三 第四十四条第一項の認定又は前条第一項の特例認定を受けたことがないこと。

（特例認定の有効期間）

第六十条 第五十八条第一項の特例認定の有効期間は、当該特例認定の日から起算して三年とする。

（特例認定の失効）

第六十一条 特例認定特定非営利活動法人について、次のいずれかに掲げる事由が生じたときは、第五十八条第一項の特例認定は、その効力を失う。

- 一 第五十八条第一項の特例認定の有効期間が経過したとき。
- 二 特例認定特定非営利活動法人が特例認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人と合併をした場合において、その合併が第六十三条第一項又は第二項の認定を経ずにその効力を生じたとき（同条第四項に規定する場合にあつては、その合併の不認定処分がされたとき。）。
- 三 特例認定特定非営利活動法人が解散したとき。
- 四 特例認定特定非営利活動法人が第四十四条第一項の認定を受けたとき。

（認定特定非営利活動法人に関する規定の準用）

第六十二条 第四十六条から第五十条まで、第五十二条から第五十六条まで並びに第五十七条第二項及び第三項の規定は、特例認定特定非営利活動法人について準用する。この場合において、第五十四条第一項中「五年間」とあるのは「三年間」と、同条第二項中「五年間」とあるのは「三年間」と、「その作成の日から起算して五年が経過した日を含む事業年度」とあるのは「翌々事業年度」と、同条第三項中「五年が経過した日を含む事業年度の末日」とあるのは「第六十条の有効期間の満了の日」と、第五十六条中「五年間」とあるのは「三年間」と読み替えるものとする。

第三節 認定特定非営利活動法人等の合併

第六十三条 認定特定非営利活動法人が認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人と合併をした場合は、合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立した特定非営利活動法人は、その合併について所轄庁の認定がされたときに限り、合併によって消滅した特定非営利活動法人のこの法律の規定による認定特定非営利活動法人としての地位を承継する。

- 2 特例認定特定非営利活動法人が特例認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人（認定特定非営利活動法人であるものを除く。）と合併をした場合は、合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立した特定非営利活動法人は、その合併について所轄庁の認定がされたときに限り、合併によって消滅した特定非営利活動法人のこの法律の規定による特例認定特定非営利活動法人としての地位を承継する。
- 3 第一項の認定を受けようとする認定特定非営利活動法人又は前項の認定を受けようとする特例認定特定非営利活動法人は、第三十四条第三項の認証の申請に併せて、所轄庁に第一項の認定又は前項の認定の申請をしなければならない。
- 4 前項の申請があつた場合において、その合併がその効力を生ずる日までにその申請に対する処分がされないと

きは、合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立した特定非営利活動法人は、その処分がされるまでの間は、合併によって消滅した特定非営利活動法人のこの法律の規定による認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人としての地位を承継しているものとみなす。

- 5 第四十四条第二項及び第三項、第四十五条、第四十七条から第四十九条まで並びに第五十四条第一項の規定は第一項の認定について、第五十八条第二項において準用する第四十四条第二項及び第三項、第五十九条並びに前条において準用する第四十七条から第四十九条まで及び第五十四条第一項の規定は第二項の認定について、それぞれ準用する。この場合において、必要な技術的読替えその他これらの規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

第四節 認定特定非営利活動法人等の監督

(報告及び検査)

第六十四条 所轄庁は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人（以下「認定特定非営利活動法人等」という。）が法令、法令に基づいてする行政庁の処分若しくは定款に違反し、又はその運営が著しく適正を欠いている疑いがあると認めるときは、当該認定特定非営利活動法人等に対し、その業務若しくは財産の状況に関し報告をさせ、又はその職員に、当該認定特定非営利活動法人等の事務所その他の施設に立ち入り、その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

- 2 所轄庁以外の関係知事は、認定特定非営利活動法人等が法令、法令に基づいてする行政庁の処分若しくは定款に違反し、又はその運営が著しく適正を欠いている疑いがあると認めるときは、当該認定特定非営利活動法人等に対し、当該都道府県の区域内における業務若しくは財産の状況に関し報告をさせ、又はその職員に、当該都道府県の区域内に所在する当該認定特定非営利活動法人等の事務所その他の施設に立ち入り、その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。
- 3 所轄庁又は所轄庁以外の関係知事は、前二項の規定による検査をさせる場合においては、当該検査をする職員に、これらの項の疑いがあると認める理由を記載した書面を、あらかじめ、当該認定特定非営利活動法人等の役員その他の当該検査の対象となっている事務所その他の施設の管理について権限を有する者（第五項において「認定特定非営利活動法人等の役員等」という。）に提示させなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、所轄庁又は所轄庁以外の関係知事が第一項又は第二項の規定による検査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認める場合には、前項の規定による書面の提示を要しない。
- 5 前項の場合において、所轄庁又は所轄庁以外の関係知事は、第一項又は第二項の規定による検査を終了するまでの間に、当該検査をする職員に、これらの項の疑いがあると認める理由を記載した書面を、認定特定非営利活動法人等の役員等に提示させるものとする。
- 6 第三項又は前項の規定は、第一項又は第二項の規定による検査をする職員が、当該検査により第三項又は前項の規定により理由として提示した事項以外の事項について第一項又は第二項の疑いがあると認められることとなった場合において、当該事項に関し検査を行うことを妨げるものではない。この場合において、第三項又は前項の規定は、当該事項に関する検査については適用しない。
- 7 第四十一条第三項及び第四項の規定は、第一項又は第二項の規定による検査について準用する。

(勧告、命令等)

第六十五条 所轄庁は、認定特定非営利活動法人等について、第六十七条第二項各号（同条第三項において準用する場合を含む。次項において同じ。）のいずれかに該当すると疑うに足りる相当な理由がある場合には、当該認定特定非営利活動法人等に対し、期限を定めて、その改善のために必要な措置を採るべき旨の勧告をすることができる。

- 2 所轄庁以外の関係知事は、認定特定非営利活動法人等について、第六十七条第二項各号（第一号にあっては、第四十五条第一項第三号に係る部分を除く。）のいずれかに該当すると疑うに足りる相当な理由がある場合には、当該認定特定非営利活動法人等に対し、期限を定めて、当該都道府県の区域内における事業活動について、その改善のために必要な措置を採るべき旨の勧告をすることができる。
- 3 所轄庁又は所轄庁以外の関係知事は、前二項の規定による勧告をしたときは、インターネットの利用その他の適切な方法により、その勧告の内容を公表しなければならない。
- 4 所轄庁又は所轄庁以外の関係知事は、第一項又は第二項の規定による勧告を受けた認定特定非営利活動法人等が、正当な理由がなく、その勧告に係る措置を採らなかったときは、当該認定特定非営利活動法人等に対し、その勧告に係る措置を採るべきことを命ずることができる。
- 5 第一項及び第二項の規定による勧告並びに前項の規定による命令は、書面により行うよう努めなければならない。

- 6 所轄庁又は所轄庁以外の関係知事は、第四項の規定による命令をしたときは、インターネットの利用その他の適切な方法により、その旨を公示しなければならない。
- 7 所轄庁又は所轄庁以外の関係知事は、第一項若しくは第二項の規定による勧告又は第四項の規定による命令をしようとするときは、次の各号に掲げる事由の区分に応じ、当該事由の有無について、当該各号に定める者の意見を聴くことができる。
 - 一 第四十七条第一号ニ又は第六号に規定する事由 警視総監又は道府県警察本部長
 - 二 第四十七条第四号又は第五号に規定する事由 国税庁長官等

(その他の事業の停止)

- 第六十六条** 所轄庁は、その他の事業を行う認定特定非営利活動法人につき、第五条第一項の規定に違反してその他の事業から生じた利益が当該認定特定非営利活動法人が行う特定非営利活動に係る事業以外の目的に使用されたと認めるときは、当該認定特定非営利活動法人に対し、その他の事業の停止を命ずることができる。
- 2 前条第五項及び第六項の規定は、前項の規定による命令について準用する。

(認定又は特例認定の取消し)

- 第六十七条** 所轄庁は、認定特定非営利活動法人が次のいずれかに該当するときは、第四十四条第一項の認定を取り消さなければならない。
- 一 第四十七条各号（第二号を除く。）のいずれかに該当するとき。
 - 二 偽りその他不正の手段により第四十四条第一項の認定、第五十一条第二項の有効期間の更新又は第六十三条第一項の認定を受けたとき。
 - 三 正当な理由がなく、第六十五条第四項又は前条第一項の規定による命令に従わないとき。
 - 四 認定特定非営利活動法人から第四十四条第一項の認定の取消しの申請があったとき。
- 2 所轄庁は、認定特定非営利活動法人が次のいずれかに該当するときは、第四十四条第一項の認定を取り消すことができる。
 - 一 第四十五条第一項第三号、第四号イ若しくはロ又は第七号に掲げる基準に適合しなくなったとき。
 - 二 第二十九条、第五十二条第四項又は第五十四条第四項の規定を遵守していないとき。
 - 三 前二号に掲げるもののほか、法令又は法令に基づいてする行政庁の処分違反したとき。
 - 3 前二項の規定は、第五十八条第一項の特例認定について準用する。この場合において、第一項第二号中「、第五十一条第二項の有効期間の更新又は第六十三条第一項の認定」とあるのは、「又は第六十三条第二項の認定」と読み替えるものとする。
 - 4 第四十三条第三項及び第四項、第四十九条第一項から第三項まで並びに第六十五条第七項の規定は、第一項又は第二項の規定による認定の取消し（第六十九条において「認定の取消し」という。）及び前項において準用する第一項又は第二項の規定による特例認定の取消し（同条において「特例認定の取消し」という。）について準用する。

(所轄庁への意見等)

- 第六十八条** 所轄庁以外の関係知事は、認定特定非営利活動法人等が第六十五条第四項の規定による命令に従わなかった場合その他の場合であつて、所轄庁が当該認定特定非営利活動法人等に対して適切な措置を採ることが必要であると認めるときは、所轄庁に対し、その旨の意見を述べることができる。
- 2 次の各号に掲げる者は、認定特定非営利活動法人等についてそれぞれ当該各号に定める事由があると疑うに足りる相当な理由があるため、所轄庁が当該認定特定非営利活動法人等に対して適切な措置を採ることが必要であると認める場合には、所轄庁に対し、その旨の意見を述べるることができる。
 - 一 警視総監又は道府県警察本部長 第四十七条第一号ニ又は第六号に該当する事由
 - 二 国税庁長官等 第四十七条第四号又は第五号に該当する事由
 - 3 所轄庁は、この章に規定する認定特定非営利活動法人等に関する事務の実施に関して特に必要があると認めるときは、所轄庁以外の関係知事に対し、当該所轄庁以外の関係知事が採るべき措置について、必要な要請をすることができる。

(所轄庁への指示)

- 第六十九条** 内閣総理大臣は、この章に規定する認定特定非営利活動法人等に関する事務の実施に関して地域間の均衡を図るため特に必要があると認めるときは、所轄庁に対し、第六十五条第一項の規定による勧告、同条第四項の規定による命令、第六十六条第一項の規定による命令又は認定の取消し若しくは特例認定の取消しその他の

措置を採るべきことを指示することができる。

第四章 税法上の特例

第七十条 特定非営利活動法人は、法人税法その他法人税に関する法令の規定の適用については、同法第二条第六号に規定する公益法人等とみなす。この場合において、同法第三十七条の規定を適用する場合には同条第四項中「公益法人等（）」とあるのは「公益法人等（特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する法人（以下「特定非営利活動法人」という。）並びに）」と、同法第六十六条の規定を適用する場合には同条第一項及び第二項中「普通法人」とあるのは「普通法人（特定非営利活動法人を含む。）」と、同条第三項中「公益法人等（）」とあるのは「公益法人等（特定非営利活動法人及び）」と、租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）第六十八条の六の規定を適用する場合には同条中「みなされているもの」とあるのは「みなされているもの（特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する法人については、小規模な法人として政令で定めるものに限る。）」とする。

2 特定非営利活動法人は、消費税法（昭和六十三年法律第八号）その他消費税に関する法令の規定の適用については、同法別表第三に掲げる法人とみなす。

3 特定非営利活動法人は、地価税法（平成三年法律第六十九号）その他地価税に関する法令の規定（同法第三十三条の規定を除く。）の適用については、同法第二条第六号に規定する公益法人等とみなす。ただし、同法第六条の規定による地価税の非課税に関する法令の規定の適用については、同法第二条第七号に規定する人格のない社団等とみなす。

第七十一条 個人又は法人が、認定特定非営利活動法人等に対し、その行う特定非営利活動に係る事業に関連する寄附又は贈与をしたときは、租税特別措置法で定めるところにより、当該個人又は法人に対する所得税、法人税又は相続税の課税について寄附金控除等の特例の適用があるものとする。

第五章 雑則

（情報の提供等）

第七十二条 内閣総理大臣及び所轄庁は、特定非営利活動法人に対する寄附その他の特定非営利活動への市民の参画を促進するため、認定特定非営利活動法人等その他の特定非営利活動法人の事業報告書その他の活動の状況に関するデータベースの整備を図り、国民にインターネットその他の高度情報通信ネットワークの利用を通じて迅速に情報を提供できるよう必要な措置を講ずるものとする。

2 所轄庁及び特定非営利活動法人は、特定非営利活動法人の事業報告書その他の活動の状況に関する情報を前項の規定により内閣総理大臣が整備するデータベースに記録することにより、当該情報の積極的な公表に努めるものとする。

（協力依頼）

第七十三条 所轄庁は、この法律の施行のため必要があると認めるときは、官庁、公共団体その他の者に照会し、又は協力を求めることができる。

（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の適用）

第七十四条 第十条第一項（第三十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定による提出及び第十条第二項（第二十五条第五項及び第三十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定による縦覧、第十二条第三項（第二十五条第五項及び第三十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定による通知、第十三条第二項（第三十九条第二項において準用する場合を含む。）の規定による届出、第二十三条第一項の規定による届出、第二十五条第四項の規定による提出、同条第六項の規定による届出及び同条第七項の規定による提出、第二十九条の規定による提出、第三十条の規定による閲覧、第三十一条第三項の規定による提出、第三十四条第四項の規定による提出、第四十三条第四項（第六十七条第四項において準用する場合を含む。）の規定による交付、第四十四条第二項（第五十一条第五項、第五十八条第二項（第六十三条第五項において準用する場合を含む。）及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。）の規定による提出、第四十九条第一項（第五十一条第五項、第六十二条（第六十三条第五項において準用する場合を含む。）、第六十三条第五項及び第六十七条第四項において準用する場合を含む。）の規定による通知及び第四十九条第四項（第五十一条第五項、第六十二条（第六十三条第五項において準用する場合を含む。）及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。）の規定による提出、第五十二条第二項（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による提出、第五十三条第四項（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定による提出、第五十五条第一項及び第二項（これらの規定を第六十二条にお

いて準用する場合を含む。)の規定による提出並びに第五十六条(第六十二条において準用する場合を含む。)の規定による閲覧について情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第百五十一号)の規定を適用する場合においては、同法第六条第一項及び第四項から第六項まで、第七条第一項、第四項及び第五項、第八条第一項並びに第九条第一項及び第三項中「主務省令」とあるのは、「都道府県又は指定都市の条例」とする。

(民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律の適用)

第七十五条 第十四条(第三十九条第二項において準用する場合を含む。)の規定による作成及び備置き、第二十八条第一項の規定による作成及び備置き、同条第二項の規定による備置き並びに同条第三項の規定による閲覧、第三十五条第一項の規定による作成及び備置き、第四十五条第一項第五号(第五十一条第五項及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。)の規定による閲覧、第五十二条第四項及び第五項(これらの規定を第六十二条において準用する場合を含む。)の規定による閲覧、第五十四条第一項(第六十二条(第六十三条第五項において準用する場合を含む。))及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。)の規定による備置き、第五十四条第二項及び第三項(これらの規定を第六十二条において準用する場合を含む。)の規定による作成及び備置き並びに第五十四条第四項(第六十二条において準用する場合を含む。)の規定による閲覧について民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成十六年法律第百四十九号)の規定を適用する場合においては、同法中「主務省令」とあるのは、「都道府県又は指定都市の条例」とし、同法第九条の規定は、適用しない。

(実施規定)

第七十六条 この法律に定めるもののほか、この法律の規定の実施のための手続その他その執行に関し必要な細則は、内閣府令又は都道府県若しくは指定都市の条例で定める。

第六章 罰則

第七十七条 偽りその他不正の手段により第四十四条第一項の認定、第五十一条第二項の有効期間の更新、第五十八条第一項の特例認定又は第六十三条第一項若しくは第二項の認定を受けた者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第七十八条 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

- 一 正当な理由がないのに、第四十二条の規定による命令に違反して当該命令に係る措置を採らなかった者
- 二 第五十条第一項の規定に違反して、認定特定非営利活動法人であると誤認されるおそれのある文字をその名称又は商号中に用いた者
- 三 第五十条第二項の規定に違反して、他の認定特定非営利活動法人であると誤認されるおそれのある名称又は商号を使用した者
- 四 第六十二条において準用する第五十条第一項の規定に違反して、特例認定特定非営利活動法人であると誤認されるおそれのある文字をその名称又は商号中に用いた者
- 五 第六十二条において準用する第五十条第二項の規定に違反して、他の特例認定特定非営利活動法人であると誤認されるおそれのある名称又は商号を使用した者
- 六 正当な理由がないのに、第六十五条第四項の規定による命令に違反して当該命令に係る措置を採らなかった者
- 七 正当な理由がないのに、第六十六条第一項の規定による停止命令に違反して引き続きその他の事業を行った者

第七十九条 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して前二条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第八十条 次の各号のいずれかに該当する場合には、特定非営利活動法人の理事、監事又は清算人は、二十万円以下の過料に処する。

- 一 第七条第一項の規定による政令に違反して、登記することを怠ったとき。
- 二 第十四条（第三十九条第二項において準用する場合を含む。）の規定に違反して、財産目録を備え置かず、又はこれに記載すべき事項を記載せず、若しくは不実の記載をしたとき。
- 三 第二十三条第一項若しくは第二十五条第六項（これらの規定を第五十二条第一項（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第五十三条第一項（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
- 四 第二十八条第一項若しくは第二項、第五十四条第一項（第六十二条（第六十三条第五項において準用する場合を含む。）及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。）又は第五十四条第二項及び第三項（これらの規定を第六十二条において準用する場合を含む。）の規定に違反して、書類を備え置かず、又はこれに記載すべき事項を記載せず、若しくは不実の記載をしたとき。
- 五 第二十五条第七項若しくは第二十九条（これらの規定を第五十二条第一項（第六十二条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第四十九条第四項（第五十一条第五項、第六十二条（第六十三条第五項において準用する場合を含む。）及び第六十三条第五項において準用する場合を含む。）又は第五十二条第二項、第五十三条第四項若しくは第五十五条第一項若しくは第二項（これらの規定を第六十二条において準用する場合を含む。）の規定に違反して、書類の提出を怠ったとき。
- 六 第三十一条の三第二項又は第三十一条の十二第一項の規定に違反して、破産手続開始の申立てをしなかったとき。
- 七 第二十八条の二第一項、第三十一条の十第一項又は第三十一条の十二第一項の規定に違反して、公告をせず、又は不正の公告をしたとき。
- 八 第三十五条第一項の規定に違反して、書類の作成をせず、又はこれに記載すべき事項を記載せず、若しくは不実の記載をしたとき。
- 九 第三十五条第二項又は第三十六条第二項の規定に違反したとき。
- 十 第四十一条第一項又は第六十四条第一項若しくは第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第八十一条 第四条の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

別表（第二条関係）

- 一 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 二 社会教育の推進を図る活動
- 三 まちづくりの推進を図る活動
- 四 観光の振興を図る活動
- 五 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- 六 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 七 環境の保全を図る活動
- 八 災害救援活動
- 九 地域安全活動
- 十 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 十一 国際協力の活動
- 十二 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 十三 子どもの健全育成を図る活動
- 十四 情報化社会の発展を図る活動
- 十五 科学技術の振興を図る活動
- 十六 経済活動の活性化を図る活動
- 十七 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- 十八 消費者の保護を図る活動
- 十九 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- 二十 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

附 則（平成二三年六月二二日法律第七〇号） 抄 （事業報告書等及び活動計算書に関する経過措置）

第六条 （略）

- 2 当分の間、特定非営利活動法人は、新特定非営利活動促進法第二十八条第一項の規定にかかわらず、新特定非

営利活動促進法第二十七条第三号の活動計算書に代えて、旧特定非営利活動促進法第二十七条第三号の収支計算書を作成し、備え置くことができる。

3 前項の規定により作成し、備え置くことができることとされる収支計算書は、新特定非営利活動促進法第二十七条第三号の活動計算書とみなして、新特定非営利活動促進法の規定を適用する。

4 (略)

附 則 (平成二八年六月七日法律第七〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第七十二条の見出しの改正規定及び同条に一項を加える改正規定 公布の日

二 第十四条の七第三項の改正規定、第二十八条の次に一条を加える改正規定及び第八十条第七号の改正規定並びに附則第四条の規定 公布の日から起算して二年六月を超えない範囲内において政令で定める日

(公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日＝平成二十九年四月一日)

(認証の申請に関する経過措置)

第二条 この法律による改正後の特定非営利活動促進法（以下「新法」という。）第十条第二項及び第三項（これらの規定を新法第二十五条第五項及び第三十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）以後に新法第十条第一項、第二十五条第三項又は第三十四条第三項の認証の申請があった場合について適用し、施行日前にこの法律による改正前の特定非営利活動促進法（以下「旧法」という。）第十条第一項、第二十五条第三項又は第三十四条第三項の認証の申請があった場合については、なお従前の例による。

(事業報告書等に関する経過措置)

第三条 新法第二十八条第一項及び第三十条の規定は、施行日以後に開始する事業年度に係る新法第二十八条第一項に規定する事業報告書等について適用し、施行日前に開始した事業年度に係る旧法第二十八条第一項に規定する事業報告書等については、なお従前の例による。

(貸借対照表の公告に関する経過措置)

第四条 新法第二十八条の二第一項の規定は、特定非営利活動法人（新法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人をいう。以下同じ。）が附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（以下この条において「第二号施行日」という。）以後に新法第二十八条第一項の規定により作成する貸借対照表について適用する。

2 特定非営利活動法人が施行日前に旧法第二十八条第一項の規定により作成し、又は施行日から第二号施行日の前日までの間に新法第二十八条第一項の規定により作成した貸借対照表のうち直近の事業年度に係るもの（以下この項及び次項において「特定貸借対照表」という。）については、当該特定非営利活動法人が第二号施行日に同項の規定により作成したものとみなして新法第二十八条の二第一項の規定を適用する。ただし、特定貸借対照表を作成した後に当該特定非営利活動法人について合併があった場合は、この限りでない。

3 前項の規定は、第二号施行日までに定款で定める方法により特定貸借対照表を公告している特定非営利活動法人については、適用しない。

(認定、有効期間の更新又は仮認定の基準に関する経過措置)

第五条 施行日前に旧法第四十四条第一項の認定の申請、旧法第五十一条第三項の有効期間の更新の申請、旧法第五十八条第一項の仮認定の申請又は旧法第六十三条第一項の認定若しくは同条第二項の認定の申請をした者のこれらの申請に係る認定、有効期間の更新又は仮認定の基準については、なお従前の例による。

(役員報酬規程等に関する経過措置)

第六条 新法第五十四条第二項及び第五十六条（これらの規定を新法第六十二条において準用する場合を含む。）の規定は、施行日以後に開始する事業年度に係る同項第二号から第四号まで（新法第六十二条において準用する場合を含む。）に掲げる書類について適用し、施行日前に開始した事業年度に係る旧法第五十四条第二項第二号から第四号まで（旧法第六十二条において準用する場合を含む。）に掲げる書類については、なお従前の例による。

(助成金の支給に係る書類に関する経過措置)

第七条 新法第五十四条第三項及び第五十六条（これらの規定を新法第六十二条において準用する場合を含む。）の規定は、施行日以後に行われる助成金の支給に係る同項（新法第六十二条において準用する場合を含む。）の書類について適用し、施行日以前に行われた助成金の支給に係る旧法第五十四条第三項（旧法第六十二条において準用する場合を含む。）の書類については、なお従前の例による。

(海外への送金又は金銭の持出しに係る書類に関する経過措置)

第八条 この法律の施行の際現に旧法第四十四条第一項の認定又は旧法第五十八条第一項の仮認定を受けている特定非営利活動法人（以下この条において「認定特定非営利活動法人等」という。）による施行日の属する事業年度以前における海外への送金又は金銭の持出しに係る旧法第五十四条第四項（旧法第六十二条において準用する場合を含む。）の書類の作成、当該認定特定非営利活動法人等の事務所における備置き及び閲覧並びに当該書類の所轄庁への提出並びに当該書類の所轄庁における閲覧又は謄写については、なお従前の例による。

2 前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における認定特定非営利活動法人等の監督については、なお従前の例による。

(仮認定を受けている特定非営利活動法人に関する経過措置)

第九条 この法律の施行の際現に旧法第五十八条第一項の仮認定を受けている特定非営利活動法人は、新法第五十八条第一項の特例認定を受けた特定非営利活動法人とみなす。この場合において、当該特例認定を受けた特定非営利活動法人とみなされる特定非営利活動法人に係る特例認定の有効期間は、旧法第五十八条第一項の仮認定の有効期間の残存期間とする。

(仮認定の申請に関する経過措置)

第十条 施行日以前に旧法第五十八条第一項の規定により所轄庁に対しされた仮認定の申請は、新法第五十八条第一項の規定により所轄庁に対してされた特例認定の申請とみなす。

(処分等の効力)

第十二条 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によってした処分、手続その他の行為であって、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、この法律による改正後のそれぞれの法律の相当の規定によってしたものとみなす。

(罰則に関する経過措置)

第十三条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第十五条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第十六条 特定非営利活動法人制度については、この法律の施行後三年を目途として、新法の実施状況、特定非営利活動（新法第二条第一項に規定する特定非営利活動をいう。）を取り巻く社会経済情勢の変化等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則（令和元年五月三十一日法律第一六号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
〔令和元年一二月政令一八二号により、令和元・一二・一六から施行〕

附 則（令和元年六月一四日法律第三七号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 (前略) 次条並びに附則第三条及び第六条の規定 公布の日
- 二 第三条(中略)の規定 公布の日から起算して六月を経過した日
- 三・四 (略)

(行政庁の行為等に関する経過措置)

第二条 この法律(前条各号に掲げる規定にあっては、当該規定。以下この条及び次条において同じ。)の施行の日前に、この法律による改正前の法律又はこれに基づく命令の規定(欠格条項その他の権利の制限に係る措置を定めるものに限る。)に基づき行われた行政庁の処分その他の行為及び当該規定により生じた失職の効力については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (令和二年一月九日法律第七二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

(認証の申請に関する経過措置)

第二条 この法律による改正後の特定非営利活動促進法(以下この条及び次条において「新法」という。)第十条第二項から第四項まで(これらの規定を新法第二十五条第五項及び第三十四条第五項において準用する場合を含む。)の規定は、この法律の施行の日(以下この条及び次条において「施行日」という。)以後に新法第十条第一項、第二十五条第三項又は第三十四条第三項の認証の申請があった場合について適用し、施行日前にこの法律による改正前の特定非営利活動促進法第十条第一項、第二十五条第三項又は第三十四条第三項の認証の申請があった場合については、なお従前の例による。

(書類の提出に関する経過措置)

第三条 新法第五十五条第一項(新法第六十二条において準用する場合を含む。)の規定は、新法第二条第三項に規定する認定特定非営利活動法人又は同条第四項に規定する特例認定特定非営利活動法人(以下この条において「認定特定非営利活動法人等」という。)が施行日以後に開始する事業年度において提出すべき書類について適用し、認定特定非営利活動法人等が施行日前に開始した事業年度において提出すべき書類については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第四条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第七条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

(情報通信技術の利用のための措置)

第八条 政府は、この法律の施行後速やかに、特定非営利活動促進法に基づく事務又は業務に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るため、当該事務又は業務について、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うことができるようにするため、必要な措置を講ずるものとする。

特定非営利活動促進法施行条例

公布	平成10年10月26日北海道条例第40号
改正	平成15年 3月14日北海道条例第 4号
改正	平成16年 3月31日北海道条例第14号
改正	平成17年 3月31日北海道条例第23号
改正	平成18年 3月31日北海道条例第18号
改正	平成18年 3月31日北海道条例第31号
改正	平成20年10月14日北海道条例第91号
改正	平成21年 3月31日北海道条例第15号
改正	平成24年 3月30日北海道条例第25号
改正	平成29年 3月31日北海道条例第13号
改正	令和 2年 3月31日北海道条例第21号
改正	令和 3年 3月31日北海道条例第 9号

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この条例は、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号。以下「法」という。）の規定の実施のための手続その他その執行に関し必要な事項を定めるものとする。

第2章 特定非営利活動法人

(設立の認証申請)

第2条 法第10条第1項の認証を受けようとする者は、同項各号に掲げる書類を添付して、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

- (1) 特定非営利活動法人の名称
- (2) 代表者の氏名
- (3) 主たる事務所の所在地
- (4) その他の事務所の所在地
- (5) 定款に記載された目的

2 法第10条第1項第2号ハに規定する各役員の住所又は居所を証する書面は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 当該役員が住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の適用を受ける者である場合にあっては、同法第12条第1項に規定する住民票の写し
- (2) 当該役員が前号に該当しない者である場合にあっては、当該役員の住所又は居所を証する権限のある官公署が発給する文書

3 前項第2号に掲げる書面が外国語で作成されているときは、翻訳者を明らかにした訳文を添付するものとする。

4 第2項各号に掲げる書面は、申請の日前6月以内に作成されたものとする。

5 法第10条第1項に規定する書類のうち、同項第1号、第2号イ、第5号、第7号及び第8号に掲げるものには、それぞれ副本（同項第2号イに掲げる書類の副本については、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）2通を添えるものとする。

6 前項の規定にかかわらず、北海道行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成16年北海道条例第4号。以下「情報通信技術利用条例」という。）第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して前項に規定する書類が提出された場合には、同項に規定する副本2通が添えられたものとみなす。

(縦覧期間中の補正)

第3条 法第10条第4項の条例で定める軽微な不備は、客観的に明白な誤記、誤植又は脱字に係るものその他の内容の同一性を失わない範囲のものとする。

2 法第10条第4項の規定による補正をしようとする者は、補正後の申請書又は書類を添付して、次に掲げる事項を記載した補正書を知事に提出しなければならない。この場合において、前条第5項及び第6項の規定を準用する。

- (1) 補正の内容
- (2) 補正の理由

(設立登記の届出)

第4条 法第13条第2項の規定による届出をしようとする特定非営利活動法人は、同項に規定する書類を添付した届出書を知事に提出しなければならない。

(社員総会の議事録)

第5条 法第14条の9第1項の規定により社員総会の決議があったものとみなされた場合には、社員総会の議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。

- (1) 社員総会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした理事又は社員の氏名又は名称
- (3) 社員総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事又は社員の氏名

(役員の変更等の届出)

第6条 法第23条第1項の規定による届出をしようとする特定非営利活動法人は、変更後の役員名簿を添付して、次に掲げる事項を記載した届出書を知事に提出しなければならない。

- (1) 変更年月日及び変更事項
- (2) 役職名、氏名及び住所又は居所

2 法第23条第2項の規定の適用を受ける場合における第2条第4項の規定の適用については、同項中「申請の日」とあるのは、「届出の日」とする。

(定款の変更の認証申請)

第7条 法第25条第3項の認証を受けようとする特定非営利活動法人は、同条第4項に規定する書類（所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合にあっては、法第26条第2項に規定する書類）を添付して、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

- (1) 変更の内容
- (2) 変更の理由

2 前項の申請書に添付する書類のうち、法第25条第4項の規定により添付する変更後の定款、当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書並びに法第26条第2項の規定により添付する法第10条第1項第2号イに掲げる書類の書類及び法第26条第2項に規定する事業報告書等には、それぞれ副本（同号イに掲げる書類の副本については、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）2通を添えるものとする。

3 前項の規定にかかわらず、情報通信技術利用条例第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して前項に規定する書類が提出された場合には、同項に規定する副本2通が添えられたものとみなす。

4 第3条（第2項後段を除く。）並びに第2項及び前項の規定は、法第25条第5項において準用する法第10条第4項の規定による補正について準用する。

(定款の変更の届出)

第8条 法第25条第6項の規定による届出をしようとする特定非営利活動法人は、同項に規定する書類を添付して、次に掲げる事項を記載した届出書を知事に提出しなければならない。

- (1) 変更の内容
- (2) 変更の理由

(定款の変更に係る登記事項証明書の提出)

第9条 法第25条第7項の規定による登記事項証明書の提出をしようとする特定非営利活動法人は、当該登記事項証明書を添付した提出書を知事に提出しなければならない。

(事業報告書等の備置き等)

第10条 特定非営利活動法人は、毎事業年度初めの3月以内に、法第28条第1項に規定する事業報告書等（以下「事業報告書等」という。）を作成し、その作成の日から起算して5年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、これらをその事務所に備え置かなければならない。

2 特定非営利活動法人は、法第28条第2項に規定する書類を、その事務所に備え置かなければならない。

(事業報告書等の提出)

第11条 法第29条の規定による事業報告書等の提出をしようとする特定非営利活動法人は、毎事業年度初めの3月以内に、当該事業報告書等を添付した提出書を知事に提出しなければならない。

(閲覧又は謄写の用に供する書類の提出)

第12条 法第30条の規定による閲覧又は謄写の用に供するため、特定非営利活動法人は、知事に対し、次の表の各号の左欄に掲げる場合に、当該各号の中欄に掲げる書類を、当該各号の右欄に掲げる時期においてそれぞれ2通提出しなければならない。

区 分	提出すべき書類	提出すべき時期
1 設立又は合併の認証を受けた場合	当該設立又は合併の認証に係る法第10条第1項第1号、第2号イ、第7号及び第8号に掲げる書類並びに法第14条又は法第35条第1項の財産目録並びに当該設立又は合併の認証に係る認証書及び登記事項証明書の写し（法第10条第1項第2号イに掲げる書類の写しについては、役員の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）	第4条（第20条において準用する場合を含む。）の規定による届出書の提出時に併せて提出
2 役員の氏名又は住所若しくは居所に変更があった場合	役員の住所又は居所に係る記載の部分が除かれた当該変更後の役員名簿	第6条第1項の規定による届出書の提出時に併せて提出
3 定款の変更の認証を受けた場合	当該変更後の定款及び当該変更の認証に係る認証書の写し	定款の変更の認証を受けた後、遅滞なく提出
4 定款の変更をした場合（前号の場合を除く。）	当該変更後の定款	第8条の規定による届出書の提出時に併せて提出
5 定款の変更に係る登記をした場合	当該変更に係る登記事項証明書の写し	第9条の規定による届出書の提出時に併せて提出
6 毎事業年度1回、事業報告書等を作成した場合	個人の住所又は居所に係る記載の部分が除かれた当該作成に係る事業報告書等	第11条の規定による届出書の提出時に併せて提出

2 前項の表の第3号の左欄に掲げる場合における同号の中欄に掲げる書類の提出は、当該書類を添付した届出書を知事に提出して行うものとする。

3 第1項の規定にかかわらず、情報通信技術利用条例第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して第1項に規定する書類が提出された場合には、同項に規定する書類2通が提出されたものとみなす。

（事業報告書等の閲覧又は謄写の場所）

第13条 法第30条の規定による閲覧又は謄写は、知事が定める場所において行うものとする。

（事業の成功の不能による解散の認定の申請）

第14条 法第31条第2項の認定を受けようとする特定非営利活動法人は、同条第3項の書面を添付して、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

- (1) 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯
- (2) 残余財産の処分方法

（解散の届出等）

第15条 法第31条第4項の規定による届出をしようとする清算人は、解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書を添付して、次に掲げる事項を記載した届出書を知事に提出しなければならない。

- (1) 解散の理由
- (2) 残余財産の処分方法

2 法第31条の8の規定による届出をしようとする清算人は、当該清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書を添付して、次に掲げる事項を記載した届出書を知事に提出しなければならない。

- (1) 清算人の氏名及び住所又は居所
- (2) 清算人が就任した年月日

（残余財産の譲渡の認証申請）

第16条 清算人は、法第32条第2項の認証を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

- (1) 譲渡すべき残余財産
- (2) 残余財産の譲渡を受ける者

（清算終了の届出）

第17条 法第32条の3の規定による届出をしようとする清算人は、清算終了の登記をしたことを証する登記事項証明書添付した届出書を知事に提出しなければならない。

(合併の認証申請)

第18条 法第34条第3項の認証を受けようとする特定非営利活動法人は、同条第4項に規定する書類及び法第10条第1項各号に掲げる書類を添付して、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

- (1) 合併後存続する特定非営利活動法人又は合併によって設立する特定非営利活動法人の名称
- (2) 代表者の氏名
- (3) 主たる事務所の所在地
- (4) その他の事務所の所在地
- (5) 定款に記載された目的

2 第2条第2項から第6項まで及び第3条(第2項後段を除く。)の規定は、前項の申請書に添付する書類について準用する。

(合併の場合の貸借対照表等の備置き等)

第19条 法第35条第1項に規定する貸借対照表及び財産目録は、合併後存続する特定非営利活動法人及び合併によって消滅する各特定非営利活動法人(合併によって特定非営利活動法人を設立する場合にあっては、合併によって消滅する各特定非営利活動法人)について作成し、同条第2項の規定により債権者が異議を述べることができる期間が満了するまでの間、それぞれの事務所に備え置くものとする。

(合併登記の届出)

第20条 第4条の規定は、法第39条第2項において準用する法第13条第2項の規定による届出について準用する。

第3章 認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人

(認定の申請)

第21条 法第44条第1項の認定を受けようとする特定非営利活動法人は、同条第2項各号に掲げる書類(法第45条第1項第1号に掲げる基準に適合する特定非営利活動法人が申請をする場合には、法第44条第2項第1号に掲げる書類を除く。)を添付して、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

- (1) 特定非営利活動法人の名称
- (2) 代表者の氏名
- (3) 主たる事務所の所在地
- (4) その他の事務所の所在地
- (5) その設立の年月日
- (6) その現に行っている事業の概要
- (7) その他規則で定める事項

(権限移譲市町村に対する書類の要求等)

第22条 知事は、北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例(平成12年北海道条例第6号)別表第1の4の3の項の右欄に掲げる市町村(以下この条及び次条において「権限移譲市町村」という。)の区域内に事務所を設置する特定非営利活動法人(当該権限移譲市町村以外の市町村の区域内に事務所を設置する特定非営利活動法人を除く。次条において同じ。)から前条の申請書が提出されたときは、当該特定非営利活動法人に係る権限移譲市町村の長に対し、次に掲げる書類の提出を求めるものとする。

- (1) 当該特定非営利活動法人の法第44条第3項に規定する実績判定期間内の日を含む各事業年度の事業報告書等及び法第28条第2項に規定する書類で、当該権限移譲市町村の長に提出されたものの写し
- (2) 当該特定非営利活動法人に係る当該権限移譲市町村の長の証明書(当該特定非営利活動法人につき法令、法令に基づく行政庁の処分又は定款に違反する疑いがあると認められる相当の理由がない旨又は当該理由がある旨を証明する書面をいう。)

2 権限移譲市町村の長は、前項の規定による求めがあったときは、同項各号に掲げる書類を知事に提出するものとする。

第23条 権限移譲市町村の区域内に事務所を設置する特定非営利活動法人が法第44条第1項の認定を受けたときは、当該認定特定非営利活動法人に係る権限移譲市町村の長は、当該認定特定非営利活動法人の当該認定の有効期間内の日を含む各事業年度終了の日の翌日から4月以内に、法第29条の規定により当該権限移譲市町村の長に提出された当該各事業年度の事業報告書等の写しを知事に提出するものとする。

(認定の有効期間の更新申請)

第24条 法第51条第2項の規定による認定の有効期間の更新を受けようとする認定特定非営利活動法人は、同

条第5項において準用する法第44条第2項第2号及び第3号に掲げる書類を添付して、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。ただし、これらの書類については、既に知事に提出されている当該書類の内容に変更がないときは、その添付を省略することができる。

- (1) 認定特定非営利活動法人の名称
- (2) 代表者の氏名
- (3) 主たる事務所の所在地
- (4) その他の事務所の所在地
- (5) その認定の有効期間
- (6) その現に行っている事業の概要
- (7) その他規則で定める事項

(非所轄法人の定款の変更等)

第25条 第6条、第8条、第9条及び第11条の規定は、法第52条第1項の規定により読み替えて適用される法第23条、法第25条第6項及び第7項並びに法第29条の規定による届出又は書類の提出をしようとする非所轄法人(道の区域内及び他の都府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人のうち主たる事務所を他の都府県の区域内に設置するものをいう。以下同じ。)についても適用する。

2 法第52条第2項の規定により定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款の提出をしようとする非所轄法人は、当該議事録の謄本及び当該定款を添付した提出書を知事に提出しなければならない。

(認定特定非営利活動法人の代表者の氏名の変更の届出)

第26条 法第53条第1項の規定による届出をしようとする認定特定非営利活動法人は、次に掲げる事項を記載した届出書を知事に提出しなければならない。

- (1) 変更年月日
- (2) 代表者の氏名及び住所又は居所

(認定申請の添付書類及び役員報酬規程等の備置き等)

第27条 認定特定非営利活動法人は、法第44条第1項の認定を受けたときは、同条第2項第2号及び第3号に掲げる書類を、同条第1項の認定の日から起算して5年間、その事務所に備え置かなければならない。

2 認定特定非営利活動法人は、毎事業年度初めの3月以内に、法第54条第2項各号に掲げる書類を作成し、同項第1号に掲げる書類についてはその作成の日から起算して5年間、同項第2号から第4号までに掲げる書類(第30条第1項の表において「役員報酬規程等」という。)についてはその作成の日から起算して5年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、その事務所に備え置かなければならない。

3 認定特定非営利活動法人は、助成金の支給を行ったときは、遅滞なく、その助成の実績を記載した書類を作成し、その作成の日から起算して5年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、これをその事務所に備え置かなければならない。

(役員報酬規程等の提出)

第28条 法第55条第1項の規定による同項に規定する書類の提出をしようとする認定特定非営利活動法人(非所轄法人を含む。)は、毎事業年度初めの3月以内に、同項に規定する書類を添付した提出書を知事に提出しなければならない。

(助成金支給書類等の提出)

第29条 法第55条第2項の規定による同項に規定する書類の提出をしようとする認定特定非営利活動法人(非所轄法人を含む。)は、助成金の支給を行ったときは、遅滞なく、同項に規定する書類を添付した提出書を知事に提出しなければならない。

(閲覧又は謄写の用に供する書類の提出)

第30条 法第56条の規定による閲覧又は謄写の用に供するため、認定特定非営利活動法人は、知事に対し、次の表の各号の左欄に掲げる場合に、当該各号の中欄に掲げる書類を、当該各号の右欄に掲げる時期においてそれぞれ2通提出しなければならない。

区 分	提出すべき書類	提出すべき時期
1 法第44条第1項の認定を受けた場合	法第44条第2項2号及び第3号に掲げる書類	法第44条第1項の認定を受けた後、遅滞なく提出
2 毎事業年度初めの3月以内に、役員報酬規程等	当該作成に係る法第55条第1項に規定する書類	第28条の規定による提出書の提出時に併せて提出

を作成した場合		
3 助成金の支給を行った場合	当該助成の実績を記載した書類	第29条の規定による提出書の提出時に併せて提出

2 前項の表の第1号の左欄に掲げる場合における同号の中欄に掲げる書類の提出は、当該書類を添付した提出書を知事に提出して行うものとする。

3 第12条第3項の規定は、第1項の規定による書類の提出について準用する。

(閲覧又は謄写の場所に関する規定の準用)

第31条 第13条の規定は、法第56条の規定による閲覧又は謄写について準用する。

(特例認定の申請)

第32条 法第58条第1項の特例認定を受けようとする特定非営利活動法人は、同条第2項において準用する第44条第2項第2号及び第3号に掲げる書類を添付して、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

- (1) 特定非営利活動法人の名称
- (2) 代表者の氏名
- (3) 主たる事務所の所在地
- (4) その他の事務所の所在地
- (5) その設立の年月日
- (6) その現に行っている事業の概要
- (7) その他規則で定める事項

(認定特定非営利活動法人に関する規定の準用)

第33条 第22条から第31条まで(第24条を除く。)の規定は、特例認定特定非営利活動法人について準用する。

(合併の認定の申請への準用)

第34条 第21条及び第22条の規定は法第63条第1項の認定を受けようとする認定特定非営利活動法人について、第32条及び第33条(第22条を準用する場合に限る。)の規定は法第63条第2項の認定を受けようとする特例認定特定非営利活動法人について、それぞれ準用する。

第4章 雑則

(情報通信技術を利用する方法による手続等)

第35条 法第74条の規定により読み替えて適用される情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成14年法律第151号)第6条から第8条までの規定により電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法による場合に関し定める事項については、規則で定める。

(情報通信の技術を利用する方法による書面の保存等)

第36条 法第75条の規定により読み替えて適用される民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成16年法律第149号。以下「読替え後の電子文書法」という。)第3条第1項の条例で定める保存、読替え後の電子文書法第4条第1項の条例で定める作成及び読替え後の電子文書法第5条第1項の条例で定める縦覧等は、それぞれ法第75条に規定する備置き、作成及び閲覧とする。

2 特定非営利活動法人が、読替え後の電子文書法第3条第1項、第4条第1項又は第5条第1項の規定に基づき、電磁的記録による保存、作成又は縦覧等を行う場合は、規則で定めるところにより行わなければならない。

(規則への委任)

第37条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

1 この条例は、平成10年12月1日から施行する。

2 知事は、平成21年4月1日から起算して5年を経過するごとに、社会経済情勢の変化等を勘案し、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 (平成15年3月14日条例第4号)

1 この条例は、平成15年5月1日から施行する。

2 この条例の施行の際事業年度を設けていない特定非営利活動法人(特定非営利活動法人の設立の認証の申請に係る団体を含む。)についての当初の事業年度の開始の日の前日までの期間に係るこの条例による改正後の特定

非営利活動促進法施行条例第7条第2項及び第8条第1項の規定の適用については、これらの規定中「毎事業年度」とあるのは、「毎年」とする。

附 則（平成16年3月31日条例第14号）

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年3月31日条例第23号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年3月31日条例第18号）

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成18年3月31日条例第31号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から起算して10月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。
（平成18年4月規則第81号で、同18年5月1日から施行）

附 則（平成20年10月14日条例第91号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成20年12月1日から施行する。

附 則（平成21年3月31日条例第15号抄）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。（後略）

附 則（平成24年3月30日条例第25号）

この条例は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第2条の改正規定は、同年7月9日から施行する。

附 則（平成29年3月31日条例第13号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月31日条例第21号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和3年3月31日条例第9号）

- 1 この条例は、令和3年6月9日から施行する。

特定非営利活動促進法施行条例施行規則

公布	平成10年10月26日北海道規則第140号
改正	平成15年 3月14日北海道規則第 12号
改正	平成17年 3月 4日北海道規則第 2号
改正	平成18年 3月31日北海道規則第 72号
改正	平成18年 4月28日北海道規則第 82号
改正	平成20年11月28日北海道規則第106号
改正	平成22年 3月24日北海道規則第 17号
改正	平成24年 3月30日北海道規則第 44号
改正	平成25年 3月22日北海道規則第 21号
改正	平成29年 3月31日北海道規則第 27号
改正	令和 2年 3月30日北海道規則第 23号

(趣旨)

第1条 この規則は、特定非営利活動促進法施行条例（平成10年北海道条例第40号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(申請書等の様式)

第2条 次の表の左欄に掲げる申請書、補正書、届出書、提出書又は証明書は、それぞれ同表の右欄に掲げる様式によるものとする。

条例第2条第1項の申請書	別記第1号様式
条例第3条第2項（条例第7条第4項及び第18条第2項において準用する場合を含む。）の補正書	別記第1号様式の2
条例第4条の届出書	別記第2号様式
条例第6条第1項（条例第25条第1項（条例第33条において準用する場合を含む。）の規定により適用する場合を含む。）の届出書	別記第3号様式
条例第7条第1項の申請書	別記第4号様式
条例第8条（条例第25条第1項（条例第33条において準用する場合を含む。）の規定により適用する場合を含む。）の届出書	別記第5号様式
条例第9条（条例第25条第1項（条例第33条において準用する場合を含む。）の規定により適用する場合を含む。）の提出書	別記第5号様式の2
条例第11条（条例第25条第1項（条例第33条において準用する場合を含む。）の規定により適用する場合を含む。）の提出書	別記第5号様式の3
条例第12条第2項の提出書	別記第5号様式の4
条例第14条の申請書	別記第6号様式
条例第15条第1項の届出書	別記第7号様式
条例第15条第2項の届出書	別記第8号様式
条例第16条の申請書	別記第9号様式
条例第17条の届出書	別記第10号様式
条例第18条第1項の申請書	別記第11号様式
条例第20条において準用する条例第4条の届出書	別記第12号様式
条例第21条の申請書	別記第13号様式
条例第24条の申請書	別記第14号様式
条例第25条第2項（条例第33条において準用する場合を含む。）の提出書	別記第15号様式
条例第26条（条例第33条において準用する場合を含む。）の届出書	別記第16号様式
条例第28条（条例第33条において準用する場合を含む。）の提出書	別記第17号様式
条例第29条（条例第33条において準用する場合を含む。）の提出書	別記第18号様式
条例第30条第2項の提出書	別記第19号様式

条例第32条の申請書	別記第20号様式
条例第33条において準用する条例第30条第2項の提出書	別記第21号様式
条例第34条において準用する条例第21条及び第32条の申請書	別記第22号様式
特定非営利活動法促進法（平成10年法律第7号。以下「法」という。）第41条第3項（法第64条第7項において準用する場合を含む。）の職員の身分を示す証明書	別記第23号様式

（認定に係る申請書の記載事項）

第3条 条例第21条第7号の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 事業年度
- (2) 過去の法第44条第1項の認定及びその取消しの有無
- (3) 過去の法第58条第1項の特例認定及びその取消しの有無
- (4) その申請において適用するパブリックサポートテスト基準（法第45条第1項第1号に規定する広く市民からの支援を受けているかどうかを判断するための基準をいう。以下同じ。）
- (5) 主たる事務所以外の事務所の責任者の氏名及び役職名

（認定の有効期間の更新に係る申請書の記載事項）

第4条 条例第24条第7号の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 事業年度
- (2) その申請において適用するパブリックサポートテスト基準
- (3) 主たる事務所以外の事務所の責任者の氏名及び役職名

（特例認定に係る申請書の記載事項）

第5条 条例第32条第7号の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 事業年度
- (2) 過去の法第44条第1項の認定の有無
- (3) 過去の法第58条第1項の特例認定の有無
- (4) 主たる事務所以外の事務所の責任者の氏名及び役職名

（合併の認定に係る申請書の記載事項）

第6条 条例第34条において準用する条例第21条第7号の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 事業年度
- (2) その申請において適用するパブリックサポートテスト基準
- (3) 合併後存続する法人又は合併によって設立する法人の主たる事務所以外の事務所の責任者の氏名及び役職名

2 条例第34条において準用する条例第32条第7号の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 事業年度
- (2) 合併後存続する法人又は合併によって設立する法人の主たる事務所以外の事務所の責任者の氏名及び役職名

（書類の規格）

第7条 条例及びこの規則の規定により知事に対して提出する書類は、日本産業規格A列4番とする。ただし、官公署が発給した文書については、この限りでない。

（情報通信技術を利用する方法による申請等の指定）

第8条 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）第6条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる同法第3条第8号に規定する申請等は、法第10条第1項の規定による申請、法第13条第2項の規定による届出、法第23条第1項の規定による届出、法第25条第4項の規定による申請（所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合を除く。）、同条第6項の規定による届出及び法第29条の規定による提出とする。

（情報通信技術を利用する方法による手続等）

第9条 前条に掲げる申請等並びに法第10条第2項（法第25条第5項及び第34条第5項において準用する場合を含む。）の規定による縦覧、法第12条第3項（法第25条第5項及び第34条第5項において準用する場合を含む。）の規定による通知、法第30条の規定による閲覧、法第43条第4項の規定による交付及び法第56条の規定による閲覧を、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第6条から第8条までの規定により電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行う場合については、北海道行政手続等における情

報通信の技術の利用に関する規則（平成16年北海道規則第33号）第4条、第5条第1項及び第2項、第6条並びに第7条の規定の例による。

（情報通信の技術を利用する方法による書面の保存等）

第10条 特定非営利活動法人が、法第75条の規定により読み替えて適用される民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成16年法律第149号。以下「読替え後の電子文書法」という。）第3条第1項又は第4条第1項の規定に基づき、電磁的記録による保存又は作成を行う場合は、北海道民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則（平成18年北海道規則第69号）第4条又は第6条の規定の例による。

2 特定非営利活動法人が、読替え後の電子文書法第5条第1項の規定に基づき、電磁的記録による縦覧等を行う場合は、同項に規定する事項を特定非営利活動法人の事務所に備え置く電子計算機の映像面に表示する方法又は当該事項を記載した書類による方法により行わなければならない。

附 則（平成29年3月31日規則第27号抄）

（施行期日）

1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の際現に交付されているこの規則による改正前の特定非営利活動促進法施行条例施行規則（以下「改正前の規則」という。）別記第24号様式による身分証明書は、この規則による改正後の特定非営利活動促進法施行条例施行規則（以下「改正後の規則」という。）別記第23号様式による身分証明書とみなす。

3 この規則の施行の際現に改正前の規則の規定に基づいて作成されている用紙がある場合においては、改正後の規則の規定にかかわらず、当分の間、必要な調整をして使用することを妨げない。

附 則（令和2年3月30日規則第23号）

この規則は、公布の日から施行する。

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例（抄）

公布 平成12年 3月29日条例第 6号
（特定非営利活動促進法関連の追加）
改正 平成19年12月21日条例第 72号
改正 平成20年12月24日条例第104号
改正 平成21年12月15日条例第102号
改正 平成22年12月17日条例第 61号
改正 平成24年 3月30日条例第 20号
改正 平成24年12月28日条例第117号
改正 平成25年12月20日条例第 65号
改正 平成26年12月24日条例第108号
改正 平成27年12月15日条例第 61号
改正 平成29年 3月31日条例第 12号
改正 平成29年12月18日条例第 62号
改正 平成30年12月25日条例第 58号
改正 令和 2年12月22日条例第 98号
改正 令和 3年 3月31日条例第 9号
改正 令和 3年12月24日条例第 44号

（趣旨）

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の2第1項の規定に基づき、知事の権限に属する事務のうち環境生活部の所掌するものの一部を市町村が処理することとすることに関し必要な事項を定めるものとする。

（市町村が処理する事務の範囲等）

第2条 別表第1の左欄に掲げる事務は、それぞれ同表の右欄に掲げる市町村が処理することとする。

附 則（平成19年12月21日条例第72号）

- 1 この条例は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第1の2の3の項、2の4の項、3の2の項、3の4の項、4の項、4の2の項及び4の4の項から6の項までの左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法令、条例又は規則（以下「法令等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に法令等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においては同表の右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法令等の適用については、当該市町村の長のした処分その他の行為又は当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

附 則（平成20年12月24日条例第104号）

- 1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第1の4の項、4の2の項、4の4の項、7の項及び8の項の左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法令、条例又は規則（以下「法令等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に法令等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においては同表の右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法令等の適用については、当該市町村の長のした処分その他の行為又は当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

附 則（平成21年12月15日条例第102号）

- 1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 - (1) 別表第1の2の2の項の改正規定 公布の日
 - (2) 別表第1の2の3の項の改正規定、同表に2の3の項から2の5の項までを加える改正規定、同表の3の2

の項の改正規定、同表に3の3の項を加える改正規定（鹿追町に係る部分に限る。）、同表の3の4の項の改正規定、同表に4の2の項を加える改正規定（鹿追町に係る部分に限る。）並びに同表の6の項及び7の項の改正規定並びに附則第3項の規定 平成22年12月1日

- 2 この条例の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第1の2の項、3の3の項、3の5の項、3の6の項、4の項から4の3の項まで、4の5の項及び8の項の左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法令、条例又は規則（以下「法令等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に法令等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においては同表の右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法令等の適用については、当該市町村の長のした処分その他の行為又は当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。
- 3 附則第1項第2号に掲げる改正規定の施行の際当該改正規定による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第1の2の3の項から2の6の項まで、3の2の項、3の3の項、3の7の項、4の2の項、6の項及び7の項の左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法律、条例又は規則（以下「法律等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又は当該改正規定の施行の日前に法律等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、同日以後においては鹿追町長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、同日以後における法律等の適用については、鹿追町長のした処分その他の行為又は鹿追町長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

附 則 （平成22年12月17日条例第61号）

- 1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 別表第1の4の3の項(29)の改正規定及び同項中(30)を(31)とし、(29)の次に(30)を加える改正規定公布の日

(2) 別表第1の4の3の項の改正規定中「北広島市 南幌町」を「旭川市 深川市 北広島市 石狩市 当別町 松前町 奥尻町 今金町 せたな町 ニセコ町 倶知安町 共和町 南幌町 栗山町 浦臼町 美瑛町 下川町 苫前町 遠軽町」に改める部分（石狩市に係る部分に限る。） 平成23年10月1日

- 2 この条例（前項第2号に掲げる規定については、当該規定。以下同じ。）の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第1の3の5の項、3の6の項、4の項、4の3の項、5の項及び8の項の左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法令、条例又は規則（以下「法令等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の日前に法令等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、この条例の施行の日以後においては同表の右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、この条例の施行の日以後における法令等の適用については、当該市町村の長のした処分その他の行為又は当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

（中略）

別表第1の4の3の項の改正規定中「北広島市 南幌町」を「旭川市 深川市 北広島市 石狩市 当別町 松前町 奥尻町 今金町 せたな町 ニセコ町 倶知安町 共和町 南幌町 栗山町 浦臼町 美瑛町 下川町 苫前町 遠軽町」に改める部分（石狩市に係る部分に限る。）

（後略）

附 則 （平成24年 3月30日条例第20号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第1の4の3の項の左欄に掲げる事務に係る特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）、特定非営利活動促進法施行条例（平成10年北海道条例第40号）又は同条例の施行のための規則（以下この項において「法律等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の日（以下この項において「施行日」という。）前に法律等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においては同表の右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法律等の適用については、当該市町村の長のした処分その他の行為又は当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

- 3 特定非営利活動促進法の一部を改正する法律（平成23年法律第70号。以下「改正法」という。）の施行の日

前に改正法附則第9条の規定による改正前の租税特別措置法（昭和32年法律第26号。以下「旧租税特別措置法」という。）第66条の11の2第3項の認定の申請を行った法人で改正法の施行の際現に当該申請に係る認定を受けていないものに係るこの条例による改正前の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例（以下「改正前の条例」という。）別表第1の4の3の項(29)に掲げる事務の処理については、なお従前の例による。

- 4 改正法の施行の日前に旧租税特別措置法第66条の11の2第3項の認定を受けた法人（同日以後に改正法附則第10条第2項の規定に基づきなお従前の例により旧租税特別措置法第66条の11の2第3項の認定を受けた法人を含む。）に係る改正前の条例別表第1の4の3の項(30)に掲げる事務の処理については、なお従前の例による。

附 則（平成24年12月28日条例第117号）

- 1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第1の3の4の項、3の5の項、3の7の項、4の項、4の3の項、5の項及び8の項の左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法令、条例又は規則（以下「法令等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に法令等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においては同表の右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法令等の適用については、当該市町村の長のした処分その他の行為又は当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

附 則（平成25年12月20日条例第65号）

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 - (1) 別表第1の2の3の項及び2の4の項(18)から(21)までの改正規定 公布の日
 - (2) 別表第1の2の4の項(16)及び(17)の改正規定 公布の日から起算して7月を超えない範囲内において規則で定める日
 - (3) 別表第4の改正規定中「旭川市」を「旭川市 苫小牧市 美唄市」に改める部分（苫小牧市に係る部分に限る。）平成26年10月1日
- 2 この条例（前項第3号に掲げる規定については、当該規定。以下同じ。）の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第1の4の項及び4の3の項の左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法律又は条例（以下「法律等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日前に法律等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、この条例の施行の日以後においては同表の右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、この条例の施行の日以後における法律等の適用については、当該市町村の長のした処分その他の行為又は当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

附 則（平成26年12月24日条例第108号）

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第1の4の項及び4の3の項の左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法律又は条例（以下「法律等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に法律等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においては同表の右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法律等の適用については、当該市町村の長のした処分その他の行為又は当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

附 則（平成27年12月15日条例第61号）

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第1の4の3の項の左欄に掲げる事務に係る特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）若しくは特定非営利活動促進法施行条例（平成10年北海道条例第40号）（以下「法律等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に法律等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においては蘭越町長又は利尻富士町長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法律等の適用については、蘭越町長若しくは利尻富士町

長のした処分その他の行為又は蘭越町長若しくは利尻富士町長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

附 則（平成 29 年 3 月 31 日条例第 12 号）

- 1 この条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第 1 の 4 の 3 の項の左欄に掲げる事務に係る特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）若しくは特定非営利活動促進法施行条例（平成 10 年北海道条例第 40 号）（以下「法律等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日前に法律等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、同日以後においては猿払村長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、同日以後における法律等の適用については、猿払村長のした処分その他の行為又は猿払村長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

附 則（平成 29 年 12 月 18 日条例第 62 号）

- 1 この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第 1 の 4 の 3 の項の左欄に掲げる事務に係る特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日前に同法の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、同日以後においては岩内町長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、同日以後における同法の適用については、岩内町長のした処分その他の行為又は岩内町長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

附 則（平成 30 年 12 月 25 日条例第 58 号）

- 1 この条例は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。ただし、別表第 4 の改正規定は、同年 10 月 1 日から施行する。
- 2 この条例（前項ただし書に規定する規定については、当該規定。以下同じ。）の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第 1 の 4 の項及び 4 の 3 の項の左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法律（以下「法」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日前に法の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、同日以後においては日高町長又は新冠町長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、同日以後における法の適用については、日高町長若しくは新冠町長のした処分その他の行為又は日高町長若しくは新冠町長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

附 則（令和 2 年 12 月 22 日条例第 98 号）

- 1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第 1 の 4 の項及び 4 の 3 の項の左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法律又は条例（以下「法律等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に法律等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においては同表の右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法律等の適用については、当該市町村の長のした処分その他の行為又は当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

一部改正（令和 3 年 3 月 31 日条例第 9 号抄）

〔特定非営利活動促進法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例第 1 条による改正〕

第 1 条 北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例（平成 12 年北海道条例第 6 号）の一部を次のとおり改正する。

別表第 1 の 4 の 3 の項（2）中「公告又は」を削り、「インターネット」の次に「の利用等」を加える。

附 則

- 1 この条例は、令和 3 年 6 月 9 日から施行する。

附 則（令和 3 年 12 月 24 日条例第 44 号）

- 1 この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例の施行の際この条例による改正後の北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例別表第 1 の 4 の

項及び4の3の項の左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法律（以下「法」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日前に法の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、同日以後においては同表の右欄に掲げる市町村の長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、同日以後における法の適用については、当該市町村の長のした処分その他の行為又は当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

別表第1（第2条関係）

<p>1～4の2（略）</p>	
<p>4の3 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号。以下この項において「法」という。）、特定非営利活動促進法施行条例（平成10年北海道条例第40号。以下この項において「条例」という。）及び条例の施行のための規則に基づく事務のうち、次に掲げるもの（2以上の市町村の区域内に事務所を設置する特定非営利活動法人に係るものを除く。）</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 法第10条第1項の規定による特定非営利活動法人の設立の認証 (2) 法第10条第2項（法第25条第5項及び第34条第5項において準用する場合を含む。）の規定による認証の申請があった旨等のインターネットの利用等による公表及び縦覧 (3) 法第12条第3項（法第25条第5項及び第34条第5項において準用する場合を含む。）の規定による認証又は不認証の通知 (4) 法第12条の2において準用する法第43条の2の規定による警察本部長への意見の聴取 (5) 法第12条の2において準用する法第43条の3の規定による警察本部長からの意見の受理 (6) 法第13条第2項（法第39条第2項において準用する場合を含む。）の規定による登記の届出の受理 (7) 法第13条第3項（法第39条第2項において準用する場合を含む。）の規定による設立の認証の取消し (8) 法第17条の3の規定による仮理事の選任 (9) 法第17条の4の規定による特別代理人の選任 (10) 法第18条第3号の規定による不正の行為等の報告の受理 (11) 法第23条第1項の規定による役員の変更等の届出の受理 (12) 法第25条第3項の規定による定款の変更の認証 (13) 法第25条第6項の規定による定款の変更の届出の受理 (14) 法第25条第7項の規定による登記事項証明書の受理 (15) 法第26条第1項の規定による定款の変更の申請書の受理 (16) 法第29条の規定による事業報告書等の受理 (17) 法第30条の規定による事業報告書等の閲覧又は謄写 (18) 法第31条第2項の規定による事業の成功の不能の認定 (19) 法第31条第4項の規定による特定非営利活動法人の解散の届出の受理 (20) 法第31条の8の規定による清算人の氏名等の届出の受理 (21) 法第32条第2項の規定による残余財産の譲渡の認証 (22) 法第32条の2第3項及び第4項の規定による意見の陳述及び調査の受託 (23) 法第32条の3の規定による清算終了の届出の受理 (24) 法第34条第3項の規定による特定非営利活動法人の合併の認証 (25) 法第41条第1項の規定による特定非営利活動法人の業務等に関する報告の徴収及び立入検査 (26) 法第42条の規定による特定非営利活動法人に対する改善命令 (27) 法第43条第1項又は第2項の規定による特定非営利活動法人の設立の認証の取消し (28) 法第43条第4項の規定による書面の交付 (29) 法第43条の2の規定による警察本部長への意見の聴取 (30) 法第43条の3の規定による警察本部長からの意見の受理 (31) 法第72条第1項の規定による情報の提供に係る必要な措置 (32) 法第73条の規定による官庁等に対する照会又は協力の要請（(1)から(31)までに掲げる事務に係るものに限る。） (33) 条例第13条の規定による閲覧又は謄写の場所の指定 	<p>別表第7 に掲げる 市町村</p>
<p>4の4～（略）</p>	

別表第7

旭川市 苫小牧市 稚内市 美唄市 紋別市 根室市 深川市 恵庭市 北広島市 石狩市 北斗市 当別町 新篠津村 松前町 森町 八雲町 奥尻町 今金町 せたな町 島牧村 蘭越町 ニセコ町 倶知安町 共和町 岩内町 南幌町 由仁町 栗山町 浦臼町 東川町 美瑛町 上富良野町 下川町 苫前町 猿払村 利尻町 利尻富士町 遠軽町 日高町 新ひだか町 鹿追町 清水町 芽室町 広尾町 幕別町 浦幌町 標津町
--

組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）（抄）

（適用範囲）

第一条 別表の名称の欄に掲げる法人（以下「組合等」という。）の登記については、他の法令に別段の定めがある場合を除くほか、この政令の定めるところによる。

（設立の登記）

第二条 組合等の設立の登記は、その主たる事務所の所在地において、設立の認可、出資の払込みその他設立に必要な手続が終了した日から二週間以内に行わなければならない。

2 前項の登記においては、次に掲げる事項を登記しなければならない。

- 一 目的及び業務
- 二 名称
- 三 事務所の所在場所
- 四 代表権を有する者の氏名、住所及び資格
- 五 存続期間又は解散の事由を定めたときは、その期間又は事由
- 六 別表の登記事項の欄に掲げる事項

（変更の登記）

第三条 組合等において前条第二項各号に掲げる事項に変更が生じたときは、二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、変更の登記をしなければならない。

2・3 （略）

（他の登記所の管轄区域内への主たる事務所の移転の登記）

第四条 組合等がその主たる事務所を他の登記所の管轄区域内に移転したときは、二週間以内に、旧所在地においては移転の登記をし、新所在地においては第二条第二項各号に掲げる事項を登記しなければならない。

（代理人の登記）

第六条 組合等のうち、別表の根拠法の欄に掲げる法律の規定により主たる事務所又は従たる事務所の業務に関し一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する参事その他の代理人を選任することができるものが、当該代理人を選任したときは、二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、代理人の氏名及び住所並びに代理人を置いた事務所を登記しなければならない。

2 組合等のうち、別表の根拠法の欄に掲げる法律の規定により業務の一部に関し一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する代理人を選任することができるものが、当該代理人を選任したときは、二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、代理人の氏名及び住所、代理人を置いた事務所並びに代理権の範囲を登記しなければならない。

3 前二項の規定により登記した事項に変更が生じ、又はこれらの項の代理人の代表権が消滅したときは、二週間以内に、その登記をしなければならない。

（解散の登記）

第七条 組合等が解散したときは、合併、破産手続開始の決定及び第八条第二項に規定する承継があったことによる解散の場合を除き、二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、解散の登記をしなければならない。

（合併等の登記）

第八条 組合等が合併をするときは、合併の認可その他合併に必要な手続が終了した日から二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、合併により消滅する組合等については解散の登記をし、合併後存続する組合等については変更の登記をし、合併により設立する組合等については設立の登記をしなければならない。

（清算終了の登記）

第十条 組合等の清算が終了したときは、清算終了の日から二週間以内に、その主たる事務所の所在地において、清算終了の登記をしなければならない。

（従たる事務所の所在地における登記）

第十一条 次の各号に掲げる場合（当該各号に規定する従たる事務所が主たる事務所の所在地を管轄する登記所の管轄区域内にある場合を除く。）には、当該各号に定める期間内に、当該従たる事務所の所在地において、従たる事務所の所在地における登記をしなければならない。

- 一 組合等の設立に際して従たる事務所を設けた場合（次号及び第三号に掲げる場合を除く。） 主たる事務所の所在地における設立の登記をした日から二週間以内
- 二 合併により設立する組合等が合併に際して従たる事務所を設けた場合 合併の認可その他合併に必要な手続が終了した日から三週間以内

三 (略)

四 組合等の成立後に従たる事務所を設けた場合 従たる事務所を設けた日から三週間以内

2 従たる事務所の所在地における登記においては、次に掲げる事項を登記しなければならない。ただし、従たる事務所の所在地を管轄する登記所の管轄区域内に新たに従たる事務所を設けたときは、第三号に掲げる事項を登記すれば足りる。

一 名称

二 主たる事務所の所在場所

三 従たる事務所（その所在地を管轄する登記所の管轄区域内にあるものに限る。）の所在場所

3 前項各号に掲げる事項に変更が生じたときは、三週間以内に、当該従たる事務所の所在地において、変更の登記をしなければならない。

(他の登記所の管轄区域内への従たる事務所の移転の登記)

第十二条 組合等がその従たる事務所を他の登記所の管轄区域内に移転したときは、旧所在地（主たる事務所の所在地を管轄する登記所の管轄区域内にある場合を除く。）においては三週間以内に移転の登記をし、新所在地（主たる事務所の所在地を管轄する登記所の管轄区域内にある場合を除く。以下この条において同じ。）においては四週間以内に前条第二項各号に掲げる事項を登記しなければならない。ただし、従たる事務所の所在地を管轄する登記所の管轄区域内に新たに従たる事務所を移転したときは、新所在地においては、同項第三号に掲げる事項を登記すれば足りる。

(従たる事務所における変更の登記等)

第十三条 第八条、第八条の二及び第十条に規定する場合には、これらの規定に規定する日から三週間以内に、従たる事務所の所在地においても、これらの規定に規定する登記をしなければならない。ただし、合併（承継を含む。次条第二項及び第三項並びに第二十条において同じ。）後存続する組合等、分割をする組合等又は吸収分割承継組合等についての変更の登記は、第十一条第二項各号に掲げる事項に変更が生じた場合に限り、するものとする。

(登記の囑託)

第十四条 次に掲げる訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合には、裁判所書記官は、職権で、遅滞なく、組合等の主たる事務所（第三号に規定する場合であつて当該決議によつて第十一条第二項各号に掲げる事項についての登記がされているときにあつては、主たる事務所及び当該登記に係る従たる事務所）の所在地を管轄する登記所にその登記を囑託しなければならない。

一 組合等の設立の無効の訴え

二 組合等の出資一口の金額の減少の無効の訴え

三 組合等の創立総会、総会、総代会、会員総会、議員総会又は常議員会の決議した事項についての登記があつた場合におけるこれらの決議の不存在若しくは無効の確認又は取消しの訴え

2 組合等の合併の無効の訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合には、裁判所書記官は、職権で、遅滞なく、各組合等の主たる事務所の所在地を管轄する登記所に、合併後存続する組合等については変更の登記を囑託し、合併により消滅する組合等については回復の登記を囑託し、合併により設立する組合等については解散の登記を囑託しなければならない。

3 前項に規定する場合において、同項の訴えに係る請求の目的に係る合併により第十一条第二項各号に掲げる事項についての登記がされているときは、各組合等の従たる事務所の所在地を管轄する登記所にも前項に規定する登記を囑託しなければならない。

4 官庁が別表の根拠法の欄に掲げる法律の規定により組合等に対し事業を廃止していない旨の届出をすべき旨を公告した場合において、当該組合等が当該届出をしないことにより当該法律の規定により解散したものとみなされたときは、当該官庁は、遅滞なく、その主たる事務所の所在地を管轄する登記所に解散の登記を囑託しなければならない。

5 官庁は、組合等を代表する者の解任又は組合等の解散を命ずる処分をしたときは、遅滞なく、その主たる事務所の所在地を管轄する登記所にその登記を囑託しなければならない。

(登記簿)

第十五条 登記所に、組合等登記簿を備える。

(設立の登記の申請)

第十六条 設立の登記は、組合等を代表すべき者の申請によつてする。

2 設立の登記の申請書には、定款又は寄附行為及び組合等を代表すべき者の資格を証する書面を添付しなければならない。

3 第二条第二項第六号に掲げる事項を登記すべき組合等の設立の登記の申請書には、その事項を証する書面を添付しなければならない。

(変更の登記の申請)

第十七条 第二条第二項各号に掲げる事項の変更の登記の申請書には、その事項の変更を証する書面を添付しなければならない。ただし、代表権を有する者の氏、名又は住所の変更の登記については、この限りでない。

2・3 (略)

(代理人の登記の申請)

第十八条 第六条第一項の登記の申請書には、代理人の選任を証する書面を添付しなければならない。

2 第六条第二項の登記の申請書には、代理人の選任及び代理権の範囲を証する書面を添付しなければならない。

3 第六条第三項の登記の申請書には、登記事項の変更又は代理権の消滅を証する書面を添付しなければならない。ただし、代理人の氏、名又は住所の変更の登記については、この限りでない。

(解散の登記の申請)

第十九条 第七条の解散の登記の申請書には、解散の事由の発生を証する書面を添付しなければならない。

(合併による変更の登記の申請)

第二十条 合併による変更の登記の申請書には、合併により消滅する組合等（当該登記所の管轄区域内にその主たる事務所があるものを除く。）の登記事項証明書を添付しなければならない。

2 組合等のうち、別表の根拠法の欄に掲げる法律の規定により合併をする場合には、債権者に対し異議があれば異議を述べるべき旨の公告及び催告をすることを要するものの合併による変更の登記の申請書には、その公告及び催告をしたこと並びに異議を述べた債権者があるときは、当該債権者に対し弁済し、若しくは相当の担保を提供し、若しくは当該債権者に弁済を受けさせることを目的として相当の財産を信託したこと又は当該合併をしても当該債権者を害するおそれがないことを証する書面を添付しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、組合等のうち、別表の根拠法の欄に掲げる法律の規定により合併をする場合には、同項の公告を官報のほか定款に定めた時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙又は電子公告によつてすることができるものがこれらの方法による公告をしたときは、同項の登記の申請書には、同項の公告及び催告をしたことを証する書面に代えて、これらの方法による公告をしたことを証する書面を添付しなければならない。

(合併による設立の登記の申請)

第二十一条 合併による設立の登記の申請書には、第十六条第二項及び第三項並びに前条に規定する書面を添付しなければならない。

(清算結了の登記の申請)

第二十三条 清算結了の登記の申請書には、清算が結了したことを証する書面を添付しなければならない。

(登記の期間の計算)

第二十四条 登記すべき事項であつて官庁の認可を要するものについては、その認可書の到達した時から登記の期間を起算する。

(商業登記法の準用)

第二十五条 商業登記法（昭和三十八年法律第百二十五号）第一条の三から第五条まで、第七条から第十五条まで、第十七条から第十九条の三まで、第二十一条から第二十三条の二まで、第二十四条（第十五号を除く。）、第二十五条から第二十七条まで、第四十八条から第五十三条まで、第七十一条第一項、第七十九条、第八十二条から第八十四条まで、第八十七条、第八十八条及び第百三十二条から第百四十八条までの規定は、組合等の登記について準用する。この場合において、同法第二十五条中「訴え」とあるのは「訴え又は官庁に対する請求」と、同条第三項中「その本店の所在地を管轄する地方裁判所」とあるのは「その主たる事務所の所在地を管轄する地方裁判所又は官庁」と、同法第四十八条第二項中「会社法第九百三十条第二項各号」とあるのは「組合等登記令第十一条第二項各号」と、同法第七十九条中「吸収合併による」とあるのは「吸収合併若しくは組合等登記令第八条第二項に規定する承継（以下「承継」という。）による」と、「合併を」とあるのは「合併又は承継を」と、「吸収合併により」とあるのは「吸収合併若しくは承継により」と、同法第八十二条第一項中「合併による」とあるのは「合併又は承継による」と、「吸収合併後」とあるのは「吸収合併若しくは承継後」と、同法第八十三条第二項中「吸収合併に」とあるのは「吸収合併若しくは承継に」と読み替えるものとする。

別表（第一条、第二条、第六条、第七条の二、第八条、第十四条、第十七条、第二十条、第二十一条の三関係）

名称	根拠法	登記事項
特定非営利活動法人	特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）	代表権の範囲又は制限に関する定めがあるときは、その定め

<参考> 組合等登記令第二十五条において準用される商業登記法

(申請書の添付書面) 第十九条 官庁の許可を要する事項の登記を申請するには、申請書に官庁の許可書又はその認証がある謄本を添付しなければならない。

北海道におけるNPO法の運用方針

平成17年5月20日
北海道環境生活部生活文化・青少年室生活振興課

(基本的な考え方)

平成10年12月に特定非営利活動促進法(以下、「NPO法」という。)が施行されたことにより、文化や福祉、環境保全、まちづくりなどさまざまな分野で活動していた市民活動団体は、簡易、迅速な手続のもとで広く法人格を取得することができるようになった。

この結果、法人としての社会的信用が高まるとともに、構成員の行動や意識にも責任感が芽生えるなどといった市民が行う自由な社会貢献活動に大きなメリットが得られることとなった。

このような市民活動を取り巻く環境が整備されたことで、北海道においても、特定非営利活動法人(以下、「NPO法人」という。)の設立認証数が年々増加し、各地で様々な活動が展開されるとともに、新たな公益活動の担い手としての期待が高まっているところである。

しかしながら、法人数の増加に伴い、法人格取得の方法が比較的簡便な制度の濫用が懸念されているのも事実であり、今後、NPO法の理念を損なうような活動を行う団体が現れてくると、健全な社会貢献活動を行っている他のNPO法人全体に好ましくない影響を及ぼすこととなる。

このようなことから、道としては、内閣府が策定した「NPO法の運用方針(平成15年3月25日)」を基本とし、NPO法人の自主性と自律性を尊重し、その健全な発展を図るために、法定要件である「主たる目的性」及び「非営利性」への適合性について、必要不可欠な最低限の運用上の判断基準を認証時に適用する「認証基準」と法人運営時に適用する「監督基準」の2つに明確化し、より一層の透明性の確保を図ることを目的とした「北海道におけるNPO法の運用方針」を定めることとした。

法定要件適合性の一層の明確化について～認証基準、監督基準及びその考え方～

「特定非営利活動を行うことを主たる目的」（法第2条第2項）とすること、「営利を目的としないものであること」（法第2条第2項第1号）という法定の認証要件に関し、最低限満たす必要のある基準を明確にし、より一層透明性を確保するため、運用上の判断基準を「認証基準」として示している。

なお、その判断にあたっては、収支規模だけでなく事業の実施回数や従事者の人数、期間など、その活動全般を見るといった総合的な視点で行うこととする。

また、NPO法人は、設立後においても当然に認証基準を満たしている必要があるが、法第41条第1項に基づく報告徴収・立入検査（以下「報告徴収等」という。）の対象となり得る監督関係の運用上の判断基準を「報告徴収等の対象となり得る監督基準」と示している。

なお、一時的な要因や特殊事情から、認証基準を満たさない事業年度がやむなく生じる場合については、その要因なども考慮することとする。

1 定款記載事項

認 証 基 準
法人の目的、特定非営利活動の種類、特定非営利活動に係る事業その他当該法人が行う事業の内容が、定款上それぞれ具体的かつ明確に記載されていること。

【説明】

定款は法人の根本規則を定めたものであり、対内的にも、対外的にも、設立認証審査においても最も重要な文書である。NPO法では、法第11条第1項に「目的」（同項第1号）、「その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類」（同項第3号）、「その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項」（同項第11号）などを記載しなければならないとされている。

特に法人の目的や事業等については、特定非営利活動を行うことを主たる目的とした法人であることなどを判断する上で、重要な事項であり、定款に具体的かつ明確に規定されていることが必要である。

2 特定非営利活動に係る事業

認 証 基 準	報告徴収等の対象となり得る監督基準
特定非営利活動に係る事業の支出規模は、設立当初の事業年度及び翌事業年度ともに総支出額の2分の1以上であること。 ただし、この基準を満たすことができない特別な事情があると認められる場合は、この限りでない。	特定非営利活動に係る事業の支出規模が、2事業年度連続して総支出額の3分の1以下である場合。 ただし、この基準を満たすことができない特別な事情があると認められる場合は、この限りでない。

【説明】

NPO法人は、特定非営利活動を行うことを「主たる目的」（法第2条第2項柱書）とした法人であり、全体の事業活動に占める特定非営利活動に係る事業の割合は過半であることが求められている。

その一方で、NPO法人は「特定非営利活動に係る事業以外の事業（以下「その他の事業」という。）」を行うことが認められている。しかし、それは、あくまでも特定非営利活動に係る事業に「支障がない限り」（法第5条第1項）行うことが認められたものである。したがって、その他の事業の規模が過大となり、特定非営利活動に係る事業の実施に必要な財産、資金、要員、施設等を圧迫してはならず、少なくともその他の事業の支出規模（事業費及び管理費）は、総支出額（事業費及び管理費の総計）の2分の1以下であることが必要である。

また、「この基準を満たすことのできない特別な事情があると認められる場合」とは、次に示すような合理的な理由が存在する場合に限り、設立当初の事業年度を対象外とするなど考慮することとする。

- 認証基準においては、会員等がボランティアで事業に従事するため、人件費を要せず、相対的に事務所経費等の管理費の支出割合が高くなっている場合など。
- 報告徴収等の対象となり得る監督基準においては、設立初年度において、その期間の大半を準備期間に充てていたため、特定非営利活動に係る事業が実施できなかった場合など。

3 その他の事業

(1) 経営

認 証 基 準	報告徴収等の対象となり得る監督基準
その他の事業において、設立当初の事業年度及び翌事業年度ともに赤字計上されていないこと。	その他の事業において、2事業年度連続して赤字計上されている場合。 ただし、この基準を満たすことができない特別な事情があると認められる場合は、この限りでない。

【説明】

NPO法人は、特定非営利活動を行うことを「主たる目的」（法第2条第2項柱書）とした法人であり、その他の事業は、あくまでも特定非営利活動に係る事業に「支障がない限り」（法第5条第1項）行うことが認められたものである。

従って、その他の事業の実施に当たっては、特定非営利活動に係る事業の実施に必要な財産、資金、要員、施設等を圧迫してはならないこととなる。事業計画上、赤字計上されているその他の事業については、少なくとも支障がない限り行われることが意図されているとはいえない。

また、報告徴収等の対象となり得る監督基準における「この基準を満たすことのできない特別な事情があると認められる場合」とは、例えば設立初年度において、事業期間が短く、物販の仕入れのみの実施だった等により、結果的に赤字を計上せざるを得ないといった場合に限り、設立初年度を対象外とすることなどをいう。

(2) 収益

認 証 基 準	報告徴収等の対象となり得る監督基準
その他の事業の収益は、設立当初の事業年度及び翌事業年度ともに特定非営利活動に係る事業会計に繰り入れられていること。	その他の事業の収益が、2事業年度連続して特定非営利活動に係る事業会計に繰り入れていない場合。

【説明】

NPO法人は、特定非営利活動を行うことを「主たる目的」（法第2条第2項柱書）とした法人であり、その他の事業の「収益」については、「特定非営利活動に係る事業のために使用しなければならない」（法第5条第1項）とされている。従って、その収益は、当然に特定非営利活動に係る事業の実施のために使用する必要があることから、特定非営利活動に係る事業に繰り入れることが必要である。

4 管理運営

認 証 基 準	報告徴収等の対象となり得る監督基準
管理費の総支出額に占める割合が、設立当初の事業年度及び翌事業年度ともに2分の1以下であること。ただし、この基準を満たすことのできない、特別な事情があると認められる場合は、この限りでない。	管理費の総支出額に占める割合が、2事業年度連続して3分の2以上である場合。

【説明】

NPO法人は、特定非営利活動を行うことを「主たる目的」（法第2条第2項柱書）とした法人であり、全体の事業活動に占める特定非営利活動に係る事業の割合は過半であることが求められている。

また、「営利を目的としない」（法第2条第2項第1号）法人であり、構成員の経済的利益を追求し、終局的に収益が構成員個人に分配することを目的としないことも求められている。

管理費はNPO法人の運営に必要な基礎的な経費であるが、役員報酬、職員の人件費などNPO法人内部に還元される傾向が強いものであることから、管理費の規模が過大となり、主たる目的の特定非営利活動に係る事業の実施に必要な財産、資金、要員、施設等を圧迫してはならない。従って、少なくとも管理費の支出規模（管理費の合計）は、総支出額（事業費及び管理費の総計）の2分の1以下であることが必要である。

また、認証基準における「この基準を満たすことのできない特別な事情があると認められる場合」とは、会員等がボランティアで事業に従事するため、人件費を要しないこととなり、相対的に事務所経費等の管理費の

支出割合が高くなっている場合など合理的な理由が存在する場合に限り、その事情を考慮することとする。

○ 管理費

「管理費」とは、法人の各種の業務を管理するため、毎事業年度経常的に要する支出であり、法人の運営に係る基礎的な維持管理のための費用をいう。事業の実施のために直接要する費用は「事業費」に計上されることとなる。

管理費の例としては、総会・理事会の開催運営費、管理部門に係る役員報酬・人件費、交通費などが挙げられる。なお、ここでいう「管理費」とは、特定非営利活動に係る事業の管理費及びその他の事業の管理費の合計を指す。

○ 事業費

「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類ごとに区分して記載する。

事業費の例としては、「〇〇事業費」（注・・・当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。）などが挙げられる。

5 その他の認証事務の運用について

定款変更に関する認証の申請においては、申請に係る変更箇所のみを確認し、それ以外の箇所の確認は行わないものとする。

なお、この場合、仮に申請に係る変更箇所以外の箇所が変更されていたとしても、これに認証の効力が及ぶものではないので、申請に遺漏のないよう注意が必要である。

特定非営利活動法人の手引き「設立編」

〔令和4年（2022年）6月〕

編集 北海道環境生活部くらし安全局道民生活課

〒060-8588

札幌市中央区北3条西6丁目（道庁本庁舎12階）

電話番号 （代表）011-231-4111（内線24-182、24-184）

（直通）011-204-5095

FAX番号 011-232-4820

【北海道環境生活部くらし安全局道民生活課のホームページ】

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/dms/npo-kyoudou.htm>

【北海道立市民活動促進センターのホームページ】

<http://www.do-shiminkatsudo.jp>